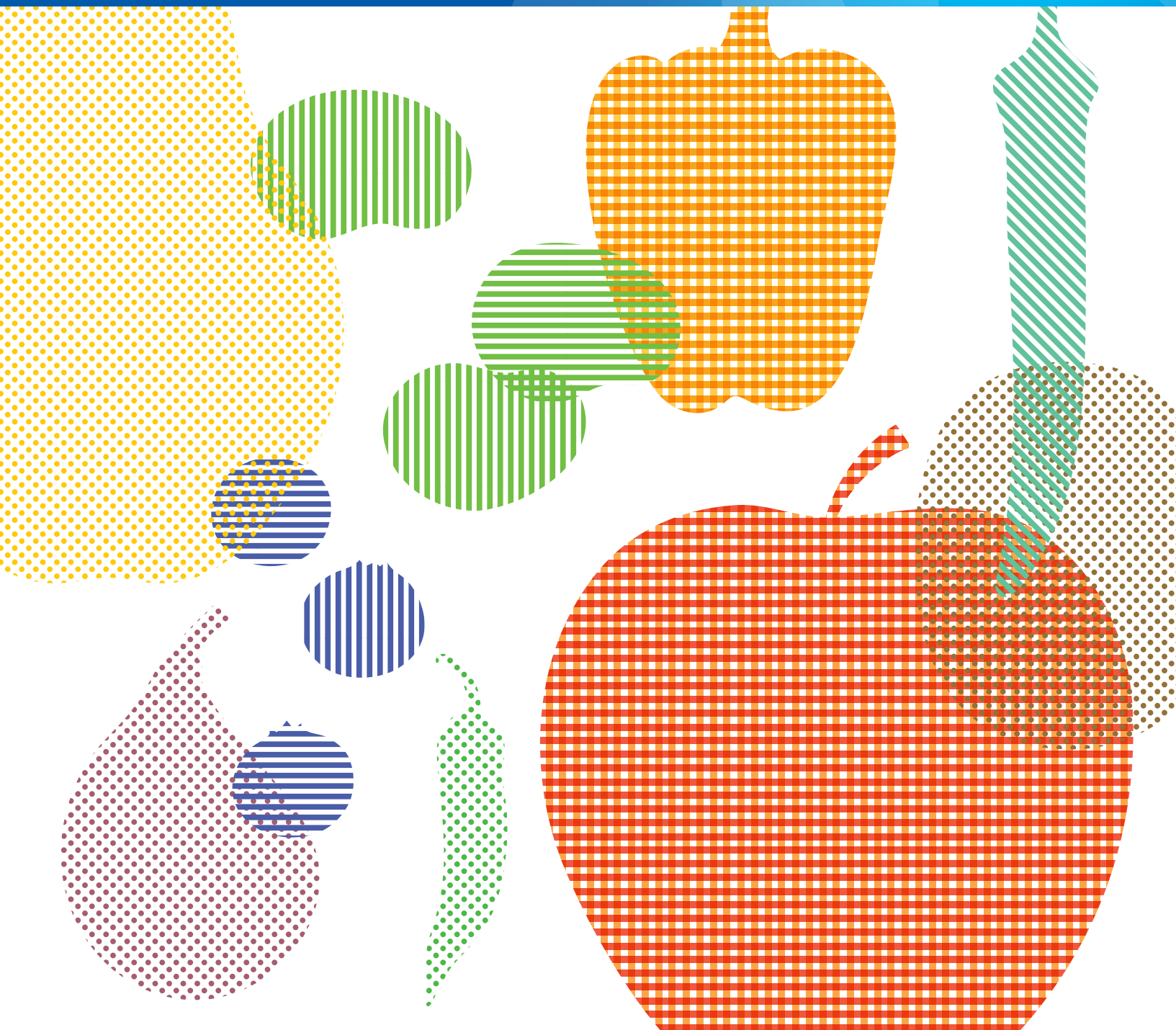
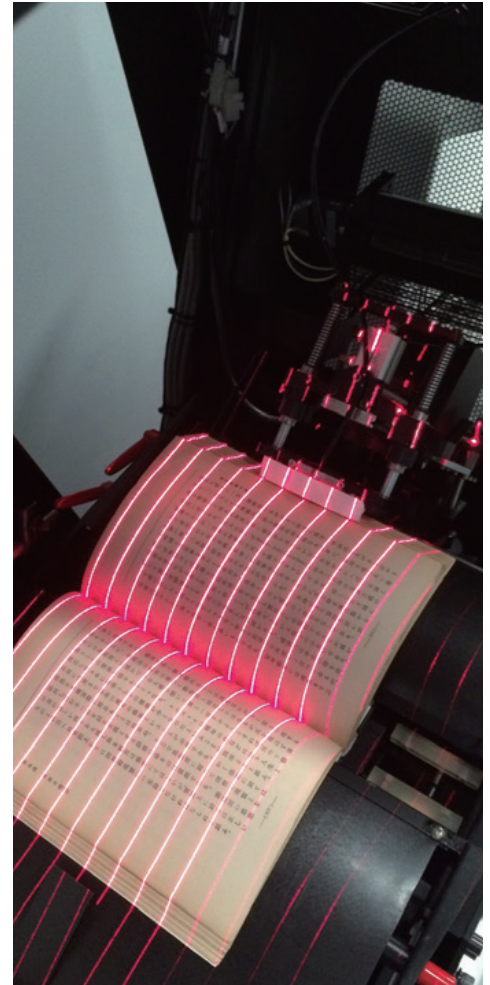


DNP

ANNUAL REPORT 2015

アニュアルレポート





DNP Annual Report 2015

CONTENTS

| | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 02 株主の皆様へ | 56 持続可能な発展に向けて |
| 08 DNPの概要 | 58 法令と社会倫理の遵守 |
| 10 業績の概要 | 59 製品・サービスの安全性と品質確保への取り組み |
| 14 DNPの概観 | 60 情報セキュリティへの取り組み |
| 16 DNPの製品・サービス | 61 事業継続のための体制構築 |
| 18 DNPの事業展開の歴史 | 62 研究開発への取り組み |
| 20 当期の主な出来事 | 62 知的財産管理への取り組み |
| 22 投資家情報 | 63 環境保全と持続可能な社会の実現 |
| 24 特集:「未来のあたりまえを作る。」 — 4つの成長領域 — | 65 ブランドマネジメント |
| 26 知とコミュニケーション | 66 コーポレート・ガバナンスの状況等 |
| 28 食とヘルスケア | 73 取締役・監査役および役員 |
| 30 環境とエネルギー | 74 財務セクション |
| 32 暮らしとモビリティ | 76 2015年3月期の業績に関する分析および説明 |
| 34 部門別情報 | 86 連結財務情報 |
| 36 情報コミュニケーション部門 | 88 連結財務諸表 |
| 36 事業戦略 | 96 その他の情報 |
| 38 業績の概要 | 96 子会社・関連会社 |
| 40 成長事業・戦略事業の紹介 | 98 印刷技術の応用・発展による事業展開 |
| 44 生活・産業部門 | 104 用語集 |
| 44 事業戦略 | 107 DNPに関する情報提供 |
| 46 業績の概要 | |
| 48 成長事業・戦略事業の紹介 | |
| 50 エレクトロニクス部門 | |
| 50 事業戦略 | |
| 52 業績の概要 | |
| 54 成長事業・戦略事業の紹介 | |

当アニュアルレポートは、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
当アニュアルレポートでは、「DNP」は「DNPグループ全体」を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」を意味しています。(なお、P.66-72の「コーポレート・ガバナンスの状況等」では「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

株主の皆様へ

DNPグループの強みを結集し、4つの成長領域で
「未来のあたりまえ」という価値を作り出す。



代表取締役社長 北島義俊

私たちDNPはいま、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して事業の拡大に努めています。「未来のあたりまえ」とは、企業や生活者、社会の課題を解決する製品やサービスを開発して、それらがいつも身の回りにあるようにしていくことです。そのためには、私たち一人ひとりが生活者の視点に立ち、国内だけでなく世界各地の課題をいち早く捉え、その解決に力を尽していく必要があります。DNPが強みとする先進の印刷技術や情報技術を最大限に活かし、生活者や企業にとって不可欠な製品やサービス、インフラなどをより効果的に創出していくため、今回、次の4つの成長領域を明確にしました。

高度情報化社会での安全で心地よいコミュニケーションを実現し、文化を育む「知とコミュニケーション」。超高齢社会の人々の生活の質を高め、生涯にわたる健康維持をサポートする「食とヘルスケア」。社会が経済的に成長しながら、同時に環境の保全も実現させていく「環境とエネルギー」。生活者が身を置くさまざまな空間での高い快適性を提供する「暮らしとモビリティ」。

私たちはこれらの領域で、新規事業の立ち上げも含めた価値の創出に努めていきます。その実績を重ねることが企業価値の向上につながり、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーにとっての価値を高めることにつながります。そして私たちの取り組みの成果については、株主の皆様への利益還元のほか、ステークホルダーへの還元を活かしていくと同時に、さらなる新規事業創出の糧としていきます。

また、こうした成長を持続的に実現していくうえで重要なことは、コーポレート・ガバナンスの強化であり、ステークホルダーとの“対話”の充実であると認識していきます。DNPはこれまで以上に内部統制の徹底を図っていくとともに、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを経営に活かしていきます。

私たちDNPは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、事業を通じた持続的な成長に力を注ぎ、企業価値を高めてまいります。

代表取締役社長 北島義俊

「未来のあたりまえを作る。」——2015年3月期の取り組み

DNPはいま、生活者の視点を重視し、企業や生活者、社会の課題を解決する「未来のあたりまえ」を作る取り組みに注力しています。2015年3月期については、個人消費の伸び悩みや円安による輸入価格の高騰などによって国内景気が本格的な回復に至らず、また印刷業界では需要の伸び悩みや受注単価の下落、原材料価格の上昇などがあり、経営環境は厳しいものになりました。そのなかで企業価値を高めるための施策を数多く実施しました。

まず事業競争力を高めていくため、昨年3月、ベトナム最大手のカード製造販売会社であるMK Smart Joint Stock Companyと業務・資本提携を行い、東南アジアを中心としたグローバルなICカード事業の展開を加速させました。また、米国で写真撮影プリントシステム事業を展開するFoto Fantasy社を昨年12月に子会社化し、DNPの写真プリント部材のグローバル展開を加速させました。エレクトロニクス部門では、昨年4月に液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムの事業を生活・産業部門から当部門に移管し、新製品開発の強化、製造ラインの見直し、体制の再構築などを進め、収益力の向上に努めました。

そして、より迅速で的確な事業展開を行っていくため、情報コミュニケーション部門や包装分野で全国的な組織の統合を実施し、営業・企画・製造の一貫体制の構築を進めてきました。海外での需要拡大に対する生産拠点の拡張にも力を入れており、写真プリント用の部材（インクリボン等）については米国とマレーシアで、フィルムパッケージ関連についてはベトナムで工場の新設・増設を行いました。そのほか、既存分野における総合力の発揮と効率化、および新たな成長領域における事業の育成・拡大を進めるための拠点整備など、さまざまな構造改革に取り組んでいきます。

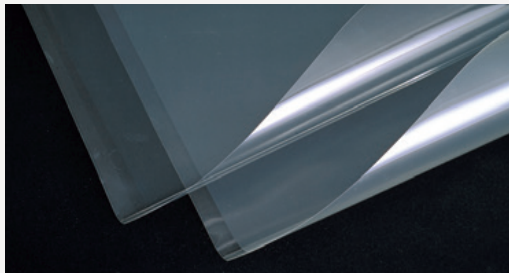
資本効率の向上については、自己株式の取得と消却も実施しています。自己株式の取得は、2003年から2009年にかけて7年連続で行ってききましたが、2015年5月から8月末まで、1,800万株、200億円を上限として市場買付を実施します。また、2015年5月28日に2,000万株の自己株式を消却しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、機動的な資本政策を実行していきます。



ICカード



写真プリント部材



光学フィルム



DNP 柏データセンター

4つの成長領域に注力

DNPは生活者に常に寄り添い、その課題を解決する「未来のあたりまえ」という新たな価値を提供していきます。そのための新規事業の開発については、この先5年間で合計1,000億円規模の投資を行っていく計画で、次の4つの成長領域に取り組んでいきます。

「未来のあたりまえを作る。」

DNPは、生活者の視点に立って解決すべき課題を見極め、先進の印刷技術や情報技術をはじめとする強みを活かすことによって、生活者に常に寄り添い、その課題を解決する「未来のあたりまえ」という新たな価値を提供していきます。

4つの成長領域での事業価値の創出



知とコミュニケーション



食とヘルスケア



環境とエネルギー



暮らしとモビリティ

●今後5年間で新規事業開発に1,000億円規模の投資を実施 ●地域に合わせた課題解決によるグローバルな事業展開の加速

経営資源の有効活用、資産効率の向上

●事業構造改革等による収益性の向上 ●2015年度:自己株式の取得(上限200億円、1,800万株)・消却(2,000万株)

コーポレート・ガバナンスの強化

ステークホルダーとの「対話」の促進

DNPの企業価値の向上による持続的な成長と社会への貢献

- 「知とコミュニケーション」の領域では、高度情報化社会における安全・安心な情報のやり取りによって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向コミュニケーションの仕組み作りにも関わり、求める情報を、欲しいときに、最適なカタチでやり取りできる情報プラットフォームを提供していきます。

具体的には、社会のキャッシュレス化と決済サービスの多様化に対応し、決済情報を活用した販促サービスの提供などを進めていきます。現在政府が進めているマイナンバー制度関連の事業の拡大や、紙と電子の書籍に対応した「hontoサービス」の強化、デジタル教科書も含めた教育ICTサービスの開発などにも力を入れていきます。また、訪日外国人や海外旅行者の増加にともない、多言語に対応した観光案内や買い物の支援ソリューションなどのニーズに対応した事業を広げていきます。

- 「食とヘルスケア」の領域については、国内で顕著な超高齢社会に向けて、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組んでいきます。食品や飲料、医薬品向けのパッケージに加え、再生医療をはじめとするライフサイエンスや農業などの分野にも事業を広げ、多様な機能を備えた部材などを提供していきます。

例えば、病気の原因究明や早期発見・治療につながるように、脳や眼球のMRI画像などを解析する技術開発に取り組んでいます。今年4月には、病院内で撮影した画像データが院内の各診療科で参照できる画像管理システムで業界大手のPSP株式会社と業務提携しました。今後両社で、画像解析による診断支援サービスなどを開発していきます。

農業分野では、包装分野で培ったラミネート技術などを応用し、光の反射効率を高め、最適な水分を保持できる「DNP農業用フィルム（反射保湿フィルム）」を開発しました。作物の生育に有効な保湿性と長期使用に求められる耐久性を備えた製品として、国内外に販売していきます。

- 「環境とエネルギー」の領域でDNPは、経済的成長と環境保全を両立させる低環境負荷社会の実現に取り組んでいきます。省資源や省エネ、生物多様性の保全につながる環境配慮製品の開発や、使ったエネルギーを“見える化”するエネルギーマネージメントのソリューションを提供していきます。

例えば包装分野で、2012年に植物由来の原料を使ったパッケージ用フィルム「バイオマテック」を開発しました。その後、植物由来のアルミ蒸着フィルムや、バイオマス度98%の飲料用紙容器を開発するなど、製品ラインアップの拡充に努めています。

また、エネルギー使用量の管理や低減につながる製品・サービスの開発にも注力しています。窓に貼ることで太陽光と熱を夏には遮断し、冬には適度に取り入れるフィルムや、鉄道車両や住宅の壁や天井に使用して、太陽や照明の光を効果的に反射・拡散させる金属パネルなどを開発しました。これから増えてくる電力小売り事業者向けに、マーケティングやコンサルティングのサービスも提供していきます。

- 「暮らしとモビリティ」の領域に関しては、生活者の価値観が多様化するなかで、職場や公共の空間、家族や友人との空間、一人きりの空間などで、それぞれ高い快適性が求められています。DNPは住宅・オフィス、医療・介護施設、自動車や鉄道車両などをすべて“住空間”と捉え、多様な製品やサービスを開発・提供しています。

DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活用した製品開発に注力しているほか、木や石などの質感を表現して高級感を演出する内外装用アルミパネルなどを国内外に提供していきます。

また情報技術を活用し、さまざまな生活インフラを統合的に管理するスマート社会の実現に向けて、DNPはセンサーや各種の機器がネットワークで相互にデータをやり取りし、快適性を制御するスマートセンシングサービスなどを提供していきます。

■ 持続可能な成長に向けて

コーポレート・ガバナンスの強化とステークホルダーとの対話の充実

DNPはこの4つの成長領域で、新規事業の立ち上げも含めた価値の創出に努めていきます。その実績を重ねることで企業価値を向上させていきますが、その際、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーとの“対話”を充実させていくことが重要になります。

コーポレート・ガバナンスは、DNPの経営上の重要課題のひとつであり、日本で2015年6月に適用が始まったコーポレートガバナンス・コードについても対応を進めていきます。また多くの機関投資家が導入している日本版スチュワードシップ・コードについても理解を深め、株主・投資家の皆様との対話の充実に努めていきます。

環境負荷低減による持続可能な成長へ

また事業の拡大と自然との共生を連動させていくことが、持続可能な成長を実現するうえで重要となります。DNPは独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品の開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

例えば、自社の製造段階を含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (Scope3) を国内外で算定し、その削減に取り組むほか、地球温暖化防止のための2030年度目標を定めました。また生物多様性保全に関して、気候変動や森林資源との関わりが深い“用紙”の調達ガイドラインを制定して、サプライヤーと協働で取り組むとともに、自社の敷地とその周辺で“生き物がつながる”緑地作りなども推進しています。このような取り組みが評価され、世界の機関投資家が関心を寄せているCDPの評価で、DNPは森林破壊防止のセクターリーダーに選定されました。

ダイバーシティ経営への取り組み

一方で企業価値向上のためには、「働き方の変革」を進め、社員の活性を最大限に高めていくことも大切です。その取り組みのなかでDNPは、経済産業省が主催する2014年度「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。これは、多様な人材の能力を活かすダイバーシティ経営に取り組み、優れた成果を上げている企業を表彰する制度です。

DNPは、女性の活躍を支援するための研修や諸制度の充実、時間資源を有効活用して仕事の付加価値を高める「働き方の変革」の活動などが評価されて選定されました。女性技術者のアイデアを活かした調理・飲食しやすい食品パッケージの開発や、環境に配慮した素材によるパッケージの製品化などの事例が、DNPの「ベストプラクティス」として紹介されています。

株主還元と新たな事業の創出について

これらの取り組みの成果については、株主の皆様への利益還元のほか、ステークホルダーへの還元を活かしていくと同時に、さらなる新規事業創出の糧としていきます。

株主還元については安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤を強化していきます。内部留保資金は、新技術・新事業のための研究開発投資や設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。

DNPはすべてのステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、これらの活動を通して中長期的で持続可能な成長に力を注ぎ、企業価値の向上に努めていきます。

DNPの概要

CONTENTS

- 10 業績の概要
- 14 DNPの概観
- 16 DNPの製品・サービス
- 18 DNPの事業展開の歴史
- 20 当期の主な出来事
- 22 投資家情報



い
秀英初号明朝

あ
秀英初号明朝

な
秀英明朝

あ
秀英初号明朝

う
秀英明朝

秀
秀英丸ゴシック

秀英
秀英明朝

い
秀英初号明朝

う
秀英初号明朝

秀
秀英丸ゴシック

じ
秀英角ゴシック金

あ
秀英明朝

え
秀英丸ゴシック

あ
秀英角ゴシック金

ら
秀英明朝

う
秀英明朝

業績の概要

連結財務グランドサマリー

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

| | 2015 | 2014 | 2013 | 増減 2015/2014 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 損益計算書関連 (百万円) | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,462,118 | ¥ 1,448,550 | ¥ 1,446,607 | 0.9% |
| 営業利益 | 48,173 | 50,098 | 35,779 | -3.8% |
| 経常利益 | 53,759 | 53,285 | 40,318 | 0.9% |
| 税金等調整前当期純利益 | 51,061 | 48,608 | 35,151 | 5.0% |
| 当期純利益 | 26,923 | 25,641 | 19,217 | 5.0% |
| バランスシート関連 (百万円) | | | | |
| 純資産合計 | ¥ 1,124,093 | ¥ 976,386 | ¥ 937,055 | 15.1% |
| 有利子負債 | 187,946 | 182,596 | 227,209 | 2.9% |
| 総資産 | 1,809,462 | 1,574,753 | 1,578,976 | 14.9% |
| キャッシュ・フロー関連 (百万円) | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 85,730 | ¥ 120,108 | ¥ 100,497 | -28.6% |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -50,540 | -58,370 | -72,587 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -23,864 | -80,038 | -36,236 | — |
| フリーキャッシュ・フロー* | 35,190 | 61,738 | 27,910 | -43.0% |
| 1株当たりデータ** (円) | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 41.81 | ¥ 39.81 | ¥ 29.83 | 5.0% |
| 純資産 | 1,675.63 | 1,447.95 | 1,386.85 | 15.7% |
| 配当金 | 32 | 32 | 32 | — |
| 売上高利益率 (%) | | | | |
| 営業利益率 | 3.29 | 3.46 | 2.47 | -0.17 |
| EBITDAマージン | 8.24 | 8.63 | 8.21 | -0.39 |
| 当期純利益率 | 1.84 | 1.77 | 1.33 | 0.07 |
| 財務比率 | | | | |
| ROE (%) | 2.67 | 2.81 | 2.18 | -0.14 |
| ROA (%) | 1.59 | 1.63 | 1.21 | -0.04 |
| D/E レシオ (%) | 17 | 20 | 25 | — |
| インタレストカバレッジレシオ (倍) | 21.32 | 18.47 | 11.27 | — |
| バリュエーション (3月31日の株価) | | | | |
| PER (倍) | 27.94 | 24.84 | 29.70 | — |
| PBR (倍) | 0.70 | 0.68 | 0.64 | — |
| EV/EBITDA (倍) | 6.01 | 4.93 | 4.92 | — |
| PCFR (倍) | 8.00 | 6.43 | 5.74 | — |
| 配当利回り (%) | 2.74 | 3.24 | 3.61 | -0.50 |
| 株主還元 | | | | |
| 自己株式の買付 (百万円) | — | — | — | — |
| 配当性向 (%) | 76.50 | 80.4 | 107.2 | — |
| その他 | | | | |
| 長期格付け (R&I) | AA- | AA | AA | — |
| 外国人保有率 (%) | 25.54 | 24.41 | 21.12 | — |

* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー ** 発行済の希薄化証券はありません。

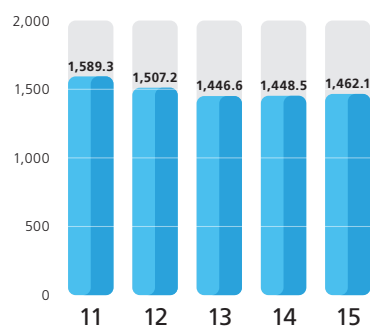
ICカード、写真プリント用熱転写記録材、光学フィルムなどが伸張

営業キャッシュ・フロー857億円、フリーキャッシュ・フロー* 351億円を確保

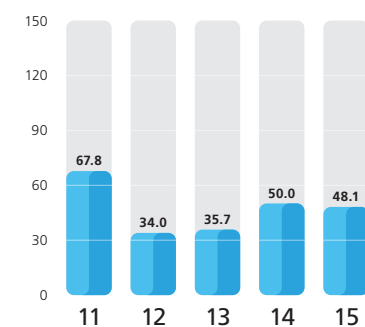
*フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

4つの成長領域で新事業を開発し、2018年3月期ROE5.0%を目指す

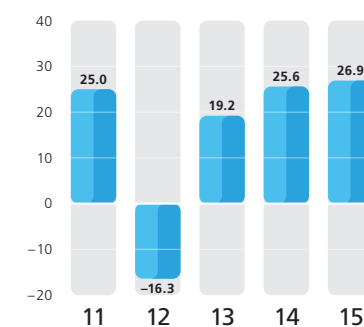
売上高
(単位:十億円)



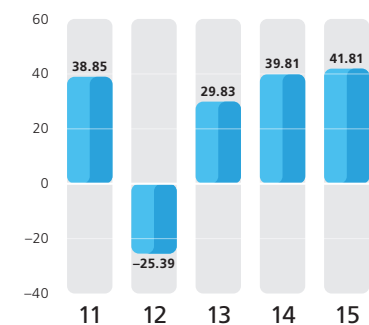
営業利益
(単位:十億円)



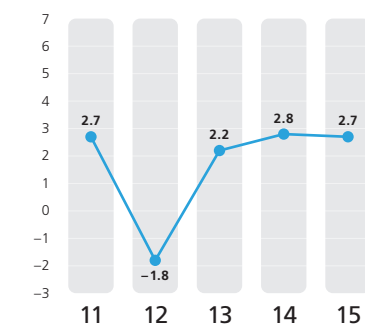
当期純利益(純損失)
(単位:十億円)



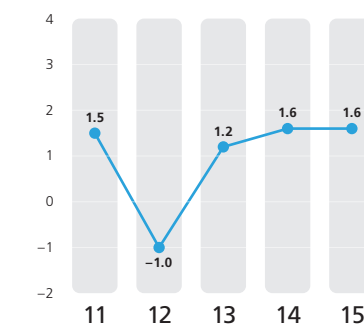
1株当たり当期純利益(純損失)
(単位:円)



ROE
(単位:%)

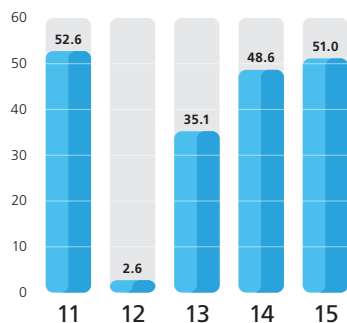


ROA
(単位:%)



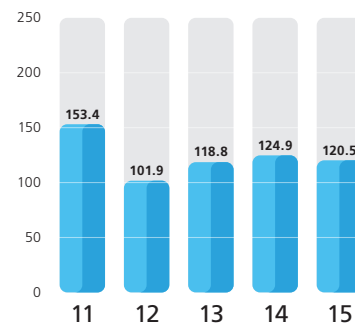
税金等調整前当期純利益

(単位:十億円)



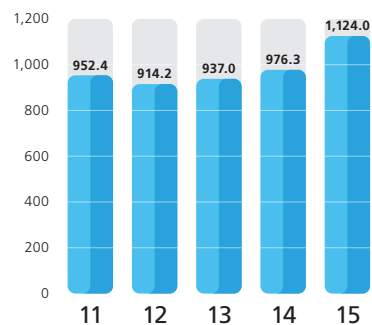
EBITDA

(単位:十億円)



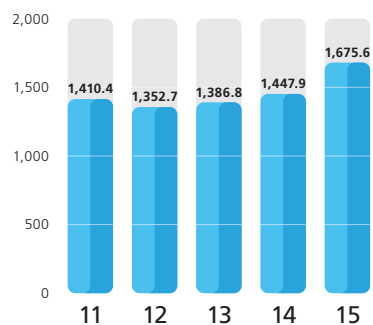
純資産

(単位:十億円)



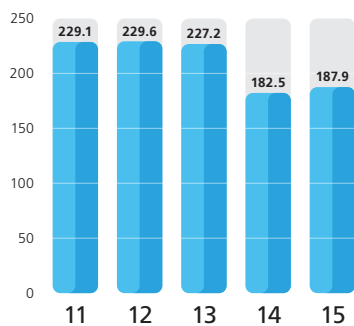
1株当たり純資産

(単位:円)



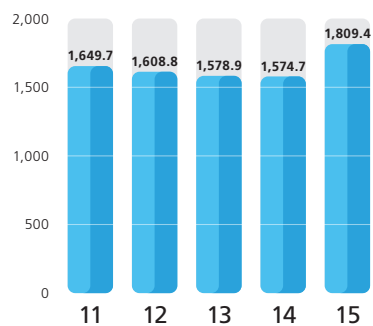
有利子負債

(単位:十億円)



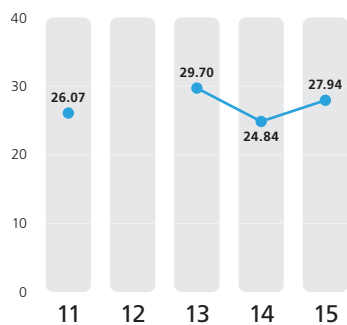
総資産

(単位:十億円)



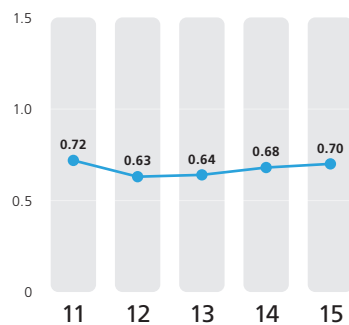
PER (株価収益率)*

(単位:倍)



PBR (株価純資産倍率)

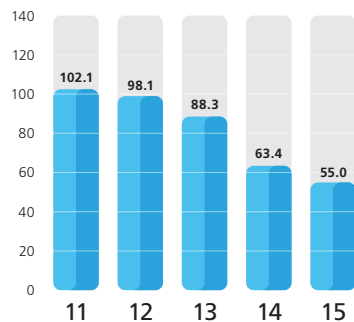
(単位:倍)



* 2012年3月期は、当期純損失のため表示していません。

設備投資*

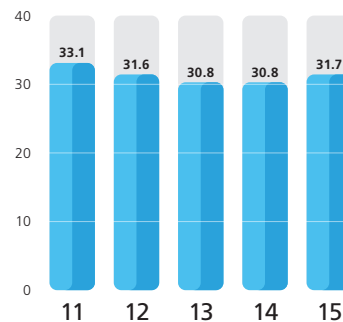
(単位:十億円)



* 無形固定資産への投資も含んでいます。

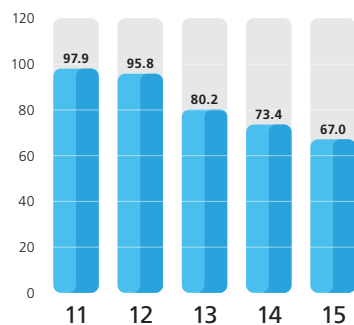
研究開発費

(単位:十億円)



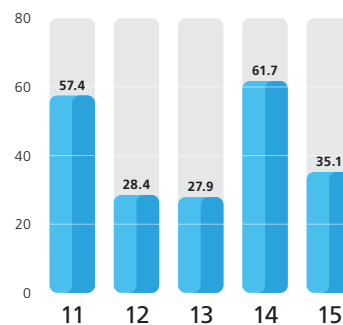
減価償却費

(単位:十億円)



フリーキャッシュ・フロー*

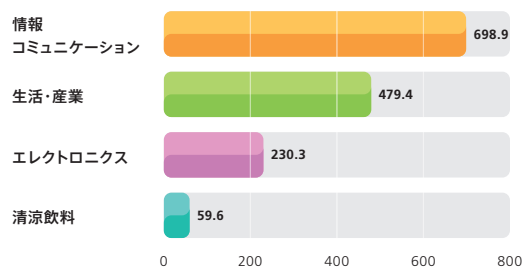
(単位:十億円)



* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

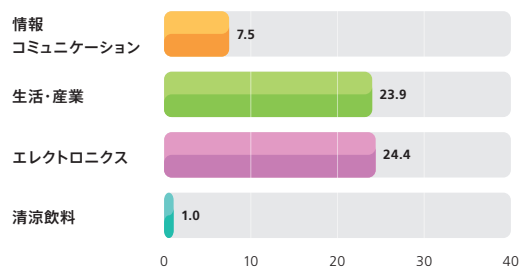
セグメント別売上高 (2015年3月期)

(単位:十億円)



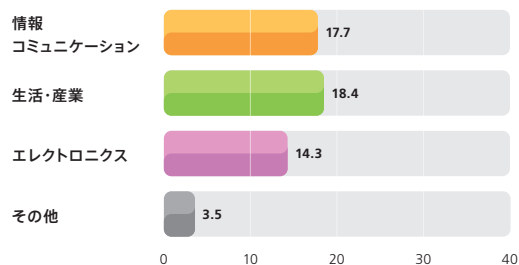
セグメント別営業利益 (2015年3月期)

(単位:十億円)



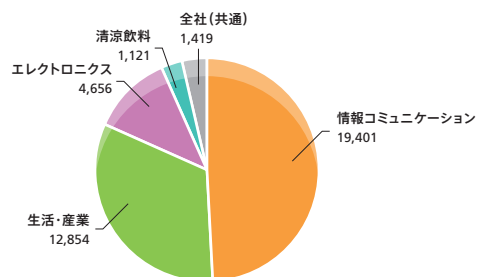
セグメント別設備投資 (2015年3月期)

(単位:十億円)



セグメント別従業員数 (2015年3月期)

(単位:名)



DNPの概観

プロフィール

印刷技術と情報技術を強みとして、
「未来のあたりまえを作る。」総合印刷会社

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社です。1876年の創業以来培ってきた印刷技術と情報技術を強みとして、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。現在は、生活者や社会の課題を解決する「未来のあたりまえ」という新たな価値の創出に注力しています。「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「環境とエネルギー」「暮らしとモビリティ」を成長領域とし、新事業を開発する挑戦を続けています。

またDNPは、グループ全体での経営の効率化に早くから取り組み、全体最適や収益性の向上、経営資源の効率的な活用などを進めてきました。本社に企画や営業、研究・開発などの機能を集中させ、製造部門や個別の技術開発部門をグループ会社に配置するなど、効率的な経営に努めています。

DNPの従業員数は39,451名で、国内に42の営業拠点、56の生産工場があります。海外では16の国と地域に24の営業拠点、9つの国と地域に15の生産工場を持ち、15.7%の売上規模となっています(2015年3月末時点)。

事業ポートフォリオ

安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から
バランスのとれた事業ポートフォリオ

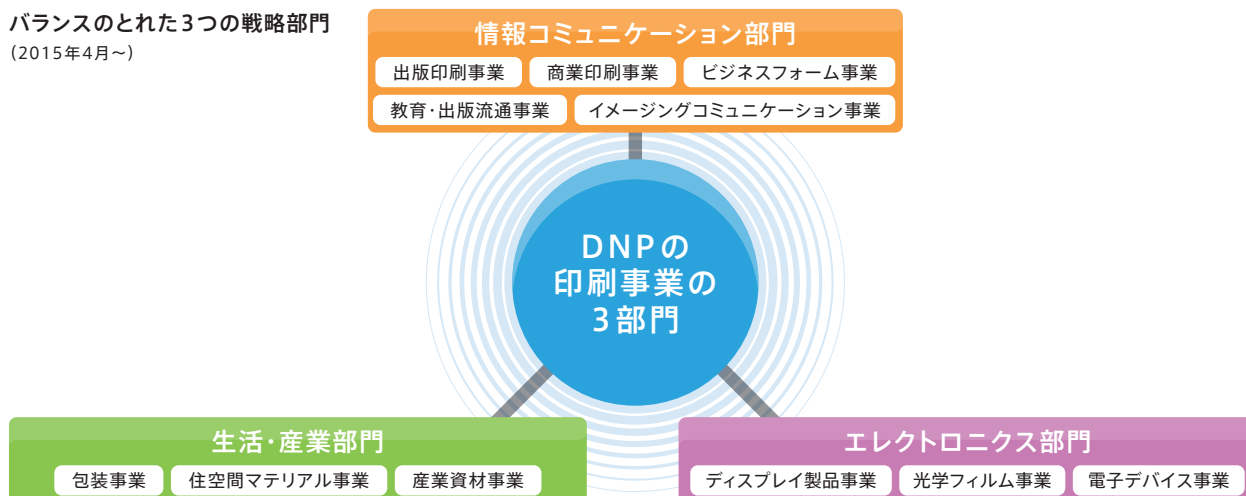
DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める印刷事業と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の清涼飲料事業で構成されています。この事業ポートフォリオを強みとして、企業や生活者の課題解決に努めることにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

印刷事業は、印刷技術と情報技術の応用・発展によって、あらゆる業種・業態の企業や生活者の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。創業当初から取り組んでいる出版印刷をはじめ、商業印刷やICカード、写真・画像を中心としたイメージングコミュニケーション事業*などの「情報コミュニケーション部門」、包装や建材、エネルギー関連部材などの幅広い製品を提供する「生活・産業部門」、ディスプレイ製品や光学フィルム、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」の3部門に分かれています。これらの部門は相互に連携し合うとともに、安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から、バランスのとれた事業ポートフォリオを構成しています。

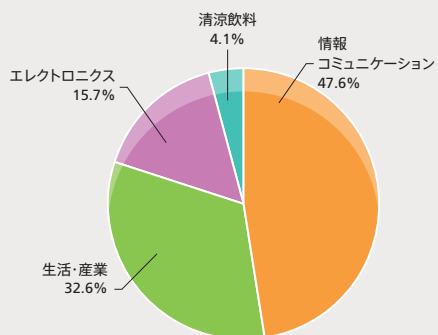
清涼飲料事業では、コカ・コーラのブランド力を活かし、独自の製品開発も行うほか、国内他地域のボトラーと連携した生産や調達も進めるなど、事業基盤の強化に努めています。

* 画像全般を扱うイメージングコミュニケーション事業は、2015年4月に情報コミュニケーション部門へ移行しました。

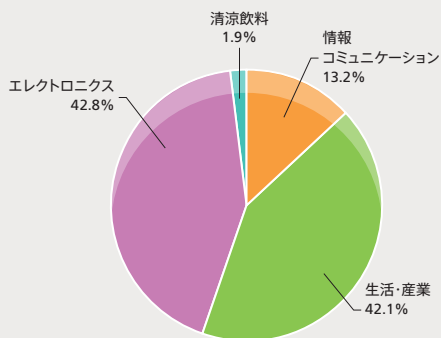
バランスのとれた3つの戦略部門
(2015年4月～)



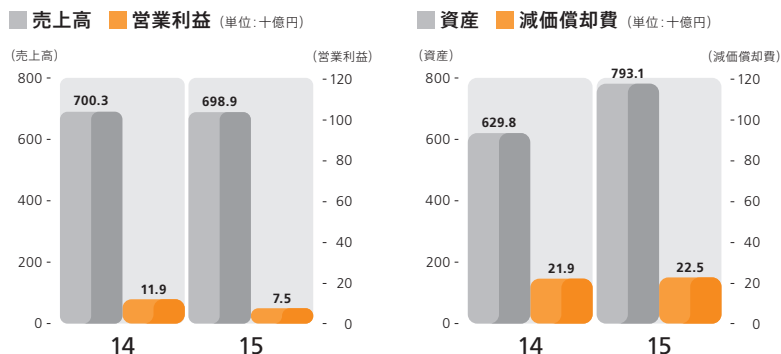
セグメント別
売上高構成比 (2015年3月期)



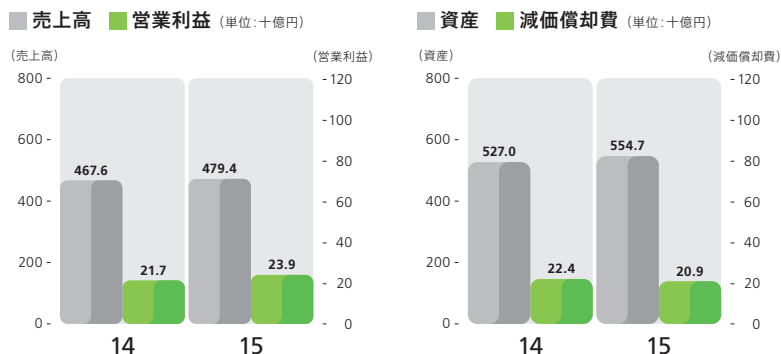
セグメント別
営業利益構成比 (2015年3月期)



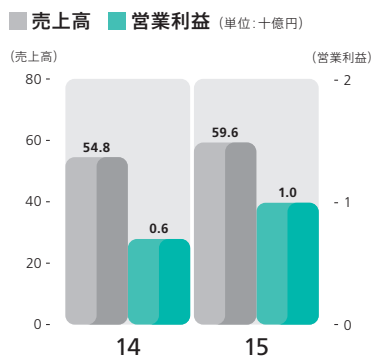
情報コミュニケーション部門



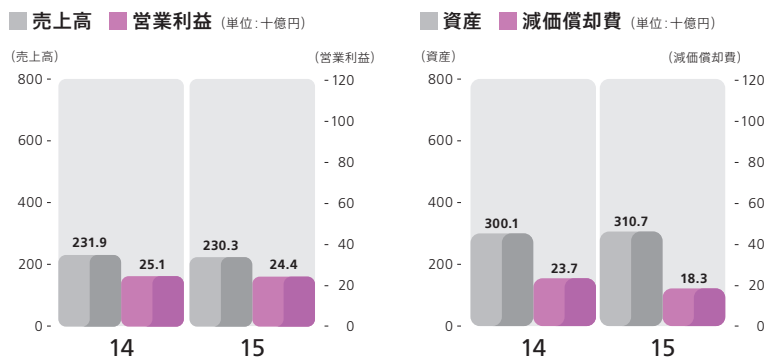
生活・産業部門



清涼飲料部門



エレクトロニクス部門

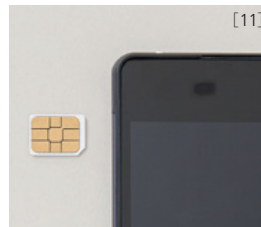


※ 2014年4月に、光学フィルム関連事業を生活・産業部門からエレクトロニクス部門に移行しました。この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載しています。

DNPの製品・サービス

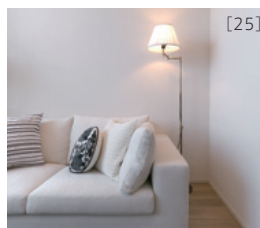
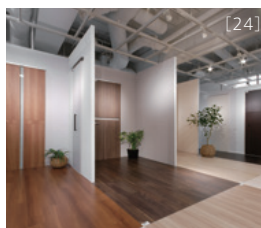
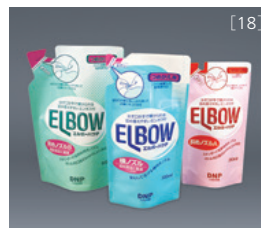
情報コミュニケーション部門

- 出版印刷 [1] 雑誌・書籍 [2] 辞書・辞典
[3] 読書専用端末
[4] ハイブリッド型総合書店『honto』
- 商業印刷 [5] カタログ、カレンダー
[6] ネットチラシサービス
[7] 家計簿アプリ
[8] 省エネルギー型デジタルサイネージ
- ビジネスフォーム [9] パーソナルメール [10] ICカード
[11] SIMカード [12] 透明ホログラムリボン
- 教育・出版流通 [13] MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店
- イメージングコミュニケーション* [14] 昇華型熱転写記録材
[15] 昇華型両面プリンター
[16] 溶融型熱転写記録材で作成したバーコードラベル



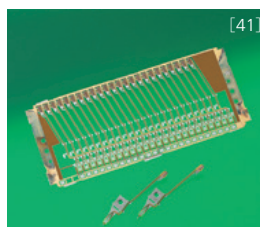
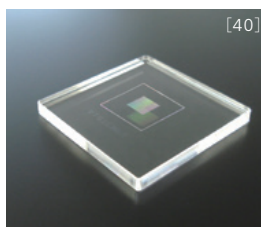
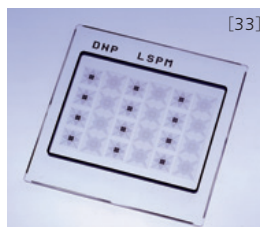
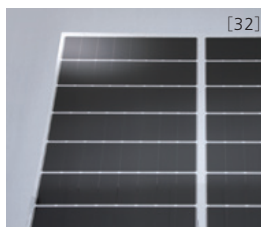
生活・産業部門

- 包装 [17] パッケージ
[18] ユニバーサルデザインに配慮したパッケージ
[19] バリアフィルムパッケージ
[20] バイオマスプラスチックパッケージ
[21] PETボトルとプリフォーム (写真左)
[22] PETボトル用無菌充填システム
[23] 微生物検査用フィルム培地
- 住空間マテリアル [24] 住宅用内装材 (床材)
[25] 住宅用内装材 (壁紙) [26] 建物用外装材
[27] 自動車用内装材 [28] 車面用内装材 (北陸新幹線)
- 産業資材 [29] 太陽電池用部材
[30] 太陽電池用バスラインシート
[31] リチウムイオン電池用ソフトパック

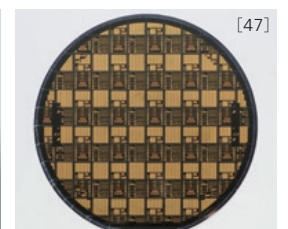
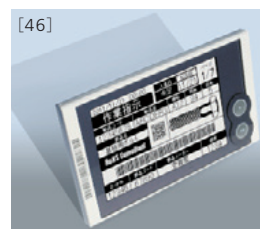
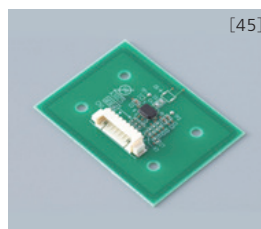
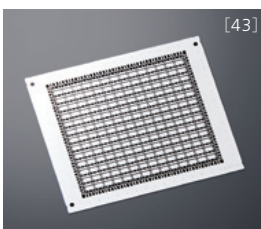
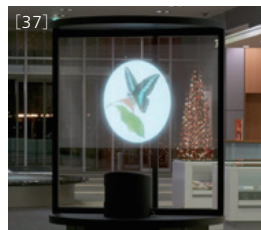
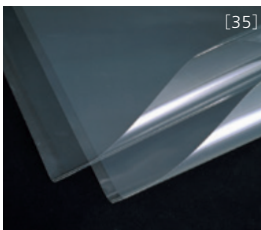
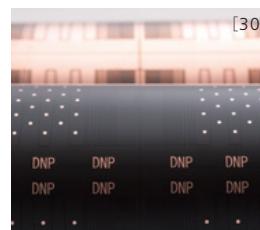
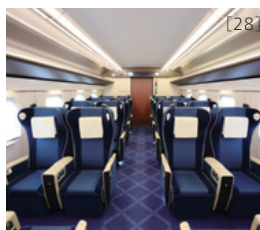
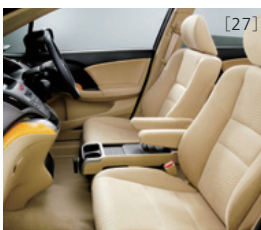
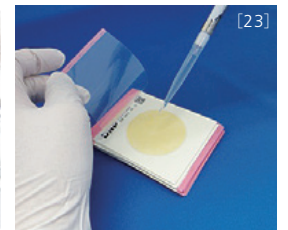
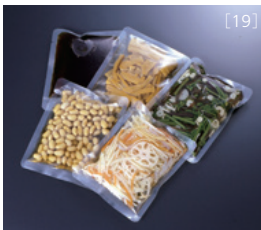
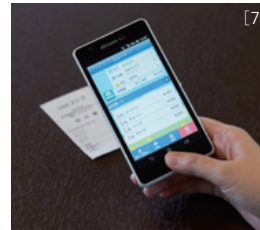


エレクトロニクス部門

- ディスプレイ製品 [32] 液晶カラーフィルター
[33] ラージスケールフォトマスク [34] タッチパネルセンサー
- 光学フィルム [35] ディスプレイ用光学フィルム
[36] プロジェクター用スクリーン [37] 透明スクリーン
[38] 反射防止フィルム『モスアイ®』
- 電子デバイス [39] 半導体用フォトマスク
[40] ナノインプリント用マスターテンプレート
[41] ハードディスク用サスペンション
[42] 小型半導体パッケージ用リードフレーム
[43] LED用金属基板 [44] 監視カメラ用レコーダー
[45] NFC モジュール [46] 電子ペーパーシステム
[47] MEMS (微小電子機械システム) 製品



[]はP.16-17の写真番号です。 *イメージングコミュニケーションは、2015年4月に生活・産業部門から情報コミュニケーション部門へ移行しました。



DNPの事業展開の歴史

1876 <創業>

1950

1960

1970

1980

印刷業

総合印刷業

情報加工産業

▶1876 DNPの前身「秀英舎」創業
活版印刷開始

▶1935 秀英舎と日清印刷合併。大日本印刷発足
▶1949 東京証券取引所に株式上場
▶1951 「拡印刷」の推進開始
▶1944 技術部研究室(現・研究開発センター)発足

▶1963 北海道コカ・コーラボトリングを設立

情報コミュニケーション部門

出版印刷事業

▶1877 日本初の国産洋装本
「改正 西国立志編」完成
▶1882 活字の販売開始

▶1912 オリジナル書体「秀英体」完成
▶1925 雑誌「キング」創刊号74万部を受注・印刷

▶1956 出版社による初の週刊誌「週刊新潮」を印刷

▶1972 コンピューター組版システム(CTS)取り組み開始
▶1975 画像情報のデジタル処理開始

商業印刷事業

▶1885 石版印刷開始

▶1971 香りの印刷を開発

▶1981 ビデオプリンティング
システムの技術を確立

ビジネスフォーム事業

▶1898 証券印刷開始

▶1945 大蔵省管理工場に指定され、紙幣を印刷
▶1954 帳票用裏カーボンの印刷開始

▶1965 帳票量産開始

▶1973-74 磁気カード・磁気通帳の本格生産開始

▶1983 ICカード開発

イメージング コミュニケーション事業*

▶1984-85 溶融型・昇華型
熱転写記録材を開発

生活・産業部門

包装事業

▶1951 紙器分野に本格参入
▶1951 ビニールなどへの印刷

▶1961 ブローボトル成型開始
▶1962 紙カップ生産開始

▶1975 レトルトパウチ生産開始

▶1976 無菌充填システムを開発

▶1969 ラミネートチューブ生産開始

▶1983 プラスチック成型品
への絵付技術を開発
▶1984 飲料用PETボトル
の生産開始

住空間マテリアル事業

▶1951 メラミン樹脂板用化粧紙の開発に着手

▶1961 鋼板への直接印刷開始

▶1974 曲面印刷技術(カールフィット)を導入

▶1977 ステンレス化粧板を開発

産業資材事業

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品事業

▶1958 シャドウマスクの試作に成功

▶1973 カラーフィルターを開発

▶1978 新型シャドウマスク
(フラットマスク)を開発

電子デバイス事業

▶1959 フォトマスクの試作に成功

▶1964 リードフレーム製造開始

光学フィルム事業

▶1983 プロジェクション
スクリーン生産開始

1990 2000 2010 2015

情報コミュニケーション産業

P&Iソリューション

▶1987 「拡印刷」から「総合情報加工産業」への変革を提唱

▶2001 DNPグループ21世紀ビジョン発表
(創業125周年)

▶1985 CD-ROM版電子辞書を開発
▶1992 秀英体TrueTypeフォント開発開始

▶1997 オンライン出版事業開始

▶2008-10 丸善、ジュンク堂書店、
文教堂などと提携
▶2010 電子書籍サービス「honto」開始

▶1989 グローバルネットワークシステム構築

▶2001 ネットチラシ「オリコミーオ!」サービス開始

▶1995 インターネットサービス「Media Galaxy」の運用開始

▶1997 電子商取引サービス開始

▶2008 デジタルサイネージプロジェクト発足

▶1993 非接触ICカードを開発

▶2004 カードデータマネジメントサービス(CDMS)開始

▶1999 ICタグプロジェクト発足

▶2005 オフィスセキュリティの企業連合「SSFC」設立

▶2005 セルフ型プリントシステム「PrintRush」開始

▶1992 PETボトルのプリフォーム法を開発

▶2007 宇宙日本食向け包装材を開発

▶1998 透明蒸着バリアフィルム(IBフィルム)を開発

▶1996 EBコーティングシートの生産開始

▶1999 リチウムイオン電池用ソフトパックを製品化

▶2003 太陽電池用部材を開発

▶2005 燃料電池用部材を開発

▶2007 印刷方式による有機太陽電池を開発

▶1985 液晶カラーフィルター生産技術を開発

▶2001 フレキシブル有機ELディスプレイを開発

▶2003 フルカラー有機ELパネルを開発

▶2006 インクジェット方式カラーフィルター量産化

▶1995 多層配線形成技術を発表

▶1999 半導体パッケージ基板分野に進出

▶2001 MEMS(微小電子機械システム)の受託加工開始

▶2002 高密度ビルドアップ配線板「B²it」製造ライン完成

▶2011 世界最薄(0.28mm)

プリント基板を開発

▶1996 液晶ディスプレイ向け防眩フィルムの設計技術確立

▶2004 フロントプロジェクションスクリーン「JETBLACK」を開発

ニュービジネス

ライフサイエンス(再生医療など)

▶2004 毛細血管パターン形成に成功

▶2008 細胞パターン培養基板を開発

▶2008 細胞シート培養フィルムを開発

さらなる成長に向けて 「未来のあたりまえを作る。」

▶ハイブリッド出版ソリューション

▶ハイブリッド型総合書店「honto」

▶ビッグデータを活かした事業

▶決済連動型マーケティング事業

▶BPO事業の推進

▶トータルセキュリティソリューション
の拡大

▶イメージング市場の拡大

*イメージングコミュニケーション事業は、
2015年4月に生活・産業部門から
情報コミュニケーション部門へ移行しました。

▶環境配慮製品の拡大

▶素材の高機能化を活かした
新製品の開発

▶安全・安心なパッケージ、
あらゆる住空間ソリューション、
産業資材をグローバルに展開

▶ディスプレイ製品:
成長分野へのシフトと
新製品ラインアップの拡充

▶電子デバイス:
最先端技術の開発と
海外での事業拡大

▶光学フィルム:
基盤技術を活かし
新規市場へ拡大

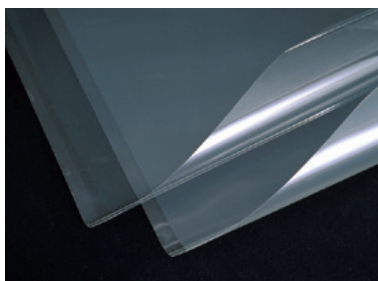
▶事業創造型の研究開発の推進

当期の主な出来事

2014年4月

光学フィルム関連事業をエレクトロニクス部門に統合

これまでディスプレイ製品や半導体フォトマスクなどで構成されていたエレクトロニクス部門に、生活・産業部門の光学フィルム関連の事業を統合しました。光学フィルムは液晶ディスプレイなどの主要部材であり、電子機器メーカーなどの共通の顧客企業に対し、それぞれの技術やノウハウを組み合わせ、競争力を強化し、新製品開発などを加速させています。



ディスプレイ用光学フィルム

2014

4月
April

2014年4月

台湾における半導体製品用 フォトマスク事業の体制を整備



フォトマスクの製造現場

ロジック*向けフォトマスクを製造するDNPフォトマスクテクノロジー台湾(DNP子会社)が、メモリ向けフォトマスク製造に強みを持つPhotronics Semiconductor Mask Corporationと合併しました。新会社のPhotronics DNP Mask Corporationは、DNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)となりました。東南アジアを中心に、変化が激しい世界の半導体市場における競争力を高めていきます。

*半導体製品であるロジックIC・ロジックLSIは、データの加工・計算などの処理機能を持った集積回路

2014年7月

情報コミュニケーションと包装の営業・製造体制を再編

生活者のライフスタイルや企業ニーズの変化などに迅速かつ柔軟に対応し、最適な製品・サービスを効率的に提供していくため、情報コミュニケーション事業と包装事業の体制を全国規模で再編*しました。営業および製造を統括する新体制の

もとで全体最適を進め、顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を図っていきます。

*各地域で製造・販売を手がける株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を会社分割し、営業部門を大日本印刷株式会社に統合。商業印刷とビジネスフォームに関連するグループ各社の製造部門を、株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノにそれぞれ統合した。

7月
July

10月
October

2014年10月

未来の快適なくらしを考える 「DNPすまいみらい研究所」設立

“未来のすまい”を生活者とともに考えていく「DNPすまいみらい研究所」を開設しました。生活者の視点やソーシャルな視点に立ち、住宅やオフィス、乗り物などの多様な空間における快適さや豊かさを求めて、産・官・学の連携を深め、新たな製品やサービスを創造していきます。

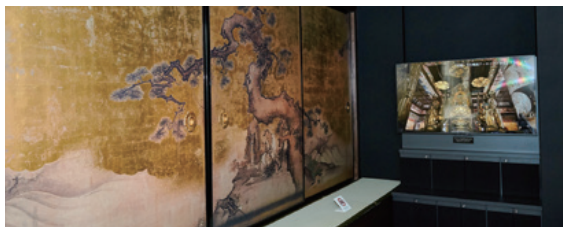


「すまいみらい研究所」のウェブサイト
(<http://sumaimirai.dnp/index.html>)

2014年10月

京都・太秦^{うずまさ}に文化活動の新たな拠点を開設

DNP独自の文化活動の拠点として、「京都dddギャラリー」と「DNP京都太秦文化遺産ギャラリー」を開設しました。1991年に大阪にオープンした「dddギャラリー」は、印刷と縁の深いグラフィックデザインの専門ギャラリーで、今回京都に移設して大幅にリニューアルしました。「DNP京都太秦文化遺産ギャラリー」では、上賀茂神社や清水寺などの世界遺産17社寺・城の高精細デジタルアーカイブを構築する「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」およびDNPとルーヴル美術館の共同プロジェクト「ルーヴル・DNPミュージアムラボ」の取り組みや成果を紹介します。



文化遺産の高精細画像(右)と高精細複製「伝匠美(でんしょうび)」(左)

12月

December

2014年12月

セルフ型撮影プリントシステム大手のフォト・ファンタジー社を買収

DNPイメージングコムアメリカ(DNPの米国のグループ会社)は、セルフ型自動写真撮影プリントシステムで米国トップクラスのシェアを持つフォト・ファンタジー社を買収しました。DNPの高画質写真プリント技術や昇華型熱転写記録材の強みと、フォト・ファンタジー社のプリントシステムのノウハウの相乗効果を高め、当システムで生

活者が撮影した写真と、設置場所に合わせたキャラクター等のデータを合成した“ファンフォト”事業などを拡大していきます。



セルフ型自動写真撮影プリントシステム

4月

April

2015

2015年4月

紀伊國屋書店とともに出版流通イノベーションジャパンを設立

DNPと株式会社紀伊國屋書店は、出版流通市場の活性化と新しいビジネスモデルの創出を目指して合併会社を設立しました。新会社は、市場の調査・研究や、活性化施策・新規ビジネスモデルの立案を推進します。両社はともにリアル書店とネット書店を連動させた事業を展開しており、そのノウハウを共有することで出版流通市場の課題解決に取り組んでいきます。



記者発表での紀伊國屋書店・高井昌史社長(左)とDNP・北島元治常務(右)

投資家情報

(2015年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：

〒162-8001
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：

1876年

従業員数（連結）：

39,451名

資本金：

114,464百万円

株式の総数：

発行可能株式総数 1,490,000,000株
発行済株式総数 700,480,693株

単元株主の総数（1,000株以上を保有）：

25,208名

上場証券取引所：

東京証券取引所

大株主の状況：

| | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 43,540 | 6.76 |
| 第一生命保険株式会社 | 30,882 | 4.79 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 29,752 | 4.62 |
| 株式会社みずほ銀行 | 18,413 | 2.86 |
| 自社従業員持株会 | 15,924 | 2.47 |
| 日本生命保険相互会社 | 9,471 | 1.47 |
| ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 | 8,023 | 1.25 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 | 7,655 | 1.19 |
| ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ | 7,304 | 1.13 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートイー 505234 | 6,767 | 1.05 |

注) 1. 自己株式(56,100,380株)は、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,380,313株)を基準に算出しています。

DNPが組み込まれている主なインデックス：

日経平均株価
TOPIX Large70
S&P/TOPIX 150
Dow Jones Sustainability Indexes
FTSE4Good
ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE
モーニングスター社会的責任投資株価指数

株式コード：

7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

米国預託証券（ADR）：

比率(ADR:普通株): 1:1
上場市場: OTC(店頭取引)
シンボル: DNPLY
CUSIP番号: 233806306
名義書換・預託代理人:
The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, 22 West, New York,
NY 10286, U.S.A.
電話:(201) 680-6825
フリーダイヤル(米国内): 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com/>

定時株主総会：

6月中

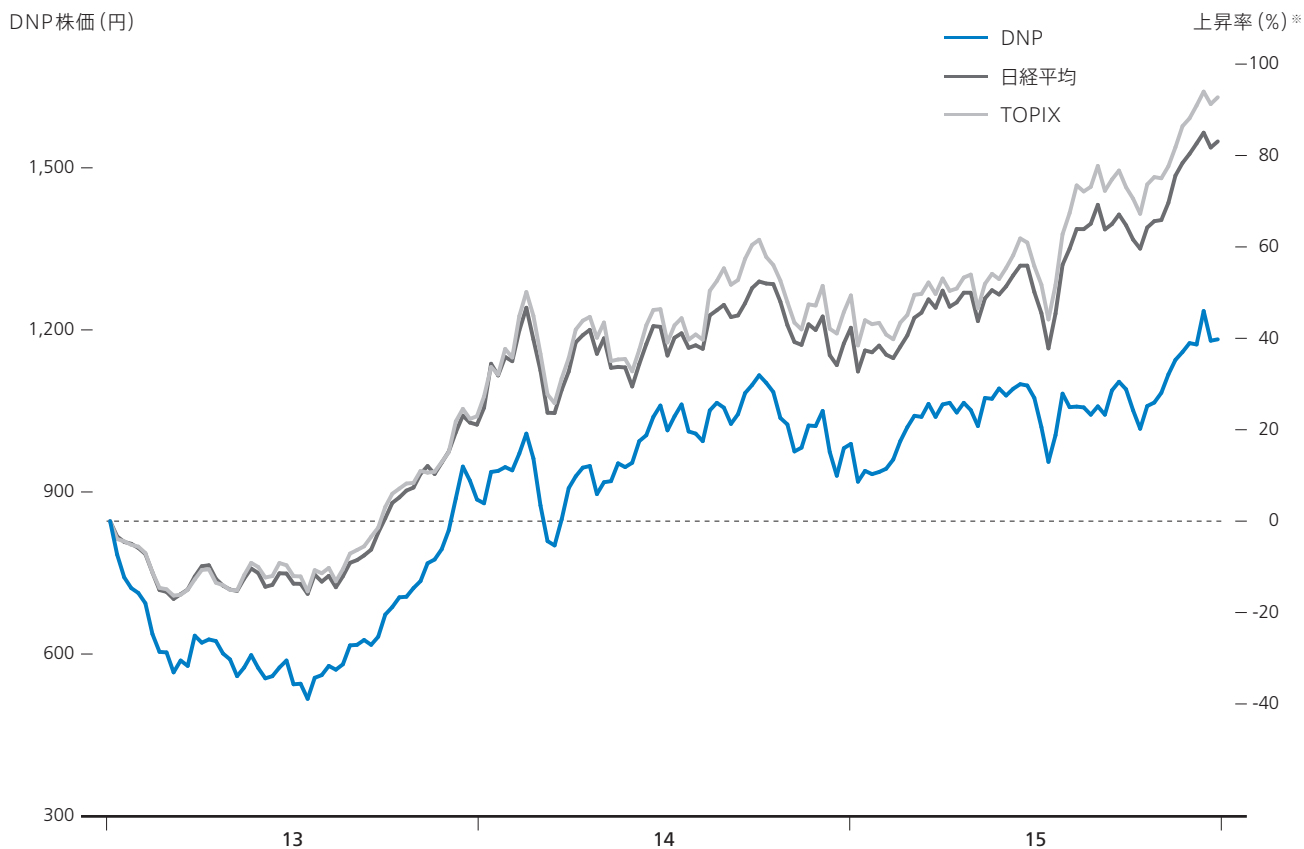
投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社
コーポレートコミュニケーション本部
広報室 IRグループ
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
Tel: 03-6735-0101
Fax: 03-5225-8239

ウェブサイト：

<http://www.dnp.co.jp/>

株価推移の状況(東京証券取引所)
(2013年、2014年、2015年3月期)



※2012年3月31日の終値を基準にしています。

議決権の状況

(2015年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) |
|-----------------------|-------------|----------|
| 無議決権株式 | — | — |
| 議決権制限株式 | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — |
| 完全議決権株式 (自己保有株式) 普通株式 | 56,100,000 | — |
| (自己株式等) (相互保有株式) 普通株式 | 1,085,000 | — |
| 完全議決権株式(その他) 普通株式 | 641,299,000 | 641,298 |
| 単元未満株式 普通株式 | 1,996,693 | — |
| 発行済株式総数 | 700,480,693 | — |
| 総株主の議決権 | — | 641,298 |

自己株式等

(2015年3月31日現在)

| 保有者 | 保有株式数(株) | 発行株式数に対する割合(%) |
|----------|------------|----------------|
| 大日本印刷(株) | 56,100,000 | 8.01 |
| 教育出版(株) | 1,085,000 | 0.15 |
| 合計 | 57,185,000 | 8.16 |

特集 「未来の あたりまえを 作る。」

— 4つの成長領域 —



DNPはいま、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指しています。
「未来のあたりまえ」とは、企業や生活者、社会の課題を解決する製品やサービスを開発して、それらが私たち一人ひとりの身近に、あたりまえに存在するようにしていくこと——。
そしてその実現に向けては、どのような「未来」になるのかではなく、
どのような「未来」にしたいのかというビジョンを持ち、そのために解決すべき課題を明らかにし、
DNPが主体となって多くのパートナーとともに挑戦し続けていく必要があります。

例えば、高度情報化社会、超高齢社会へとすでに変化しているなかで、持続可能な社会、多様性を認め合う社会の実現が求められています。望まれる社会に生きる人々に寄り添うことで、“大切な情報を守りながらコミュニケーションを深めたい”、“安心できる食生活を続けていきたい”、“環境に対する負荷を減らしたい”、“教育の充実と知恵の継承によって次世代を育てていきたい”、“医療の進歩と普及のなかで健康な暮らしを続けたい”、“安全な生活空間で心地よく暮らしていきたい”、そんな「あたりまえ」を望む声が聞こえてきます。

私たちDNPは、自分たちの、そしてパートナーの強みを組み合わせて、
そのような要望に先んじて、効果的な解決策を示していきたいと考えています。
そして今回、「未来のあたりまえ」という価値を提供していく成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「環境とエネルギー」「暮らしとモビリティ」の4つを設定しました。
これらの領域で、新しい事業を生み出していくとともに、資産効率・資本効率の向上や経営資源の有効活用にも取り組み、3年後の2018年3月期には、ROEを5.0%に、営業利益を800億円に高めていく計画です。

DNPは、生活者の誰もがその存在を欠かせないものと感じる「あたりまえ」の価値を
作り続けることによって、企業として成長し、未来の社会に貢献していきます。

CONTENTS

- 26 知とコミュニケーション
- 28 食とヘルスケア
- 30 環境とエネルギー
- 32 暮らしとモビリティ

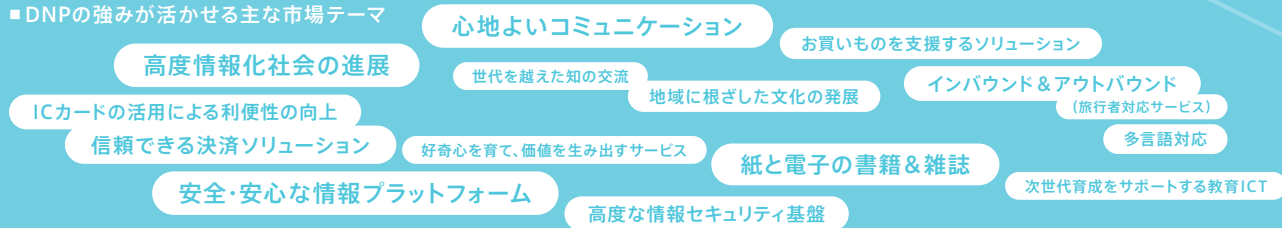
成長領域

知とコミュニケーション

DNPは、高度情報化社会における安全・安心で活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向の情報のやり取りの仕組み作りにも関わり、生活者が望む情報を欲しいときに最適なカタチで提供していきます。

例えば、紙と電子の書籍に対応して生活者の読書体験を広げるハイブリッド型総合書店「honto」の推進、デジタル教科書にも対応して先生と生徒の結びつきを強める教育ICTサービスの開発、国や地域を越えた旅行者の増加にともなう多言語コミュニケーションの活性化、情報セキュリティに守られた個人情報や決済情報等のやり取りによるサービスの充実など。DNPは、人と人との心地よいコミュニケーションを広げ、知を育んでいくあらゆるテーマに取り組み、事業を拡大していきます。

■ DNPの強みが活かせる主な市場テーマ



キャッシュレス社会での決済連動サービス

欧米に比べて現金決済の割合が高い日本ですが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、政府は決済の利便性と効率性の向上を図るキャッシュレス化を成長戦略のひとつに掲げました。訪日観光客がキャッシュレスで買えることができるように、決済インフラが加速的に整備されることが見込まれます。

DNPはこれらの動きをビジネスチャンスと捉え、キャッシュレスに対応した基盤整備とソリューション提供を進めています。ICカード事業で国内シェアNo.1を維持している強みを活かし、実店舗やオンラインストアなどの多様な販売チャネルで商品が購入できるオムニチャネルの活用、幅広い利用層が見込めるプリペイドカード、地域経済の活性化に向けて地方銀行が進めるデビットカードの導入などに対応していきます。

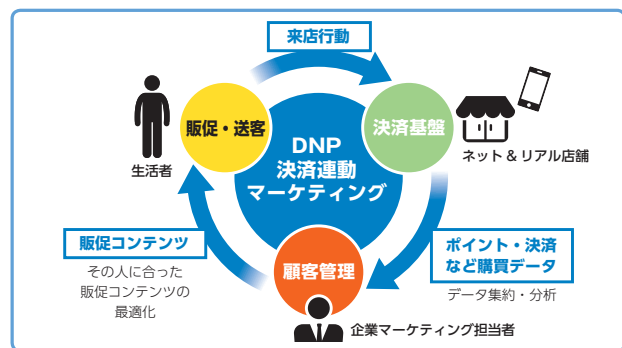
2015年秋には、決済、販促・送客、顧客管理を有機的に結びつけた決済連動マーケティング事業を開始します。クレジットやプリペイドなどの決済サービスと各種購買データ、顧客情報を組み合わせて分析し、顧客に対して適切な販促を行い、店舗への送客などにつなげていきます。

またDNPは、VISA、MasterCard、JCBなどの国際ブランドの決済端末で利用できる前払いタイプの「国際ブランドプリペイド」への対応にも注力しています。例えば、KDDIが2014年5月にサービスを開始し、導入後2カ月で申込数300万件を

突破した国際ブランドプリペイド「au WALLET」でも、DNPはさまざまなソリューションを提供しています。

こうした決済サービスで蓄積した決済履歴データを元に、DNPは生活者の購買行動を分析し、最適なタイミングでカード会員への適切な提案を行うCLO (Card Linked Offer: 決済履歴に基づく広告) サービスの提供を検討しています。決済データと加盟店のPOS (売上明細) データを連携させることにより、個別商品まで特定したオファーを行うことが可能となり、多様なマーケティング施策が展開できます。

さらには、リアル店舗やEC (電子商取引) サイトに送客したうえ、商品の購買にまで結びつけるために、POP制作や店舗設計、WEBデザインなど、トータルに各種販促支援施策の提案・提供も行っています。





DNPは、ICカードや各種サービスを連動させて、生活者が求める“安全・安心な社会インフラ”を構築することが重要だと考えています。その一環として、複数の決済サービスをスマートフォンのアプリなどで一元管理する基盤の開発や、生活者に役立つ情報が店舗からタイミングよく配信される仕組み作りなど、“お買いもの”をトータルにサポートする事業を展開しています。未来のキャッシュレス社会を見据えた挑戦をDNPは続けていきます。

■ 個別商品特定の方法

決済情報では“どのお店か”までは把握できるものの
“何を”購入したか?は判別不可能



■ 国際ブランドプリペイド導入事例



■ 出版流通市場の活性化に向けて

知を育むうえで、“本”が果たす役割はこれからも重要であり続けると、私たちDNPは考えています。紙の書籍と電子書籍にはそれぞれメリットがあり、DNPは両者の良さを組み合わせたさまざまな企画や、新しい表現を可能とする技術開発を進めています。また、丸善・ジュンク堂書店・文教堂のリアル書店とネット通販、電子書店「honto.jp」を連動させて、「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供する「hontoサービス」を中心に事業を展開しています。

さらに2015年4月には、出版流通市場の活性化と新しいビジネスモデルの創出を目的として、株式会社紀伊國屋書店と合併で株式会社出版流通イノベーションジャパンを設立しました。リアル書店とネット書店の“ハイブリッド戦略”を進める両社が互いのノウハウを共有し、出版流通市場の課題の抽出とその活性化に向けた調査・研究、新規ビジネスモデルの立案などの各種施策を行っていきます。



記者発表での紀伊國屋書店・高井昌史社長(左)とDNP・北島元治常務(右)



成長領域

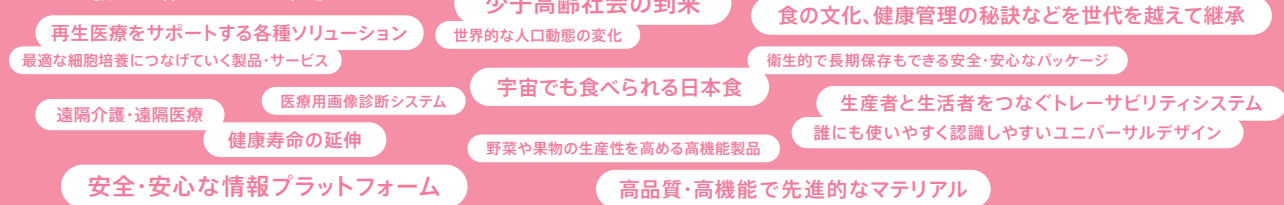
食とヘルスケア



世界各地で人口動態が大きく変化しており、日本においては既に超高齢社会を迎えています。こうしたなか、DNPはまず、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組んでいます。今後、同様の課題解決がグローバルに求められるなかで、国や地域のニーズにきめ細かく応えながら事業の拡大に取り組んでいます。

例えば、食品や飲料、日用品や医薬品などに向けて、人々の食と健康を支える安全で衛生的なパッケージを提供しています。再生医療を含むライフサイエンス分野や農業分野などの新たな領域でも、印刷技術と情報技術を活かした高機能な製品や画像処理システムなどを積極的に展開していきます。

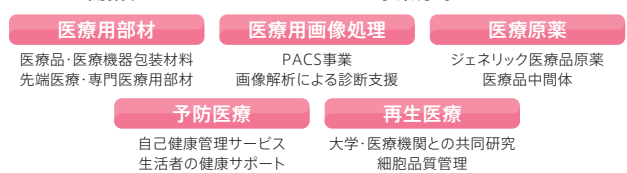
■ DNPの強みが活かせる主な市場テーマ



■ ライフサイエンス事業の展開

DNPは、先端医療の研究機関や企業のニーズをとらえ、協業関係を築くことで、ライフサイエンス分野の本格的な事業化を目指しています。印刷事業で培った独自のコア技術に、バイオテクノロジーなどの新技術を付加することで、ライフサイエンスの5つの新しい事業分野を開拓し、人々のクオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上に貢献していきます。

■ DNPが開拓するライフサイエンスの5つの事業分野

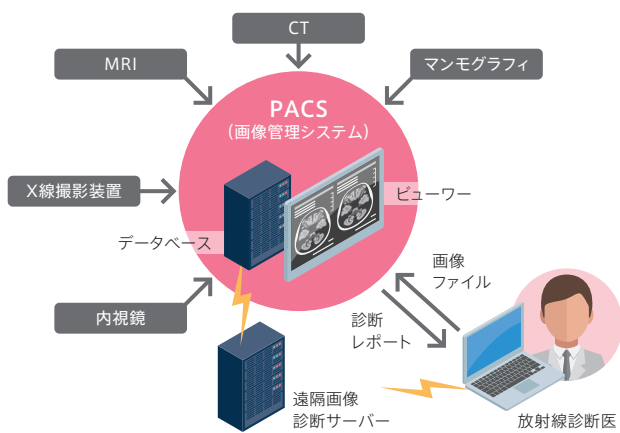


この5つのうち「再生医療」に関しては、細胞を均一に、または特定のパターンで培養させ、増殖した細胞をシート状に剥離できる特殊な容器(シャーレ)が求められています。東京女子医科大学が開発した細胞シートは、角膜や食道、歯根膜や心臓の筋肉などの面に貼り付けることで患部の再生につながると期待されていますが、シャーレからシートの形を保ったまま剥がすことが困難でした。DNPは同大学を中心とするプロジェクトに参画し、容器の表面に印刷で培った微細加工技術などを施すことで、大学病院等のニーズに

応える容器が実現する可能性を見出しました。再生医療は現在、研究段階から実用化へと移行しつつあり、DNPは医療用部材の提供のほか、カラーマネジメントや三次元画像処理などの情報技術を活用し、目視に依存しない培養プロセスの構築なども進めていきます。

また日本では近年、健康で自立した生活ができる期間である「健康寿命」に対する意識が高まっています。健康寿命を延ばしていくには「予防医療」が重要であり、DNPは現在、大学病院や企業等と連携して、自己健康管理の仕組みの事業化などを目指しています。

「医療用画像処理」については、医療用画像管理システム (PACS: Picture Archiving and Communication Systems) 大手のPSP株式会社と業務提携しました。PACSはX線撮影装置やCT、MRIなど、病院内で撮影した画像データを一元管理し、各診療科で参照できるシステムです。DNPはこれまで、強みとする画像処理技術を活かし、自然な色を再現するオリジナルタブレット端末や、画像の歪みを補正する魚眼監視カメラの開発、眼球のMRI画像を病気の原因究明につなげていく画像解析技術の開発などに取り組んできました。これらの技術を発展させて、乳癌などの診断をサポートする画像診断支援機能をPACSに追加していく予定です。また地域の病院や診療所をネットワークでつなぎ、専門医師が遠隔画像診断を行うサービスもPSP社と共同で推進していきます。



農業分野への印刷の広がり

DNPは1950年代はじめに包装事業に進出し、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが使いやすいパッケージ、酸素や水分を透過させない機能性フィルムを使ったパッケージ、植物由来原料を使用した環境配慮型のパッケージなどを開発してきました。

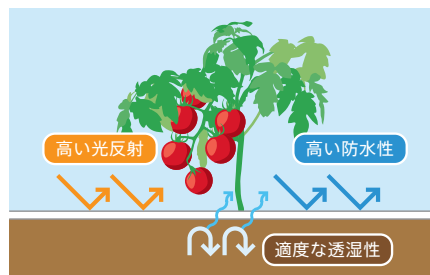
これらの技術・ノウハウを活かし、2015年、野菜・果実の栽培に適した「DNP農業用フィルム(反射保湿フィルム)」を開発しました。農業分野では、作物の収穫量や糖度などを高めるため、雑草の繁茂や地温の上昇を抑制したり、光を反射させたりするさまざまなフィルムが使われてきました。

DNP農業用フィルムは、可視光の95%を反射する高反射タイプで、露地栽培やビニールハウス、植物工場などでの光量不足を補い、光合成の効率的な促進を図ります。長期間使用できる耐久性も備え、光による発熱を遮断して地温の上昇を抑制するほか、適度な保湿性によって、作物の育成に必要な水分を保持するとともに、散布した肥料の蒸発を防ぐ効果も得られます。

2014年に実施したトマト栽培の実証試験では、従来のフィルムを使用した場合と比較して、収穫量を約2倍に増やすことができました。

農場の通路に使用し、水たまりの発生を防ぐ高い通水性と防汚性を持った「DNP農業用フィルム(反射保湿フィルム)通水用」も製品ラインアップに加えるなど、DNPは農業分野での事業を国内外で積極的に展開していきます。

「DNP農業用フィルム(反射保湿フィルム)」の特長





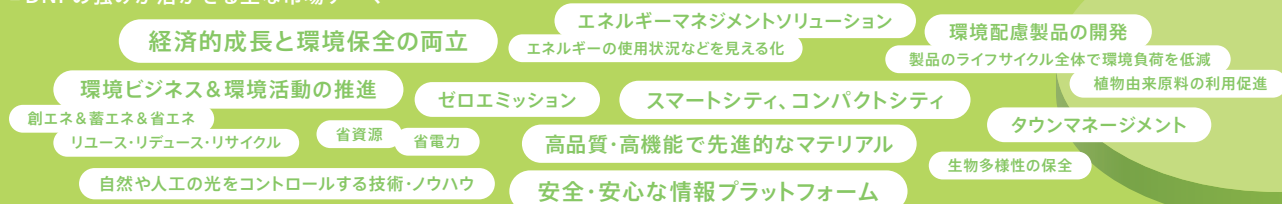
成長領域

環境とエネルギー

これまでは経済的な成長によって自然が破壊され、地球環境にマイナスの影響が及ぶことが多かったのではないのでしょうか。DNPは経済的成長と環境保全の両立こそが重要だと考えており、そのための低環境負荷社会の実現に取り組んでいきます。

例えば、エネルギー使用量の削減だけでなく、エネルギーを作り出して蓄積する「創エネ・蓄エネ・省エネ」への取り組み、電力の有効利用などで省資源化を実現するスマートシティや国内におけるコンパクトシティへの対応、原材料調達から製造・使用・廃棄・リサイクルまでの全体で環境負荷を低減する製品の開発、自然の光を有効に活用する採光・調光フィルムの提供など、DNPは事業活動を通じて、地球環境との共生や生物多様性の保全などを行っています。

■ DNPの強みが活かせる主な市場テーマ



創エネ・蓄エネ・省エネの事業展開

DNPは、エネルギーを作り出す「創エネ」に関連して、変換効率を高める太陽電池用部材などを、「蓄エネ」ではリチウムイオン電池用ソフトパックなどを開発しています。DNPのソフトパックは、従来の金属缶タイプと比べてサイズや形状の自由度が高く、軽量化や低コスト化にも対応可能で、大きな市場シェアを獲得しています。

「省エネ」につながる製品開発にも力を入れており、太陽光と熱を夏季は遮断し、冬季は適度に取り入れる窓用の採光・調光フィルムなどは、冷暖房のエネルギー負荷の軽減にもつながります。また太陽光発電と風力発電、蓄電池を組み合わせた自然エネルギーシステムを搭載したデジタルサイネージは、電力供給が途絶えた災害時の情報発信にも対応できます。

また「創エネ・蓄エネ・省エネ」を総合的に管理していくためのエネルギー管理ソリューションも積極的に展開しています。例えば、生産設備の運転データと使用エネルギーのデータをリアルタイムに連動させてパソコン画面に表示する「エネルギーのモニタリングシステム」を自社で開発し、2009年には実用化しました。電力・冷却水・蒸気などの使用量のほか、エネルギー費用やCO₂排出量の換算データも一目で確認できます。DNPは自社での運用実績を活かし、スマートハウスやスマートシティに関連した企業や自

治体などの課題に対して、適切なエネルギーの管理・運用の支援を行っています。

そのほか、電力小売自由化についての生活者ニーズを調査・分析し、その結果に基づいて、新電力に参入する企業を対象としたマーケティングや事業コンサルティングのサービスを2014年8月から提供しています。



自然エネルギーを活用した省エネルギー型のデジタルサイネージ



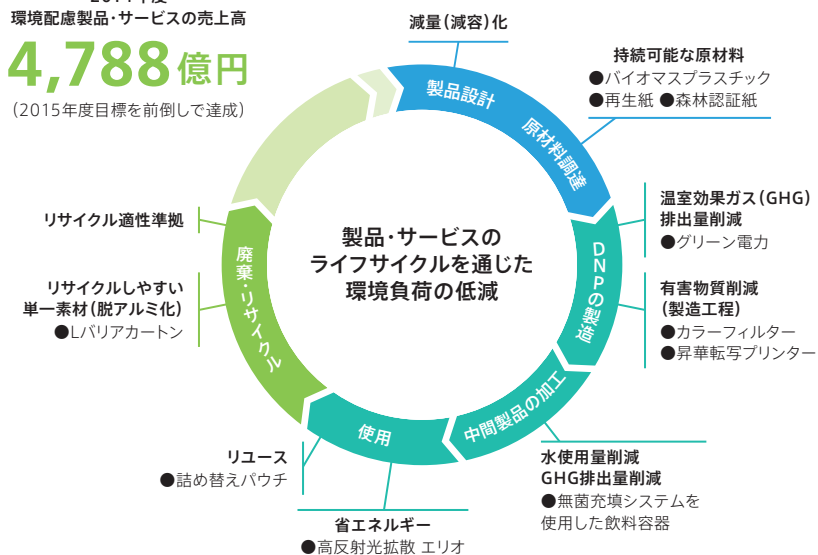
環境配慮製品の拡大

DNPは製造工程におけるCO₂やVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減などに努めるとともに、使用や廃棄なども含む製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を推進しています。2000年には「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、環境負荷の見える化や生物多様性の保全などにも力を入れています。

例えば環境配慮製品として、植物由来の原料を使った包装材「バイオマテック」を2012年に開発しました。その後、植物由来（バイオマス）のアルミ蒸着フィルムや、紙とバイオマスプラスチックを組み合わせた飲料用の紙容器を開発するなど、製品ラインアップの拡充に努めています。

2015年5月には業界で初めて、植物由来原料による電子レンジ用包装材を開発しました。この製品は、すべてのフィルム層に植物由来の材料を用いることにより、容器全体で最大約60%のバイオマスプラスチック度*を達成しました。製品のライフサイクル全体のCO₂排出量についても、石油由来のフィルムを用いた従来品と比べ、最大約14%の削減を実現しました。

2014年度
環境配慮製品・サービスの売上高
4,788億円
(2015年度目標を前倒して達成)



今後DNPは、食品や飲料、日用品などのメーカーに提供する包装材の原材料を可能な限りバイオマスプラスチックに切り替えていく方針です。海外メーカーからもバイオマスプラスチックを使用した包装材に高い関心が寄せられており、海外市場での事業拡大につなげていきます。

*バイオマスプラスチック度：原材料・製品に含まれるバイオマスプラスチックのうち、バイオマス由来成分の割合(重量%)。

成長領域

暮らしとモビリティ

生活者の価値観が多様化するなかで、家族や友人との空間、職場や公共の空間、パーソナルな空間などで、それぞれ高い快適性が求められています。いつでもどこでも誰とでも心地よく過ごすことができ、その場の状況に合わせた最適な対応ができるようにしていくことは重要だとDNPは考えています。

DNPは、住宅・オフィス、医療・介護施設、自動車や鉄道車両などをすべて「住空間」と捉え、多様な製品やサービスを開発・提供しています。日々の生活のなかで私たちはこれらの空間を行き来し、さまざまな情報をやり取りしています。携帯情報端末やウェアラブル機器の増加、各種センサーによる機器間通信(M2M)やモノのインターネット化(IoT)の進展なども見据え、さまざまな生活インフラを安全・安心に管理するスマート社会の実現に向けた事業活動を進めていきます。

■ DNPの強みが活かせる主な市場テーマ

すべての生活空間を快適に

家族や仲間との空間、
パーソナルな空間を心地よく

高齢者などにも優しいバリアフリー

誰にも使いやすく認識しやすいユニバーサルデザイン

高品質・高性能で先進的なマテリアル

高性能な住空間マテリアル
& きめ細かいソリューション

自動車や鉄道車両などの移動空間も快適に

安全・安心な情報プラットフォーム

便利で安全に利用できる情報機器&ネットワーク

センサー等を活用した機器間通信、スマートセンシング
多くのモノをインターネットにつなぐIoT

EB技術を核とした“機能価値”、デザインを核とした“感性価値”

スマート社会の実現

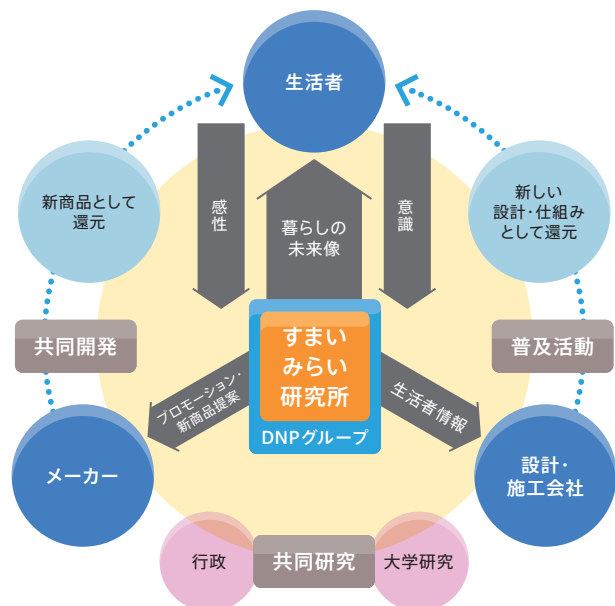
いつでもどこでも活用できる情報サービス

住まいの未来を考える取り組み

私たちは毎日、複数の空間に身を置いて生活しています。自宅のリビングと自分の部屋、通勤や通学などの移動空間、職場や学校などのオフィシャルな場、ショッピングやレジャー施設、観光地などのリラックスできる場——。これらの空間を心地よいものにしていくとともに、生活者の動きにもなっって有機的に連動させることで空間の利便性や付加価値が高まっていきます。

まず私たちが暮らす「家」についてですが、日本ではいま、住宅の老朽化に加え、家族構成や生活スタイルの変化が進んでおり、今後は新築以上にリフォームの市場が成長すると予測されています。そのなかでDNPは、強みをもった独自のEB (Electron Beam) 技術を活かし、耐久性や機能性に優れ、心地よいデザインや美しさを備えた内外装材の開発に注力しています。また生活者の視点に立つことによって、製品開発だけでなく、快適な素材の開発や空間の設計・コンサルティング、施工プロセスや工法の開発まで総合的なソリューションを提供していきます。

2014年10月には「DNPすまいみらい研究所」を開設し、これらの取り組みを強化しました。同研究所は、生活者の価値観や嗜好の変化についてDNP独自の視点で分析したデータベースなどを活用して、メーカーや設計・施工会社などのパートナーとともに、これからの社会で必要とされる住まいのための製品やサービスの開発を促進していきます。





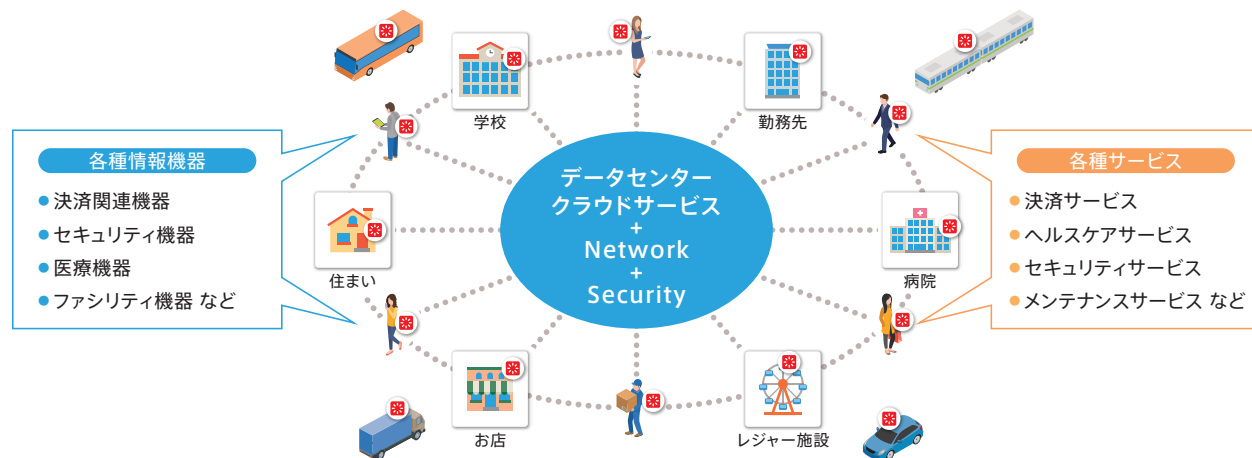
あらゆる空間を心地よくつなぐスマート社会の実現

また、家でも外出先でも情報を共有し、いつでもどこでも自分にぴったりのサービスを受けたいというニーズも高まっています。あらゆる空間をつないでサービスの付加価値を向上させるため、DNPは高度な情報セキュリティ基盤としてのデータセンターを活用するとともに、各種データの計測・共有を行うスマートセンシングの分野で機器を安全・確実に接続するセキュアモジュールや、ICタグの自動認識・無線技術を活かした生体センサーなどを提供していきます。

スマートセンシングなどで取得したデータについては、生活者情報などと合わせて分析し、新しい価値の創出につなげる

ビッグデータサービスにも取り組んでいます。国内のICカード市場でトップシェアを確保してきた強みを活かし、情報セキュリティ関連の技術やノウハウ、一貫したサービスを提供できる総合的な体制などによって、膨大な情報のリアルタイムな通信や処理を実現していきます。日本ユニシスや日本IBMとともに、企業が持つ会員情報などのビッグデータを活用したマーケティング支援サービスなども展開します。

近年、国内外で機器間通信 (M2M) やモノのインターネット化 (IoT) が進むなかで、DNPは、電力やガス、水道、交通や医療といった生活インフラを統合的に管理し、最適に制御する「スマート社会」の実現に貢献していきます。



部門別情報

CONTENTS

- 36 情報コミュニケーション部門
 - 36 事業戦略
 - 38 業績の概要
 - 40 成長事業・戦略事業の紹介
- 44 生活・産業部門
 - 44 事業戦略
 - 46 業績の概要
 - 48 成長事業・戦略事業の紹介
- 50 エレクトロニクス部門
 - 50 事業戦略
 - 52 業績の概要
 - 54 成長事業・戦略事業の紹介





情報コミュニケーション 部門



上：フォトブック
下(左から)：読書専用端末、丸善丸の内本店、口座開設アプリ

事業戦略

情報のデジタル化、ネットワーク化の進展、情報メディアの多様化とともに、生活者の価値観やライフスタイルも大きく変化しています。そのなかでDNPは印刷技術と情報技術の強みを活かし、“生活者が望む情報を欲しいときに最適な情報メディアで届ける”事業を幅広く展開しています。

当情報コミュニケーション部門は、従来からの出版印刷や商業印刷、ビジネスフォーム、教育・出版流通の事業に加えて、2015年4月に生活・産業部門から移行したイメージングコミュニケーションの事業で構成されています。画像全般に関わる“イメージング市場”を事業領域とするイメージングコミュニケーション事業との連携を深め、文字や画像、動画や音声などのコンテンツと多様な情報メディアを組み合わせ、生活者や企業のコミュニケーションの活性化につなげていくサービスを開発・提供していきます。

マーケティングに基づくコンサルティング、紙と電子の両メディアに対応したハイブリッド型総合書店「honto」や出版ソリューションの展開、ネットチラシやスマートフォンアプリ、EC（電子商取引）サイトなど、生活者のお買い物をサポートするサービスなど、高度情報化社会の課題を解決する製品・サービスを提供していきます。またDNPはICカードの製造・発行で国内トップクラスのシェアを獲得しているほか、2013年12月には高度な情報セキュリティ基盤としてDNP 柏データセンターを開設しました。これらの強みを活かし、生活者や企業の重要情報を安全・安心に運用していくためのトータル・セキュリティソリューションも提供するとともに、企業のビジネスプロセスを受託するBPO (Business Process Outsourcing) 事業の拡大にも努めていきます。

2014年7月には、商業印刷やビジネスフォームの組織を統合し、全国の営業・企画・製造の機能を統括管理する体制としました。顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を目指していきます。

重点施策

紙と電子の両方に対応したソリューションと

ハイブリッド型総合書店「honto」の展開

- 印刷物の製造の立場だけでなく、マーケティングや生活者向けサービスなども含めて、出版市場の活性化をトータルに支援
- 紙の書籍と電子書籍の制作、プリントオンデマンドなどに総合的に対応
- 書店やネット通販、電子書籍販売サイトを連動させたハイブリッド型総合書店「honto」の推進

BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 事業の推進

- 企業のビジネスプロセス全体を総合的にサポートするBPO事業を拡大
- 市場調査や課題の分析、事業プロセスの設計、データセンターやカスタマーセンターの運営、販促物等の制作・発送など、多様なソリューションを提供

情報・人・組織を守るDNPのトータル・セキュリティソリューション

- 企業の重要情報や生活者の個人情報を実際に守るセキュリティ基盤を確立
- パートナー企業とも連携し、リアルとバーチャルの場をともに守るトータル・セキュリティソリューションを提供

決済連動型マーケティング事業への取り組み

- 1980年代から国内のICカード市場をリードしてきた強みをグローバルに発揮
- CLO (Card Linked Offer: 決済履歴に基づく販売促進) サービスをはじめ、効果検証に基づく決済連動型マーケティングを成長させていく

生活者視点とビッグデータを活かした事業展開

- 企業と生活者をつなぐコミュニケーションチャネルの開発に注力
- 訪日外国人や海外旅行者の増加に対応した各種サービス事業の拡大
- モバイルアプリなど (オンライン) の利用者を店舗 (オフライン) に送客して、商品購入などを促すO2O (Online to Offline) サービスの展開

画像に関わるすべてに取り組むイメージングコミュニケーション事業

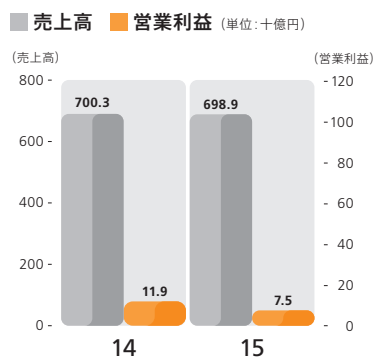
- グローバルな製造・販売・サービス体制を強化し、プリントメディアだけでなく、画像全般に関わる“イメージング市場”に事業領域を拡大
- 国内外のフォトイメージング市場に対して、「楽しさ」「利便さ」などの付加価値を高めたソリューションを開発・提供

業績の概要

財務ハイライト

(単位: 十億円、%)

| | 2014.3 | 2015.3 |
|-------|---------|---------|
| 売上高 | ¥ 700.3 | ¥ 698.9 |
| 営業利益 | 11.9 | 7.5 |
| 営業利益率 | 1.7% | 1.1% |



【売上高】について

ICカード関連や決済サービスなどの事業が順調に拡大しましたが、出版市場の低迷、チラシやカタログなどの商業印刷物の需要減少、前年の少額投資非課税制度 (NISA) の導入関連業務の反動減など、部門全体で厳しい状況が続ぎ、売上高は前年同期に対して13億51百万円、0.2%の減収となりました。

【営業利益】について

金融機関向け電子マネーなどのICカードや国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービス関連が増加し、売上・利益に貢献したほか、内製化率引き上げなど、製造部門でのコスト削減に取り組みました。しかし、競争激化による単価下落、原材料の値上がりや電子書籍等の事業開発費用の増加などの影響が大きく、前年同期に対して36.7%、43億66百万円の減益となりました。営業利益率は、前年同期の1.7%から0.6ポイントダウンして1.1%となりました。

2015年3月期の事業環境および決算概要

出版印刷事業

2014年度の出版市場は、1997年以来の縮小傾向に加えて消費税率アップの影響もあり、引き続き需要が低迷しました。出版業界の販売金額 (出版科学研究所まとめ) は、1兆5,946億円と前年に対し3.9%の減少となりました。このうち雑誌は販売部数の減少と休刊点数の増加などで3.9%減 (8,490億円)、書籍もヒット作品が少なく3.9%減 (7,455億円) になりました。電子書籍市場は、2014年度が前年比35.3%増の1,266億円と大きく伸び、電子雑誌と合わせた電子出版市場全体で1,411億円となりました (インプレス総合研究所)。

そのなかでDNPは、出版印刷関連の企画提案や営業活動を積極的に展開しましたが、出版市場低迷の影響は大きく、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

DNPは出版市場の活性化を目指し、出版業界のNo.1パートナーとして、印刷物を製造する立場からだけでなく、出版に関するマーケティングや販促企画、流通・販売なども含めてトータルに支援していきます。

商業印刷事業

2014年度の企業の広告宣伝費は、前年度から2.3%増加 (経済産業省) しましたが、内訳は、テレビやインターネット関連が増えた一方、印刷物関連の販促物が2.3%減少しました。チラシやダイレクトメールの減少、商品カタログや取り扱い説明書のインターネット配信への切り替えなどの影響を受けました。

この市場に対してDNPは、商業印刷関連と他の事業部門との連携を強化し、新規事業の拡大に努めました。包装分野とともに食品メーカーに向けてプロモーション企画の開発を行ったほか、交通や観光、流通関連の企業にデジタルサイネージを活用した情報配信サービスを提供しました。しかし、チラシやカタログなどの印刷物が期を通じて低調に推移したため、全体では前年を下回りました。

DNPは企業の販売促進に関わる商業印刷に関連して、生活者の視点に立ち、“お買い物”を総合的に支援するサービスなどを展開しています。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向コミュニケーションの仕組みにも関わり、生活者情報を活かした付加価値サービスを提供していきます。

ビジネスフォーム事業

企業の経費削減や合理化の一環として、ウェブサイトで各種通知物を閲覧可能にしたり、申込みや問合せに対応したりする動きが強まっています。企業の重要情報や生活者の個人情報情報をネットでやり取りすることになるため、高度な情報セキュリティの確保がますます重要となっています。DNPは強固なセキュリティ基盤を活かすとともに、ICカードの製造・発行、ソフトウェア開発などの実績を強みとして、独自のセキュリティソリューション事業の拡大に努めています。

2014年度は、金融機関向けや電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大しましたが、帳票や連続フォームなどの紙の需要は減少しました。また、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS (Information Processing Services) についても、前年のNISA導入関連の業務が減少したこともあり、当分野全体では前年を下回りました。

今後は、2016年1月に国内でスタートする社会保障・税番号(マイナンバー)制度について、番号通知やカード発行などの業務を積極的に取り込んでいきます。マイナンバーの民間利用も期待されており、各種決済サービスとの連動や、電子カルテなどの医療分野での活用などにも対応していきます。

教育・出版流通事業

DNPは書店の店頭、ネット通販、電子書店の3つの販売形態に対応したハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、生活者が「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供する事業を推進しています。2014年12月には、読書専用端末に電子書籍をあらかじめ収録した「honto pocket (ホントポケット)」を発売。検索した本の店舗在庫の状況や棚の位置などがスマートフォンで確認できるアプリ「honto with」も、読書好きの生活者から高い評価を得ています。

丸善CHIグループでは、図書館サポート事業のほか、大学や図書館等への書籍販売なども順調に推移しました。またネット通販や電子書籍販売の増加、主婦の友社の連結子会社化もあり、当分野全体で前年を上回りました。

出版流通市場は、今後も厳しい状況が続くと予想していますが、ハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、マーケティングやプロモーション施策なども充実させ、事業拡大を推進していきます。また、経費の削減や店舗のスクラップ&ビルド、効率的な物流網の整備などに注力して、収益性の向上に取り組んでいきます。

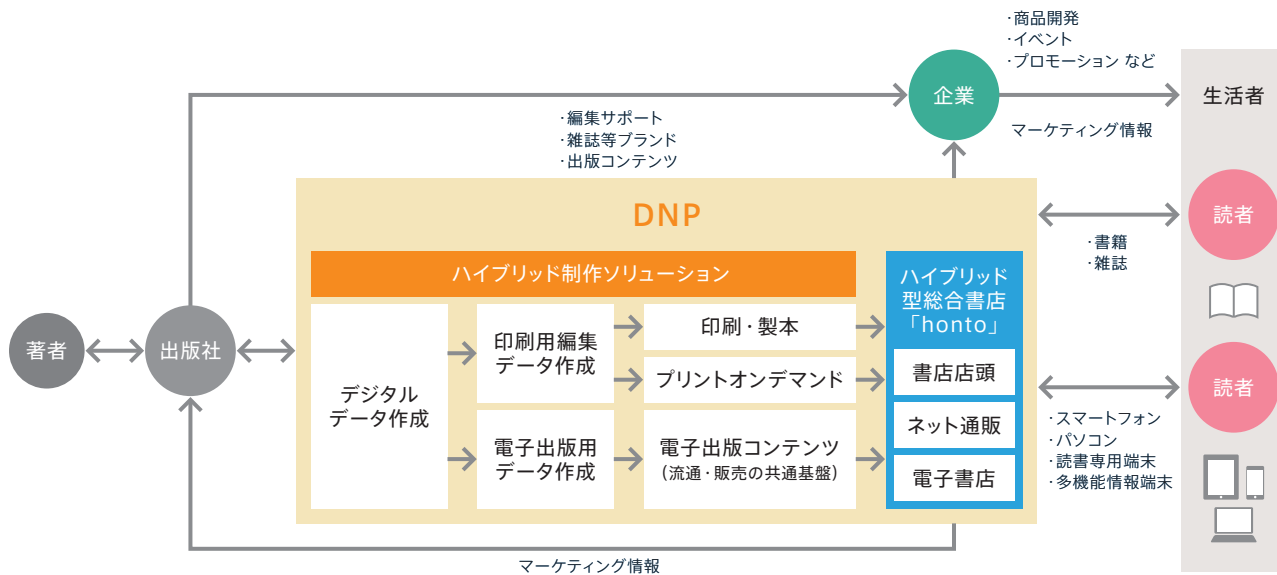
DNPは、これら4つのサブセグメントのすべてにおいて、高い情報セキュリティと耐震性・防火性を備えたDNP柏データセンターを活用するとともに、日本ユニシスやインテリジェントウェイブ、ベトナム最大手のカードメーカーMK Smartなどの連携を深め、新事業の開発につなげていきます。

紙と電子の両方に対応する「出版業界のNo.1パートナー」

DNPは「出版業界のNo.1パートナー」として、印刷物を製造する立場からだけでなく、出版に関するマーケティングや販促企画、流通・販売などをトータルに支援しています。紙の書籍と電子書籍の両方に対応し、印刷・製本などのモノづくりとコンテンツやアプリ開発などのサービスの両面で、付加価値を高める取り組みを進めています。

印刷工程のデジタル化に対するDNPの取り組みは早く、

1970年初めには電子組版システムを構築し、現在の紙と電子の両方に対応した最適なソリューションの提供につながっています。大部数の印刷だけでなく、プリントオンデマンドによる少数数印刷にも対応しています。また、雑誌コンテンツを長期的に活用し、多様な情報メディアを組み合わせる多角的に展開するサポートも行うなど、出版社との連携を深めることによって、新たな事業の開発を進めていきます。



ハイブリッド出版ソリューションとハイブリッド型総合書店「honto」の拡大 ～「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」～

DNPは生活者の多様化する読書スタイルに応え、「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供するため、電子書籍と紙の本を購入できる「honto.jp」サイトとDNPグループの丸善・ジュンク堂書店・文教堂の店頭販売を連携させたハイブリッド型総合書店「honto」を展開しています。リアル書店、ネット通販サイト、電子書店のどこで購入しても共通のhontoポイントが貯まるほか、共通IDによる各書店での利用情報の一元管理や、専用アプリによる検索した本の店舗在庫の状況や棚の位置などの確認、推奨情報の入手などができます。

2015年6月現在、honto会員は280万人以上、honto.jpサイトと共通で利用できるポイントサービス導入書店は約150に広がっています。また「honto.jp」サイトでは、紙の本などのネット通販は100万点以上、電子書籍販売サービスでは国内最大規模の約45万点の文芸書やコミック、ビジネス書を取り扱っています。

DNPはこれらの出版流通事業を通じて、生活者のニーズや購買動向を収集、分析し、確度の高いマーケティング情報として出版社や企業に提供することによって、出版市場の活性化につながっていきます。



読書専用端末に電子書籍をあらかじめ収録した「honto pocket」。「アガサ・クリスティー全集」「エラリー・クイーン選集」など9商品を販売中（2015年6月現在）。

リアル書店での書籍購入を支援するスマートフォン向けアプリ「honto with」



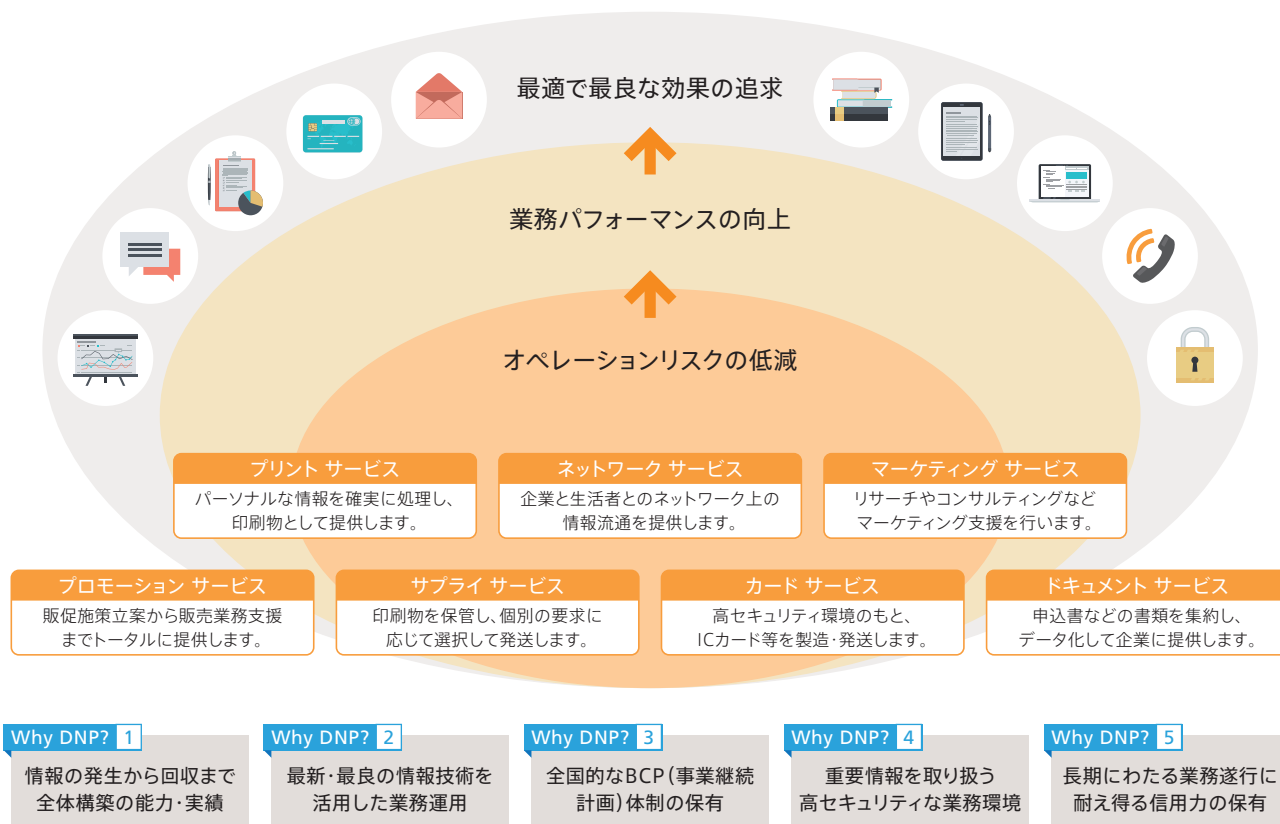
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 事業の推進

DNPは企業のビジネスプロセスを総合的にサポートするBPO事業の拡大に注力しています。単にアウトソーシング業務を受託するだけでなく、企業の業務課題の分析から、体制やシステムの構築、業務プロセスの企画・設計と実際の運用などまで、BPOの事業領域を広く捉え、さまざまなソリューションを提供しています。これにより、企業の経営戦略に合わせた中長期的なビジネスパートナーとして、各社の事業体質の強化や事業拡大の実現に向けて、効果的で戦略的な業務改革を支援していきます。

DNPは現在、印刷物の提供などのモノづくりのプロセスだけでなく、市場の調査・分析とそれに基づくマーケティング企画、業務課題の分析と業務プロセス全体の設計、情報セキュリティ環境の構築やデータセンターの運営、生活者からの各種申込みや問合せの受け付け、カスタマーセンターの運用など、生活者と企業、社会を有機的に結ぶあらゆる場面に関わり、総合的なBPO事業者として高い評価を受けています。

2014年度は規模が大きく難易度の高いBPO案件への対応が相次ぎました。例えば、団体保険申込みのBPOでは、保険会社の営業担当者が使う帳票の設計システムの運営、加入者情報を使った申込書の作成(パーソナルプリント)、回収した申込書からのデータ入力などを総合的に実施しています。流通業向けには、撮影スタジオを運営し、撮影データの用途に合わせた加工や整理保管、情報メディアごとのプロジェクト管理などをトータルに行うサービスが好評です。銀行や保険会社などの金融機関がプリンターを使って自社内で行ってきたプリント業務について、機器の更新タイミングに合わせて、すべての業務をDNPに移管するプリントフルアウトソーシングも年々増加しています。

引き続き、マイナンバーに対応していくほか、景気対策や地方振興などの社会的要請にも応えるなど、BPO事業を拡大していきます。



情報を守る・人を守る・組織を守る、DNPのセキュリティソリューション

近年、外部からのサイバー攻撃や内部犯行などによる情報漏えい事件が相次いでいます。これらの事件は、情報セキュリティに関して組織内に存在するさまざまな脆弱性が原因となって発生することが多く、そのため取るべき対策も多岐にわたります。ネットワークセキュリティ機器の導入・運用、入退室管理や書類管理、PCやサーバー等のエンドポイントの管理、各種ログのレビュー、従業員教育、各種社内規程の整備と周知、業務フローの見直しなど、各企業がすべてに自社だけで対応するのは困難です。

DNPは、情報セキュリティに関するコンサルティングの実施から、顧客企業の脆弱な箇所の可視化、対策に必要な製品やサービスの提供までワンストップで提供しています。サイバー攻撃の一種である標的型攻撃は、対象となった企業や公的機関の内部者を巧妙にだます偽メールを送付し、悪意を持っ

たソフトウェア（マルウェア）を仕込んだ添付ファイルを開封させることで組織内ネットワークに侵入するものです。これらのマルウェアは攻撃対象ごとにカスタマイズされているため、一般的なアンチウィルスソフトではほぼ検知できません。そこでDNPは、2015年5月にパロアルトネットワークス社と販売代理店契約を締結し、同社の標的型攻撃対策ソフトウェア「アドバンスト エンドポイント プロテクション Traps (トラップス)」の提供を開始しました。標的型攻撃用のマルウェアには特定の複数のプログラム手法のいずれかが使われますが、パソコンにインストールした「Traps」がこの手法が使われるのを“待ち伏せ”し、攻撃プログラムが動き出した際に強制停止させます。

DNPは最新のソリューションを組み合わせ、企業や各種団体などの情報セキュリティ機能の強化を支援していきます。

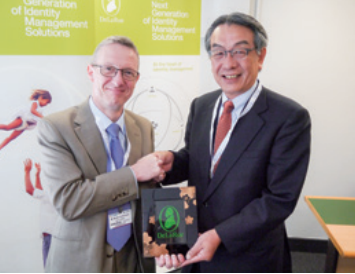
| 企業・組織を守るトータルセキュリティソリューション(提供ソリューションの例) | | | | |
|--|---------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 物理セキュリティ | エンドポイントセキュリティ | サイバーセキュリティ | モバイルセキュリティ | |
| 入退室管理 | マルウェア検知 | マルウェア検知 | マルウェア検知 | |
| 監視カメラ | PC操作制御・監視 | 不正送金・フィッシング対策 | 不正送金・フィッシング対策 | |
| 車両ゲート | IT資産管理 | Web/ネットワーク脆弱性診断 | アプリ改ざん防止 | |
| 文書管理 | 個人情報検出 | Web改ざん検知 | アプリ改ざん検知 | |
| セキュアプリント | 認証強化 | 情報漏えい事後対応 | アプリ脆弱性診断 | |
| 鍵・貴重品管理 | メール誤送信防止 | 標的型攻撃メール対応訓練 | 端末遠隔制御・監視 | |
| その他 | | | | |
| 情報セキュリティ コンサルティング | 情報セキュリティ教育 | 各種セキュリティ 認定取得支援 | ゾーニング・ コンサルティング | 災害時避難システム |

■ ホログラムなどの偽造防止技術を軸に、海外でセキュリティ関連事業を展開

2015年6月、DNPは世界トップクラスのセキュリティ印刷会社である英国デラルー社 (De La Rue plc) と、セキュリティソリューション分野での業務提携に合意しました。同社は、世界トップシェアを持つ紙幣製造をはじめ、パスポートや運転免許証などのセキュリティ印刷、紙幣員数機やATM等の機器の提供などの事業をグローバルに展開するセキュリティ分野のリーディングカンパニーです。

情報通信技術の進展にともなって、より高度な情報セキュリティが求められるなか、DNPの高度な偽造防止技術とデラルー社のセキュリティ印刷技術を融合することで新たなソリューションを創出し、世界のセキュリティビジネスをリードしてい

ます。その第一弾としてDNPは、リップマンホログラムやエンボスホログラムなどのセキュリティ製品をデラルー社に供給することで、海外のセキュリティ市場に参入します。



デラルー社のMartin Sutherland CEO (左)とDNPの梶田常務取締役 (右)

プリントメディアの製造・販売から、「イメージング」のソリューション提供へと事業を拡大

DNPは印刷で培ったコーティング技術を応用して、1980年代に昇華型と溶融型という2つの方式のプリントメディアを開発しました。現在ではグローバルな製造・販売体制を活かし、昇華型は高精細なフルカラー画像のプリントメディアとしてフォトプリンターやカードプリンター用で、溶融型はバーコード用で事業を拡大しています。

また、スマートフォンの普及によって生活者の写真撮影の機会が大幅に増え、写真に対するニーズも多様化しています。これに対応してDNPは、写真の撮影からデータ加工やプリン

ト、画像を活用した生活者同士や企業と生活者のコミュニケーションの活性化まで、画像全般に関わる“イメージング市場”に事業領域を広げています。「イメージングで人と世界をつなぐ未来をつくる」をコンセプトに、従来のプリントメディアの開発・製造、プリントシステムやソフトウェアの開発に加え、社内各部門やパートナーとの連携強化によって、ITを活用した新たなソリューションを開発し、生活者が楽しめる便利な製品や付加価値の高いサービスを提供していきます。

プリントシステムのグローバル展開を強化

グループ会社の株式会社DNPフォトイメージングジャパンは、昇華型プリンターを内蔵したセルフ型プリントシステム PrintRush（プリントラッシュ）を約3,000台、証明写真ボックス Ki-Re-i（キレイ）を約7,000台、日本全国に展開しています。それぞれ国内トップクラスのシェアを持ち、高い画像品質や簡単な操作性などが生活者に高く評価されています。スマートフォンで撮影した画像をPrintRushでプリントする機能や、Ki-Re-iで撮影した証明写真をスマートフォンに転送・保存する機能など、生活者のニーズに対応するだけでなく、新たな需要を喚起するような製品・サービスを開発・提供しています。

2014年12月には、グループ会社のDNPイメージングコムアメリカが、北米を中心に展開しているセルフ型撮影プリントシステムで、米国トップクラスのシェアを有するフォト・ファンタジー社を買収しました。このシステムは、ショッピングモールや動物園、アミューズメント施設などに設置され、ボックス内で撮影した画像と、設置場所に合わせたキャラクターやロゴなどのデータを合成した“ファンフォト”のプリント販売を行うもので、写真の楽しさを提供しています。今後DNPはこの事業をグローバルに拡大していきます。



セルフ型
フォトプリントシステム
“PrintRush”



証明写真ボックス
“Ki-Re-i”



フォト・ファンタジー社
セルフ型
撮影プリントシステム

拡大するフォトブックの市場をリードする

DNPはウェブサイトや無料の専用アプリケーションを使って、フォトブックやフォトアルバムを気軽に作成できるサービス DreamPages（ドリームページ）を展開しています。写真をページごとに配置してコメントを入力すると、6色デジタルプリンターによる高品質のオリジナルフォトブックを作ることができます。引き続き、生活者のニーズ自体を作りだしていくよう、製品バリエーションを拡充していきます。



ドリームページで
作成したフォトブック

生活・産業部門



上: 太陽電池パネル
下(左から): 病院の内装材の施工例、バイオマスプラスチックパッケージ

事業戦略

当部門は、包装、住空間マテリアル、産業資材の3つの分野で構成され、企業の製造プロセスに深く関わるとともに、生活者の日常生活に密着した身近な製品を数多く提供しています。包装分野では食品や飲料、医薬品をはじめとした、生活者が直接手に取るパッケージを数多く扱っており、住空間マテリアルでは床材や壁紙、住宅の外装材や車両の内装材など、生活者が身を置く空間を形づくる製品を幅広く手がけています。また産業資材としては、太陽電池やリチウムイオン電池用の部材などを提供しています。

快適な暮らしに欠かすことができないこれらの製品・サービスは、人々の安全や安心につながるものでなくてはなりません。また、多くの生活者にとって使いやすいものとなるようユニバーサルデザインに配慮する必要もあります。開発・製造にあたっては、省エネルギーやクリーンエネルギーに対応するとともに、使用・廃棄時の環境負荷の低減、生物多様性の保全に努めていくことが重要です。当部門の事業戦略としては、これらの条件を満たしながら、国内外の生活者や企業の多様なニーズを先取りし、人々の生活を豊かにする製品・サービスを数多く開発していきます。

「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「環境とエネルギー」「暮らしとモビリティ」というDNPの4つの成長領域は、既存の事業部門の枠を越えて新事業の開発に取り組むテーマを表しています。当部門で培ってきた技術やノウハウを活かして社内の連携を進めるのはもちろん、強みを持った企業や研究機関とも積極的に連携し、事業創出のスピードアップを図っていきます。

なお、写真プリント用部材などのイメージングコミュニケーション事業は、2015年4月に情報コミュニケーション部門に移行しました。当部門は情報技術を活かした生活者向けサービスを多く手がけており、今後、生活者のニーズに即した写真プリントやフォトアルバム制作などの高付加価値サービスの開発を円滑に進めていきます。

重点施策

包装事業

環境に配慮した高機能製品などをグローバルに展開

- 環境負荷を低減し、生物多様性の保全にも配慮した環境配慮製品の積極的な開発
- 内容物の保存性などに優れた高機能製品のラインアップの拡充
 - ・ 透明で酸素や水蒸気のバリア性に優れたフィルム
 - ・ 植物由来の原料など、再生可能な資源を活用したパッケージなど
- 海外生産拠点を活かしたグローバルなパッケージ事業の推進
- パッケージに関する生活者の意識や利用実態などの分析
- 誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮したパッケージの開発

住空間マテリアル事業

人々が暮らす“住空間”のソリューションを提供

- 独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした製品の拡充
 - ・ 傷や汚れに強い床材や壁紙、耐候性に優れた外装材など
- 居住環境の評価測定や空間設計、感性工学等に基づく空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など、サプライチェーン全体に関わる事業を展開
- スマートシティ、スマートハウスの実現に求められる新製品の開発
 - ・ 光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなど
- グローバルな事業ネットワークを活かした欧米や新興国でのシェア拡大

産業資材事業

多彩な製品の供給によりエネルギー負荷の低減などを実現

高機能マテリアル分野

- DNP独自のコンバーティング (素材加工) 技術を活かし、環境・エネルギー関連の課題を解決する高機能な製品を国内外に提供
- 太陽電池関連: バックシートや封止材の高機能化と低コスト化、太陽電池の変換効率や信頼性の向上に寄与する新製品を開発
- リチウムイオン電池用ソフトパック: 世界トップシェアの強みを活かし、モバイル機器のほか、電気自動車や家庭用蓄電池などへ用途を拡大
- 光や熱を心地よくコントロールする製品群、医療分野や農業分野に向けた高機能バリアフィルムなどの新製品開発に注力

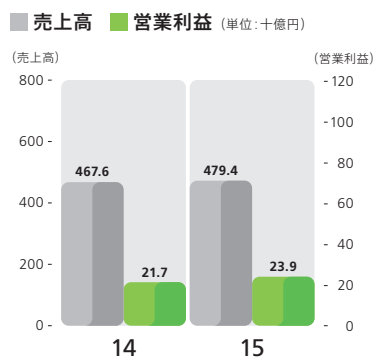
※ 2015年4月に、イメージングコミュニケーション分野の事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移しました。当分野の重点施策は、37ページをご参照ください。

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

| | 2014.3 | 2015.3 |
|-------|---------|---------|
| 売上高 | ¥ 467.6 | ¥ 479.4 |
| 営業利益 | 21.7 | 23.9 |
| 営業利益率 | 4.6% | 5.0% |



【売上高】について

床材や壁紙などの住空間マテリアル関連は消費税率引き上げの影響を受けて減少したものの、包装関連のPETボトル用無菌充填システムやフィルムパッケージの販売が伸びたほか、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が好調に推移し、部門全体では前年同期に対して117億79百万円、2.5%の増収となりました。

【営業利益】について

営業利益は、フィルムやレジンなどの原材料の値上がりや競争激化にともなう単価ダウンの影響を受けましたが、売上の増加や写真プリント用部材の輸出における円安効果などもあり、前年同期から22億73百万円、10.5%増加しました。営業利益率は前年同期の4.6%に対して0.4ポイント上昇し、5.0%となりました。

※ 2014年4月に、光学フィルム関連事業を生活・産業部門からエレクトロニクス部門に移行しました。この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載しています。

2015年3月期の事業環境および決算概要

包装事業

2014年度の包装事業は、紙のパッケージが減少したものの、PETボトル用大型無菌充填システムの販売が増加したほか、インドネシアを中心とした海外での売上が好調に推移したことなどによって、全体では前年を上回りました。

国内外を合わせてプラスチックフィルムパッケージや紙カップも増加。海外では、経済成長が続く東南アジアの旺盛な需要に対応して、付加価値の高い製品・サービスをグローバル企業や現地の日本企業に提供しました。国内では、事業競争力の強化と全体最適を目指し、2014年7月に営業組織を統合して全国を統括する新たな体制としました。顧客満足度の向上や新規受注の拡大に取り組み、安定的な事業の成長につなげていきます。

住空間マテリアル事業

2014年度の国内住宅着工戸数は、前年度末の消費増税前の駆け込み需要からの反動により、前年比10.8%減の約88万戸と、5年ぶりの減少となりました(国土交通省)。そのなかでDNPの住空間マテリアル事業は、独自のEBコーティング技術を活かした環境配慮製品、デザインや機能性に優れた高付加価値製品など販売に注力し、市場シェアの拡大に努めましたが、需要減少の影響は大きく、前年を下回りました。

今後、住宅や自動車向けのEBコーティング製品や鉄道車両向けのデザイン鋼板などの用途開拓を進めるとともに、海外展開も強化していきます。また、2014年10月に設立した「DNPすまいみらい研究所」を中心に、産・官・学の連携を深め、住宅やオフィス、商業施設や乗り物などの多様な住空間における快適さや豊かさを提供する新たな製品・サービスを開発していきます。

産業資材事業

高機能マテリアル分野

2014年度の太陽電池の国内出荷量（発電能力換算）は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）向けを中心に産業用途が伸び、前年度比8%増の921万6325キロワットと過去最高を更新しました（太陽光発電協会調べ）。そのなかで、封止材やバックシートなどのDNPの太陽電池部材は、発電効率を向上させる高性能で耐久性の高い製品が増加しました。

軽量で加工しやすいDNPのリチウムイオン電池用ソフトパックは、世界トップクラスのシェアを持っています。2014年度はスマートフォンやタブレット端末向けの需要は堅調でしたが、普及が期待される車載用が伸び悩み、全体では前年を下回りました。

今後は、太陽電池とリチウムイオン電池用の部材の高機能化を図るとともに、独自のコンバーティング（素材加工）技術を活かし、信頼性の高い新製品の開発・販売に注力していきます。光や熱をコントロールするフィルム製品、医療向けや産業資材向けの高付加価値バリアフィルムなど、高機能マテリアル事業の拡大に取り組んでいきます。

イメージングコミュニケーション分野

業務用写真プリントの市場において、従来の銀塩方式による現像システムから現像液を使用しないドライ方式への切り替えが進んでいます。それにともない、DNPの写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）の事業が東南アジアや北米・欧州市場で大きく伸び、2013年12月に竣工したマレーシア工場の本格稼働も業績に寄与しました。物流や生産管理用のバーコード向け熔融型熱転写記録材も堅調に推移し、当分野の2014年度の売上は前年を上回りました。

画像全般に関わる「イメージング市場」を事業領域とする当分野では、写真プリントやフォトアルバム制作などへの生活者ニーズが高まっており、ITを駆使した付加価値サービスにビジネスチャンスがあると考えています。これらのソリューション開発を円滑に進めるため、2015年4月、情報コミュニケーション部門に当事業を移行しました。昇華型と熔融型の熱転写記録材のグローバルな製造・販売体制と、さまざまな情報サービスを組み合わせ、生活者や企業に向けて付加価値の高い事業を展開していきます。

包装事業

「環境配慮・高機能・グローバル」を軸に事業を拡大

DNPは、「生活者と企業のNo.1パートナーになる」ことを目指し、国内外で広く包装事業を展開しています。世界的なニーズとして、環境負荷を低減しながら豊かで便利な暮らしに貢献していくことをテーマに、新たな材料の開発や高機能で使いやすいパッケージの設計などにも取り組んでいます。

国内では特に少子高齢化や生活者のライフスタイルの多様化が進んでおり、包装事業の主な対象である、菓子・飲料などを含む食品や日用品などのマーケットも大きく変化しています。単身世帯やシニア世代での“個食”の増加や惣菜販売の伸長、食の安全・安心に関する意識の向上などの変化に柔軟に対応することが重要です。私たちDNP自身が主体的に生活者の視点に立ち、顧客企業とともに、パッケージの機能性向上や付加価値の開発に努め、誰もが使いやすいユニバーサルデザインの導入などもこれまで以上に進めていきます。

海外では、アジア地域における事業拡大を重点施策の一つにしています。DNPは1972年からインドネシアでパッケージを提供しており、日用品や食品などの多くの分野でトップシェアを獲得しています。この実績を強みとし、2013年5月には高

い経済成長が続くベトナムに包装の工場を開設しました。これら海外の生産拠点を活かし、海外に進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

これからもDNPは、社会の変化や生活者・企業のニーズの変化を先取りして、市場分析と企画、パッケージの設計・製造、プロモーションや販売支援などに一貫して対応できる総合力を武器として、国内外で包装事業を拡大させていきます。



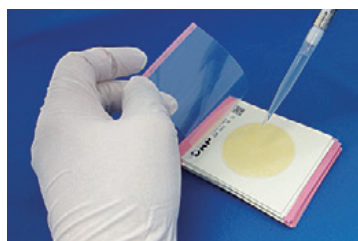
バイオマスプラスチックを使用したパッケージの例

DNPベトナム

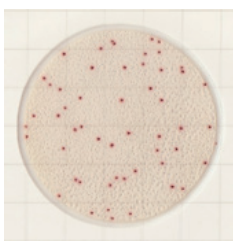


微生物検査用フィルム培地と計測システムを開発

DNPは強みとする印刷技術や情報技術を応用し、メディカルやヘルスケア分野での事業開発に注力しています。その一環として2014年度には、菌の集合体であるコロニーの視認性に優れた使いやすい「DNP微生物検査用フィルム培地 Medi・Ca」と、そこで培養された菌のコロニーの検出精度を高めた計測装置「DNPフィルム培地 Medi・Ca用コロニーカウントシステム」を開発しました。両製品を組み合わせることで、主に食品メーカーで行われている微生物検査の時間短縮と業務負荷低減につなげることができます。



DNP微生物検査用フィルム培地 Medi・Ca



培養された菌のコロニー

触動作センサーを活用した使いやすいパウチの開発

少子高齢化が進むなか、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに対応したパッケージがこれまで以上に求められています。DNPは、指先の力加減や指の動き、仕事量などを測定する触動作センサー「HapLog」*と、DNPが開発したパッケージに特化したオリジナル解析プログラムを組み合わせ、パッケージの使い勝手を数値化して評価するシステムを構築し、さまざまなパッケージ開発に活かしています。

2014年12月に発売した「段差レーザーカットパウチ」も、本システムで評価して開発したパッケージの一つです。特殊なレーザーカット技術により、初期開封時の切り口に段差を生じさせて再開封しやすくしました。段差のない従来のパウチに比べ、個人差なく短時間で再開封できるため、高齢者の利用が多い健康食品向けなどに提供されています。

* 触動作センサー「HapLog」：株式会社資生堂、カトーテック株式会社、株式会社テック技販が共同で開発したセンサー



段差レーザーカットパウチ (左：開封前、右：開封後)

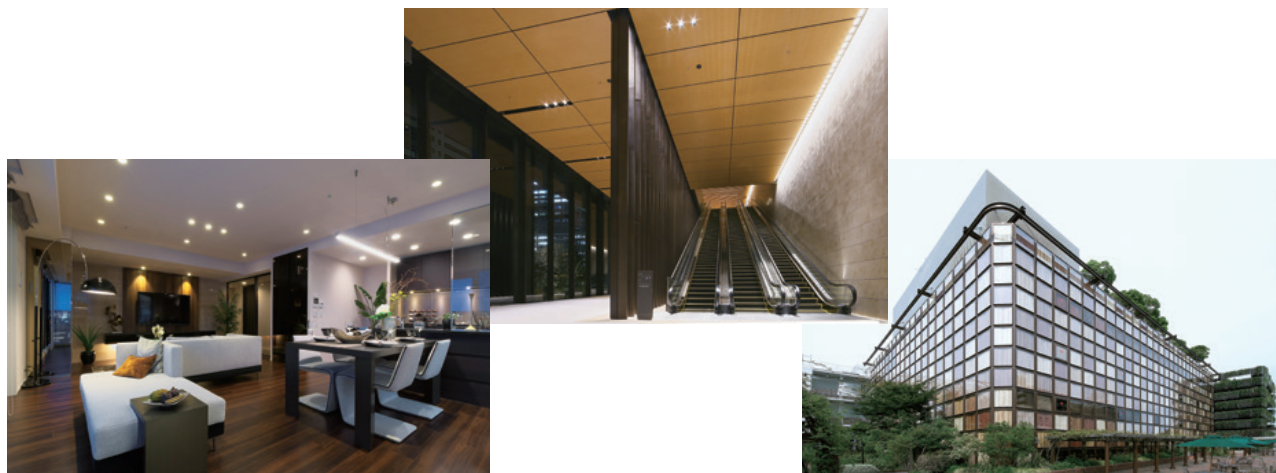
あらゆる住空間を事業領域として、グローバルにソリューションを展開

DNPは、住宅やオフィス、医療・介護施設や商業施設、自動車や鉄道車両などをすべて“住空間”と捉え、そこに関わるあらゆる企業を顧客として、多様な製品やサービスを開発・提供しています。環境負荷・エネルギー負荷の軽減、安全・安心で健康・快適な暮らしの実現、高齢化やスマート社会への対応などをコンセプトとして掲げ、事業の拡大に取り組んでいます。

1千件を超える特許申請を行っているDNP独自のEB (Electron Beam) 技術を活用し、心地よくデザインされた床材や壁紙などの高機能な環境配慮製品は企業や生活者から高い評価を

得ており、国内市場を中心にシェアを上げています。海外では、北米をはじめとした各地域の需要に応え、住宅建材や自動車用内装材のほか、公共施設や複合施設などの大型建築物向けにデザイン鋼板を販売するなど、グローバル展開を進めています。

DNPは、EB技術を核とした“機能価値”とデザインを核とした“感性価値”をともに高め、生活者にとって心地よい住空間を作っていくため、素材開発から空間設計、コーディネート、施工や工法の開発まで、総合的なソリューションを提供していきます。



鉄道車両の内装用デザイン金属パネルの展開

DNPは、鋼板やステンレス、アルミニウムなどの金属板に、デザインされた模様や木目などを直接印刷・塗装した「デザイン金属パネル」を開発・提供しています。不燃性などの特性を持つ金属に、リアルな質感や高級感などのデザインを施しており、玄関ドアや浴室の壁面パネル、ホテルやオフィスビルの外装材やエレベータの内装材、家電製品の外板、鉄道車両の内装材などに採用が広がっています。

DNPが鉄道車両の内装材市場に参入したのは2000年。DNPのデザインアルミパネルは軽量で加工しやすく、また表面は高硬度でありながら、体が触れても冷たく感じないように処理されています。これらの特長が評価され、国内の特急車両やN700系新幹線への採用が決まりました。2008年には、英国の高速路線CTRL (Channel Tunnel Rail Link) の車両の天井に採用されるなど、海外での導入実績も増えてきました。

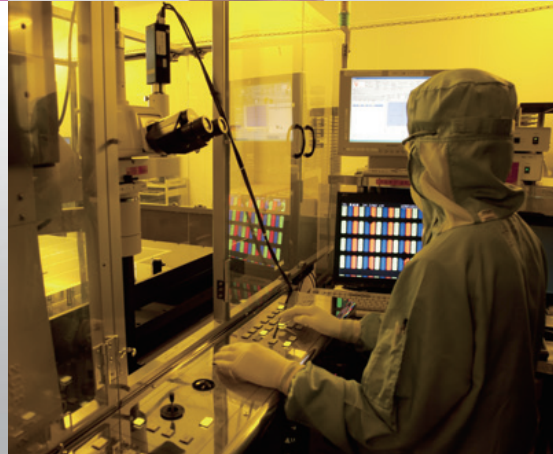
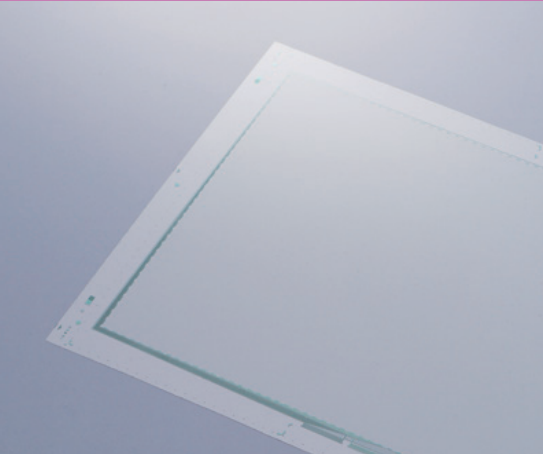
2012年には、内装材として照明光を効果的に反射拡散させ、少ない光でも広い範囲に届くようにして省エネにもつな

げていく「高反射光拡散エリオ」を開発。JR東日本のE5系・はやぶさや、2015年春に開通したE7系・北陸新幹線に採用されました。今後も世界の高速鉄道での導入が広がる予定で、車両の内装材市場の規模拡大に対応しながら積極的に事業を推進していきます。



DNPのデザイン鋼板が天井に採用された北陸新幹線の車内

エレクトロニクス部門



上：タブレット端末(イメージ)
下(左から)：タッチパネル用フィルム、超短焦点プロジェクター、カラーフィルターの検査風景

事業戦略

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした携帯情報端末、高精細なディスプレイ製品やデジタル家電などの普及によって、私たちの生活は便利で豊かなものとなってきました。大量の情報が流通する社会において、最先端技術を活かした使いやすい情報機器に対する要求はますます多様化し、変化のスピードも速くなってきています。

当部門はディスプレイ関連製品と電子デバイスを扱っており、電子機器などのマーケットを中心に、保有技術の高度化と複合化、新たなコア技術の創出などを進め、企業や生活者のニーズの変化を先取りするような製品やサービス、システムを提供していきます。特に、世界最高水準のファインパターンニング技術や超微細エッチング技術などを融合して、新分野への進出も含めた新製品、新事業の開発に努めていきます。

新製品としては、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、機能性に優れた高付加価値製品の開発に努めます。その際、専門的な強みを持つ企業との協業も積極的に行い、事業化のスピードアップを図っていきます。液晶カラーフィルターをはじめ、反射防止用や3Dディスプレイ用などの光学フィルム、半導体用フォトマスクやタッチパネル用部材など、強みを持った従来からの製品ラインアップについては、品質・機能の向上に取り組むとともに、国内のマザー工場や海外の生産拠点を活用し、グローバルな視点での最適地生産を行うなど、徹底したコストダウンや投資効率の改善なども進めていきます。

重点施策

ディスプレイ関連製品事業

液晶カラーフィルター関連

市場環境の変化を見極め、競争力のある新製品を開発

- **液晶カラーフィルターの中小型品対応と高精細化に注力**
- 成長が続くスマートフォンやタブレット端末などの中小型ディスプレイ向けにカラーフィルターの生産を集中
- 設備の最適化、生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進
- 中小型品で求められる高精細で高品質な製品の開発に注力して、事業の安定化を図る

- **強みのある技術やパートナーとの連携によって新製品開発を推進**

- タッチパネルや有機EL、LED等に関連した新製品開発について、強みのある技術や既存設備の有効活用と、パートナーとの連携強化によって実現

光学フィルム関連

徹底した顧客ニーズの把握による新製品の開発

- **ディスプレイに求められる多様なニーズに対する新製品の提案**

- 高精細と広色域、大型化と軽量薄型、省エネと高機能化など、トレンドを先取りしながら相反する要望に応えていく
- カラーフィルター関連や電子デバイス事業との連動により、コア技術の融合を進めて新製品を拡充

- **液晶ディスプレイ表面材市場でのさらなるシェアアップ**

- コア技術の高度化により、品質と生産性を高め、より競争力の高い製品を市場に提供していく

電子デバイス事業

グローバル対応と新しいビジネスモデルの創出

- **半導体用フォトマスクのグローバル対応と最先端技術開発**

- 線幅28nm^{*1}以下の先端製品を中心に、世界トップクラスのシェアを堅持
- 微細化ニーズに対応し、15nm台の最先端製品の開発・供給体制を整備
- ナノインプリント^{*2}やEUV露光^{*3}などの次世代微細加工技術の実用化に注力
- 海外生産拠点を活かし、グローバルな需要を積極的に取り込んでいく
- 業界トップクラスの技術力を活かし、IoTやビッグデータ関連、ライフサイエンス関連など、半導体以外の事業分野でも貢献していく

- **新製品開発による事業収益力の強化**

- HDD（ハードディスクドライブ）用部材、LED用モジュール、部品内蔵プリント配線板、MEMS^{*4}製品など、微細加工技術を活かした製品開発を推進
- 画像処理用モジュールなど、他部門との連携による開発も強化

*1 nm（ナノメートル）：10⁻⁹（10億分の1）メートル

*2 ナノインプリント：樹脂を塗布したウェハーに微細なパターン加工を施した型（テンプレート）を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写する半導体製造技術

*3 EUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）露光：波長の短い極端紫外線を用いて、ウェハーに微細な回路を焼きつける技術

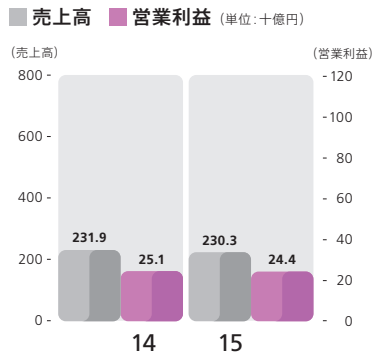
*4 MEMS（Micro Electro Mechanical System）：微小電子機械システム。半導体の微細加工技術を利用して作成した微小部品の集合体

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

| | 2014.3 | 2015.3 |
|-------|---------|---------|
| 売上高 | ¥ 231.9 | ¥ 230.3 |
| 営業利益 | 25.1 | 24.4 |
| 営業利益率 | 10.8% | 10.6% |



【売上高】について

液晶カラーフィルターは、テレビ用が堅調に推移したものの、ノートパソコンやタブレット端末向けが伸び悩んだほか、タッチパネルセンサーなどのディスプレイ関連製品も需要が伸び悩み、前年を下回りました。光学フィルムは液晶ディスプレイ用反射防止フィルムが伸びて前年を上回りました。半導体用フォトマスクは台湾拠点の体制を見直して連結対象外としたことなどにより、前年を下回りました。その結果、部門全体では前年同期に対し16億87百万円、0.7%の減収となりました。

【営業利益】について

大型投資の減少や余剰設備の売却などにともない、減価償却費が前年に対して53億49百万円減少したものの、売上高の減少や競争激化による単価ダウンの影響もあり、前年同期に対して6億90百万円、2.7%の減益となりました。営業利益率は、前年同期の10.8%から0.2ポイントダウンして10.6%となりました。

※ 2014年4月に、光学フィルム関連事業を生活・産業部門からエレクトロニクス部門に移行しました。この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載していません。

2015年3月期の事業環境および決算概要

ディスプレイ関連製品事業 (液晶カラーフィルター・光学フィルムなど)

調査会社によると、2014年(1~12月)の薄型テレビの世界出荷台数は前年比3%増の約2億3千万台となり、そのうち中国市場が全体の4分の1を占めました。特に、フルハイビジョンの4倍の解像度を持つ4Kテレビなどの高付加価値品が増加しました。スマートフォンは約12億9千万台と、前年比26%増になりましたが、伸び率は過去5年間で最も低いものとなりました。タブレット端末は約2億3千万台と、前年比4.4%増の伸びにとどまり、約5割増加した2013年に比べ大幅に鈍化しました。パソコンは、米マイクロソフト社の基本ソフト「ウィンドウズXP」のサポート終了にともなう買い替え需要が一巡したことにより伸び悩みました。

この市場のなかでDNPの液晶カラーフィルターは、4Kテレビの普及にともなう大型パネルの需要拡大により、第8世代の生産ラインを中心にテレビ向けの生産が堅調に推移しましたが、中小型品は前年を下回りました。光学フィルムは、3D表示用フィルムやタッチパネル用フィルムは前年を下回りましたが、テレビやスマートフォン向けの反射防止フィルム、プロジェクションスクリーン用部材などは前年を上回りました。

今後については、ハイビジョン以上の高精細映像が見られる高性能スマートフォンの世界出荷台数が増加し、2018年にはスマートフォン出荷台数の8割以上(約15億台)を占めるという予測もあります。4K画質に対応したスマートフォンも2015年内に登場し、2018年には1億台を超える見通しです。また、液晶ディスプレイの最大マーケットである中国での薄型テレビの出荷台数は、2018年に2014年比で約14%増の約6千万台まで成長するとみられます。

この需要予測に対してDNPは、2015年度内をめぐり、広島県・三原工場のカラーフィルター製造設備の一部を中国の液晶ディスプレイ用ガラスメーカーへ譲渡することとしました。引き続き技術支援などを通じて、中国液晶市場の拡大をビジネスチャンスにしていけます。また、高輝度でありながら消費電力が少ない液晶ディスプレイを実現する新しいカラーフィルターの開発に注力していきます。そのほか、ディスプレイの大型化に対応したタッチパネル用フィルムの開発や、画質の高いハイエンドのスマートフォン向けの部品供給を継続し、事業拡大に取り組んでいきます。

電子デバイス事業

2014年(1~12月)の世界半導体市場の成長率は前年比9.9%増となり、2011年以降で最大の伸び率となりました。2015~16年には年3%台の成長が予測されており、今後は米国やアジアを中心にデジタル家電や自動車などの幅広い分野で需要が伸びる見込みです。

これに対してDNPの電子デバイス事業は、国内ではフラッシュメモリー向け、中国や台湾向けにはロジック製品向けフォトマスクが増加しましたが、DNPの台湾における製造拠点であるDNPフォトマスクテクノロジー台湾を連結対象外とした*ことにより前年を下回りました。

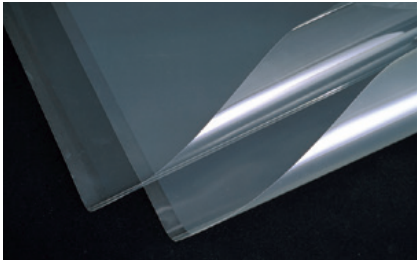
今後の半導体市場は、あらゆるモノがネットワークにつながるIoT (Internet of Things) の広がりに関連して各種デバイスの増加が見込まれます。DNPは国内外の最先端品の事業拡大に取り組み、フラッシュメモリー向けなどのフォトマスクの提供を継続するほか、他社との共同開発などに注力していきます。またナノインプリント技術による超微細加工に関連して、用途開発や商品企画、金型製作や試作品作製、製品の量産などを一貫してサポートするナノインプリントソリューションを提供していきます。そのほか、ライフサイエンス分野での医療関連材料など、半導体用途以外の新製品開発も進めていきます。

エッチング技術を活かした製品群については、高付加価値品へのシフトを図ることで収益の改善に取り組んでいます。リードフレームは、無線LAN機器用やHDD (ハードディスクドライブ)用のほか、電源向けのICパッケージ用メタル基板が台湾メーカーからの受注拡大で堅調に推移しました。リードフレームは今後もスマートフォンやタブレット端末の普及とともに需要拡大が見込まれており、ICパッケージ用メタル基板についてもパワー半導体向けのシェア拡大を図ります。またLED照明用メタル基板は台湾や中国向けに増加しており、今後高付加価値品のリフレクター付き製品の拡販を図ります。スマートフォンなどに搭載される小型カメラのオートフォーカス用バネは中国向けが増加しました。HDD用部材はパソコン向けが不振でしたが、クラウドサービスの需要拡大によってサーバー向けが増加しました。電子モジュールは主力のカメラモジュール向け部品内蔵基板の需要が減少しましたが、今後は通信系モジュールにも注力し、ウェアラブル機器に対応する部品内蔵基板の開発を進めていきます。

* 2014年4月、DNPの子会社、DNPフォトマスクテクノロジー台湾が、フォトマスク製造技術に強みを持つPhotronics Semiconductor Mask Corp.と合併し、Photronics DNP Mask Corporationが設立された。新会社はDNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)。

DNPのコアテクノロジーから生まれるイノベーション

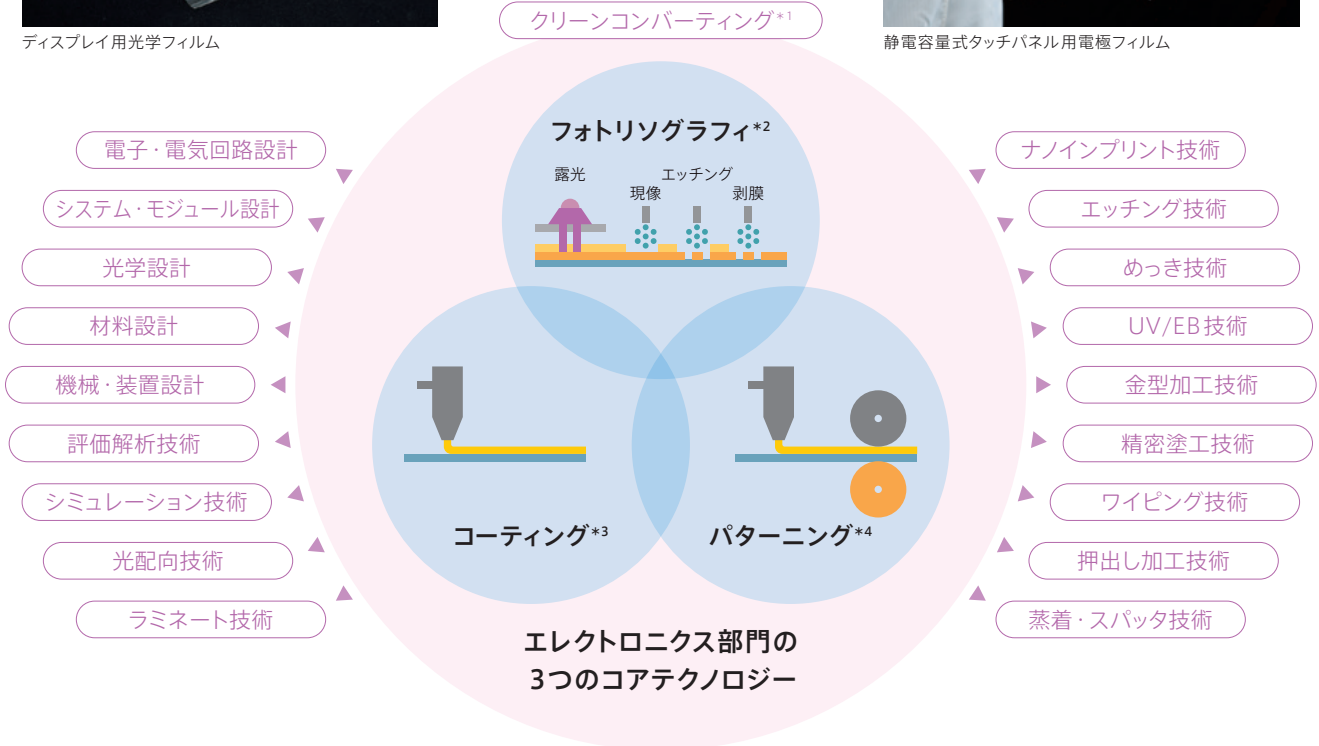
DNPは、印刷で培った写真製版技術などを応用し、微細なパターンを作成できるフォトリソグラフィ技術やエッチング技術、均一に塗工するコーティング技術を磨き、半世紀以上にわたって多様なエレクトロニクス関連部材を開発してきました。DNPが提供するさまざまな製品やシステムが、電子機器の機能や操作性を高めています。



ディスプレイ用光学フィルム



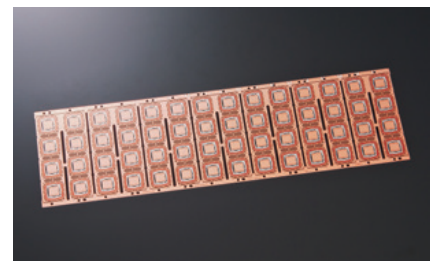
静電容量式タッチパネル用電極フィルム



- * 1 クリーンコンバーティング： 光学技術に精密薄膜塗工や精密賦型などの技術を組み合わせたもの。DNPはこれを強みとし、液晶ディスプレイ用反射防止フィルムなどの多種多様な光学フィルムを開発している。今後も、ディスプレイの高精細化や多機能化、省エネルギー化などに積極的に対応し、光の特性を把握しているDNPならではの製品を幅広く提供していく。
- * 2 フォトリソグラフィ： あらかじめ感光剤を塗布した樹脂板や金属板などに版画像を焼き付ける工程。
- * 3 コーティング： 印刷用の刷版（さっぱん）に付けたインキなどの材料を、紙やフィルムなどに塗布・定着させること。
- * 4 パターニング： もとは印刷の製版工程で用いられる、文字・写真・イラストなどの版画像を作る技術。パターニング技術によりフィルム上に微細に描かれた版画像は、樹脂板や金属板などの印刷版に焼き付けられる。



半導体製品用フォトマスク



リードフレーム

情報の豊かな表現を可能にする先進的な光学フィルム

DNPは印刷で培ったコーティング技術を活かし、ディスプレイ画面への光の映り込みを抑え、表示する映像の鮮やかなコントラストを実現させる低反射 (Low Reflection) フィルムの開発に1990年に着手しました。その後、DNPの反射防止フィルムは世界でもトップシェアを獲得するまでになりました。

このタイプの製品は、低反射の性能を高めると硬度が低くなり、汚れや傷が付きやすくなるという特性がありました。これに対してDNPはこれまでとは違う発想で開発を進め、2014年に防汚性が高く、かつ室内の光の映り込みを大幅にカットする超低反射フィルムを開発し、鮮やかなコントラストでコンテンツを映し出すディスプレイを実現しました。

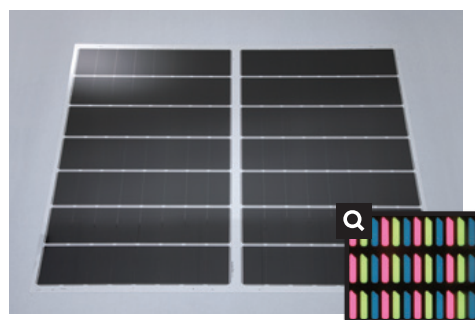
低反射フィルムは、フィルム表面で反射した光と、フィルムの中面で反射した光が、それぞれの干渉によって打ち消し合うように、基板のフィルムにコーティングする低反射層の厚みと屈折率を調整して製造します。DNPの技術とノウハウによって、映像の見やすさを決める光の反射率と、傷から守る硬度を両立させ、「光の反射率が低く、傷が付きにくいフィルム」という相反するニーズへの対応を実現しました。超低反射フィルムは、国内だけでなく、世界に流通するテレビでの採用を視野に入れ、高温・高湿などのあらゆる環境下での耐久性を検証しています。今後はさらなる低反射の機能を向上させ、シェアの拡大を図ります。DNPは常に時代の一步先をとらえ、新たな課題を探りながら、付加価値の高い光学フィルム製品を世界の市場に提供していきます。

高輝度で省電力型の液晶ディスプレイを実現

鮮やかな色を実現する高輝度ブルーレジストを開発し、液晶用カラーフィルターとして提供を開始しました。近年、テレビやスマートフォン、デジタルサイネージと紙のパンフレットなど、異なる情報メディアで表示される色を一致させるカラーマネジメントが広がり鮮やかな色表示へと進んでいるため、より広い色域の再現が可能なソリューションへの要望が高まっています。DNPは液晶カラーフィルターの輝度を向上させるため、従来の顔料系に代わり耐熱性を向上させた染料系カラーレジストを開発し、相対的に輝度の低いブルー（青色）の透過率を改善しました。バックライトとのマッチングで効率的に輝度を高めれば色再現領域がさらに広がるだけでなく、LEDの使用数を抑えることができ、省電力化にもつながります。

今後DNPは、パネルメーカーにこの液晶用カラーフィルターやレジストを提供し、2016年には高精細液晶ディスプレイ市

場の30%のシェアを目指します。また、加工技術だけでなく材料技術の事業化も目指して研究開発を進めるほか、色域拡大に効果がある光学フィルムとの組み合わせに最適化したカラーフィルターの開発にも取り組み、高精細スマートフォンや4K・8Kテレビに対する新たなソリューションとして提供していきます。8Kテレビの普及を見据えて、ブルー以外のレッド、グリーン染料系カラーレジストの開発も進め、ディスプレイのさらなる高輝度化や色再現性の向上に貢献していきます。



カラーフィルター (右下は拡大図)

100インチの超短焦点プロジェクター用映像表示システム

相手の表情も読み取れる擬似的な“フェース to フェース”のテレビ会議が可能な「DNP超短焦点プロジェクター用ディスプレイシステム JETBLACK®-STS」を提供しています。不要な外光をカットし、プロジェクターの光だけを視聴者側に反射させるスクリーンを採用することで、従来のプロジェクター用スクリーンとは異なり、明るい部屋でも映像がはっきりと認識できます。大画面でありながらも低消費電力で、同等サイズの液晶ディスプレイと比べても軽量・薄型と取り扱いが容易なほか、コストパフォーマンスに優れています。DNPのデータ処理技術やコンテンツ制作の強みと合わせて、デジタルサイネージをはじめ、大画面を活かした対面診療などの遠隔医療、子供の教育用のサービスなども視野に入れ、人々の豊かな生活をサポートしていきます。



超短焦点プロジェクター

持続可能な 発展に向けて

CONTENTS

- 58 法令と社会倫理の遵守
- 59 製品・サービスの安全性と品質確保への取り組み
- 60 情報セキュリティへの取り組み
- 61 事業継続のための体制構築
- 62 研究開発への取り組み
- 62 知的財産管理への取り組み
- 63 環境保全と持続可能な社会の実現
- 65 ブランドマネジメント
- 66 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 73 取締役・監査役および役員



法令と社会倫理の遵守

DNPは、事業活動を遂行するにあたり、社員一人ひとりが単に法令を守るだけでなく、社会が求めている以上の高い倫理観を持つとともに、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得ることができると考えています。DNPは、社会の期待に対応した行動ができるよう、グループ全体に企業倫理の浸透・定着を図っています。

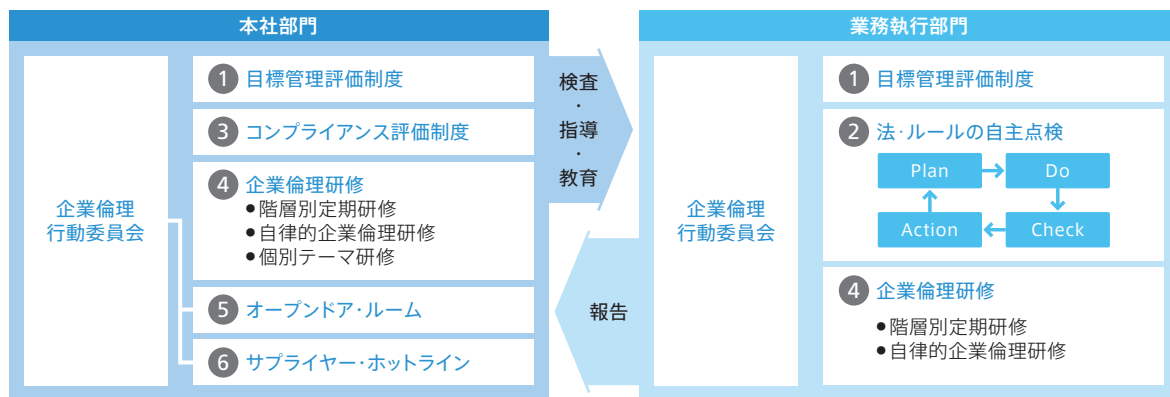
企業倫理への取り組みのキーワード

DNPでは、「継続性」、「自主性」、「ポジティブ性」、「効率性」をキーワードに、企業倫理の浸透・定着に取り組んでいます。

企業倫理活動の推進体制と制度

グループ全体の企業倫理の浸透・定着を推進するための統括組織として、本社各部門の担当取締役及び役員で構成する「企業倫理行動委員会」を設置しています。また、それぞれの事業部、グループ会社の業務執行部門にも企業倫理行動委員会を設置し、グループ一丸となって企業倫理の多面的な活動に取り組んでいます。

企業倫理徹底のための推進体制



| | |
|-----------------|--|
| ① 目標管理評価制度 | 評価処遇制度である「目標管理評価制度」の自己評価テーマの一つに企業倫理を取り入れ、社員一人ひとりの意識向上に取り組んでいます。 |
| ② 法・ルールの自主点検 | 本社主管部が策定した点検項目を、事業部・グループ会社が自ら点検・評価し、改善に取り組む活動です。“自分の組織は自分で守る”を合言葉に、1997年から取り組んでいます。 |
| ③ コンプライアンス評価制度 | 本社主管部が事業部・グループ会社をDNPグループ共通のモノサシで評価する制度として2005年に導入し、毎年2回定期的に実施しています。 |
| ④ 企業倫理研修 | 社員一人ひとりの意識の高さと正しい理解が、企業倫理の取り組みをより確かなものにすると考え、さまざまな教育研修の場を設けています。 |
| ⑤ オープンドア・ルーム | 企業倫理にかかわる相談・通報の窓口として2002年に設置しました。「DNPグループ オープンドア・ルーム運用基準」を制定し、安心して相談・通報できる制度にしています。 |
| ⑥ サプライヤー・ホットライン | サプライヤーが、DNPグループとの取引において、社員等による法令等の違反行為(または、そのおそれがある行為)を認識された場合に、情報を提供していただくための窓口として2009年に設置しました。 |

製品・サービスの安全性と品質確保への取り組み

DNPは、製品やサービスを社会に供給するモノづくり企業の責任として、安全性と品質に対する取り組みがすべてに優先する重要課題であることを認識しています。製品やサービスの使用場面をイメージし、何が求められる品質で、何が安全で、何が使いやすいのかを生活者視点で考え、改善を繰り返すことによって生活者から満足いただける製品・サービスの提供に努めています。

製品安全の取り組み

DNPは、製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを「DNPグループ製品安全方針」に定めています。

当社は、本社および各事業部、各グループ会社に製品安全委員会を設置するとともに、製品安全管理の組織体制や実施事項を「DNPグループ製品安全規程」として定めています。各事業部、各グループ会社は本規程に基づいて製品安全管理を実施し、製品の安全性確保に取り組んでいます。

製品安全の取り組みは継続性が重要なため、年2回定期的に製品安全確保の仕組みの点検やすべての製品群に対するリスク評価を実施しています。その結果をふまえて、管理体制の見直しや製品の設計変更・製造プロセスの改善等を行い、より高い安全性確保を目指しています。

製品安全方針

DNPグループは、製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを基本方針とし、この方針をDNPグループ内に周知して製品安全管理を徹底する。

前項の基本方針に基づき、DNPグループは、製品安全について次の各号の通り取り組む。

1. 製品の安全性確保を最優先の課題として行動する。
2. 新製品の販売にあたっては、安全性評価を十分に実施する。
3. 安全性に関する生活者・顧客の情報の収集に努める。
4. 製品事故が発生した場合は、被害者の拡大を防ぐため、情報の収集、グループ内外への伝達、製品回収などの対応を、迅速かつ適切に行う。

品質確保への取り組み

DNPでは、世界最高品質水準で安全・安心な製品・サービスを提供し、そのレベルを維持・向上させるために、「DNPグループ品質方針」を定めています。

DNPの事業範囲は多岐にわたっているため、取り扱う製品・サービスも違えば、それらの安全性や品質の管理手法も事業によって異なります。事業分野に即した品質活動を進めるとともに、社会や顧客のニーズを的確に捉え、シナジー効果を徹底して追求するため、グループ横断活動や社員教育にも取り組んでおります。

品質方針

1. 「P&IソリューションDNP」を掲げ、印刷技術と情報技術を融合し、顧客の課題を解決する世界最高品質水準の製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、顧客の信頼を獲得する。
2. 環境に優しい安全な製品・サービスの提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷極小化を目指す。
3. 世界最先端レベルの製造技術を開発し、世界最高水準のムダのない生産システムを構築する。
4. この目的を達成するために、すべての従業員が一体となり、社内外との「対話」を欠かさず、「よく見、よく聞き、よく考え」、顧客の継続的な満足を得る品質システムの維持、及び継続的な改善活動を行う。

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの確保と個人情報保護の重要性が一段と増えています。個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱うDNPにとって、情報資産の管理と保護は社会的使命とも呼べる重要なテーマです。DNPは情報セキュリティの取り組みを経営の最重要課題の一つとして体制の強化や社員教育に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針

DNPは、個人情報や顧客企業からお預かりする情報などの情報資産の保護は当然の責務であると考えています。情報セキュリティおよび個人情報保護に関しての方針を定め、体制の強化や社員教育などを通じて、厳密な管理を維持・継続していきます。

情報セキュリティ基本方針

われわれDNPグループの経営理念は、「21世紀の創発的な社会に貢献すること」である。この経営理念を実践するコンセプトワードとして「P&IソリューションDNP」を掲げている。それは、長年にわたって蓄積してきた「印刷技術」と「情報技術」を活用して、得意先や生活者に課題を解決する企画を提案し、それをカタチにすることである。

創発的な社会においては、安全で信頼性が高く安心できる高度なセキュリティ水準を有するコミュニケーション環境が不可欠である。

われわれは、得意先や生活者などから預かった情報資産や、自らの情報資産を活用して様々なサービスを提供してきた中で、情報セキュリティノウハウを培ってきた。このノウハウを強みとして認識し、継続的かつ体系的に強化することで、創発的な社会に貢献し、得意先と自らのビジネスを永続的に拡大していくため、ここにDNPグループの情報セキュリティ基本方針を定める。

行動の基本

われわれは、得意先や生活者などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産を、事故、犯罪、災害による漏洩、改ざん、利用阻害などから守るため、適切な物理的、電子的、人的諸対策を講じ、ビジネスの価値を高めることで、社会からの信頼を勝ち得る。

法および社会倫理の遵守

われわれは、情報セキュリティに関する法および社会倫理を誠実に遵守する。

自己啓発および啓蒙活動

われわれは、情報セキュリティの重要性を十分に認識し、本方針に関する自己啓発、啓蒙、教育を継続的に行う。

管理体制

われわれは、本方針にしたがって情報セキュリティに関する活動を継続的に改善、実施していくため、責任と権限を明確に認識し、各部門で情報セキュリティ管理体制を構築する。

個人情報保護方針

当社では、さまざまな企業や団体から個人情報をお預かりし、生活者に向けて発信する各種サービスや製品の提供をお手伝いしております。また、当社が独自に行うビジネスとしても、個人情報を有効活用した各種サービスや製品の開発を手掛けてまいりました。こうしたビジネスを通じて、個人情報の重要性を充分認識してまいりましたし、情報を適切に保護していくことは当然の責務であると考えております。

当社は、個人情報保護方針に従い、個人情報の適正な取扱いを致します。

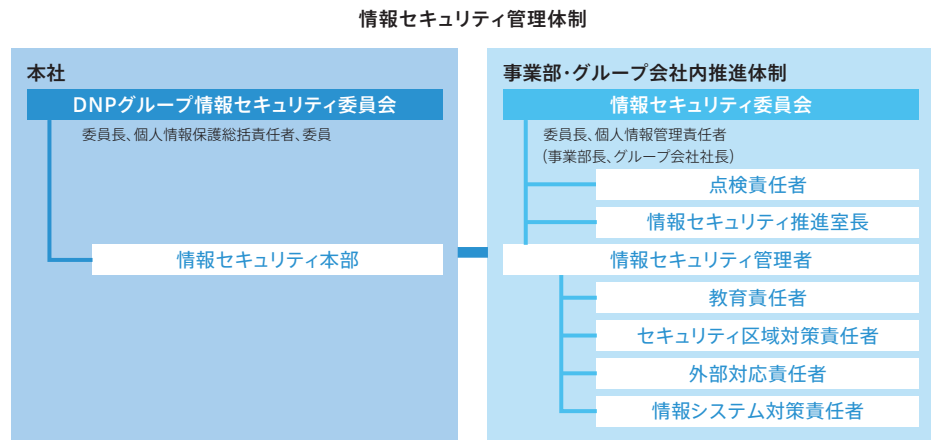
1. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるとともに、これ

らの問題が発生した場合は遅滞なく是正措置を講じます。

3. 個人情報の利用目的を特定し、公正かつ適正に取得、利用および提供を行います。また特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを防止するための措置を講じます。
4. 当社の保有する個人情報について、本人から開示等の求めがあった場合には、適正に対応します。
5. 顧客企業から個人情報を取扱う業務を受託する場合には、受託した業務範囲内で個人情報を取り扱います。
6. 個人情報保護に関する社内規程を定め、体制を構築・維持するとともに、その継続的な改善に努めます。
7. 当社の個人情報の取扱い及び個人情報保護体制に関して、本人から苦情・相談があった場合には適正に対応します。

情報セキュリティ管理体制

DNPでは、本社にDNPグループ情報セキュリティ委員会、同委員会の下に情報セキュリティ本部を設置し、事業部・グループ会社への検査・指導を実施しています。

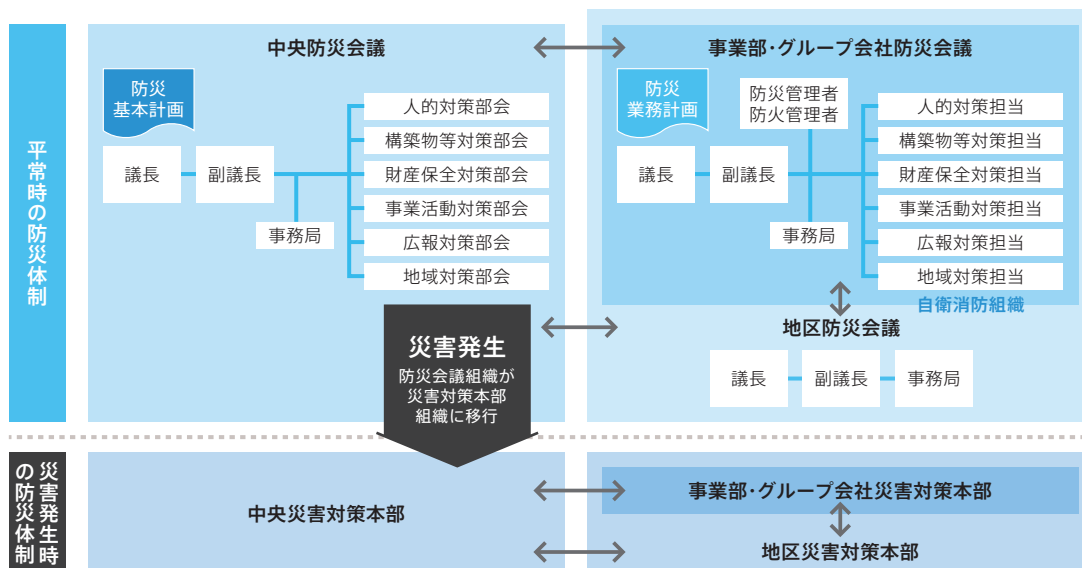


事業継続のための体制構築

事業の存続を脅かすような緊急事態が発生し、事業活動が中断することは、自社だけでなく、顧客や取引先、そこに働く人々をはじめ、さまざまなステークホルダーに影響を及ぼすことになります。DNPでは、こうした事態が発生した際に事業活動を早期に復旧し、事業継続を可能とする強い企業体質の構築をめざして事業継続計画 (BCP) を定めています。また、日頃から災害リスクを正しく認識し、災害時に対応が取れるよう、社員の啓蒙等のさまざまな施策を展開しています。

不測の事態に備えた防災体制

DNPでは、グループ全体の基本的な防災対策を整備・推進する「中央防災会議」、各事業部の特性に合った具体的な防災対策を推進する「事業部・グループ会社防災会議」、地区ごとに連携した防災対策を推進する「地区防災会議」を設置し、防災計画の作成や予防対策の推進にあたっています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員および関係者の安全を確保し、様々なステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。



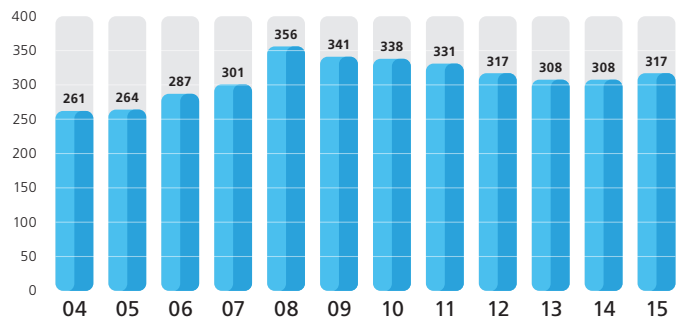
研究開発への取り組み

事業創造型の研究開発

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は重要な企業活動と言えます。変化の激しい時代において、生活者の視点に立ち、社会で起きていることをよく見て、どのような課題が存在し、その解決に必要な技術は何か、いち早く見極める必要があります。その上で、DNPの独自技術を開発するとともに、強みを持った他社との連携も積極的に推進し、開発のスピードを速めています。

研究開発費(連結)

(単位: 億円)



| 分野 | 事業部 | 本社管轄 | | | |
|-------------|-------------------|---------|----------|----------|----------|
| | | 事業部開発体制 | 本社研究開発体制 | | 統括 |
| 情報コミュニケーション | 市谷 | 開発本部 | 技術開発センター | 研究開発センター | |
| | 情報ソリューション | 開発本部 | | | |
| | C&I | 開発本部 | | | |
| | イメージングコミュニケーション | 開発本部 | | | |
| 生活産業 | 包装 | 開発本部 | 技術開発センター | 研究開発センター | |
| | 住空間マテリアル | 開発本部 | | | |
| エレクトロニクス | ファインオプトロニクス | 開発本部 | 技術開発センター | 研究開発センター | |
| 新規事業 | AB(アドバンスビジネス)センター | | | | 技術開発センター |

短期開発
(~1年)

中期開発
(~3年)

長期開発
(3年以上)

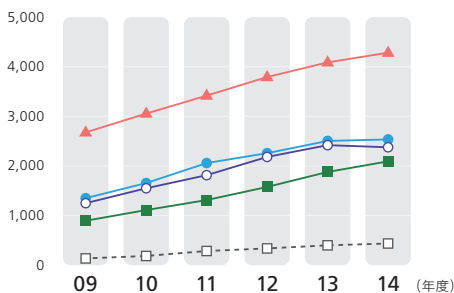
知的財産管理への取り組み

広範な事業活動を支える知的財産活動

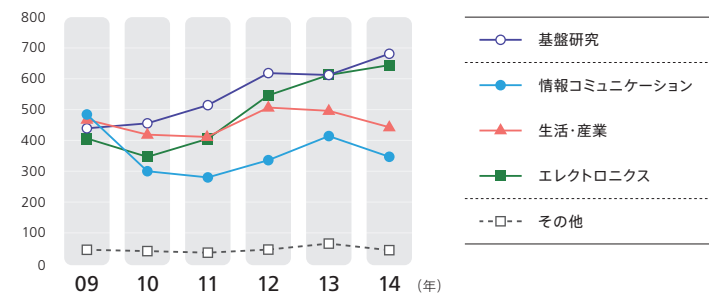
DNPは、知的財産活動について、広範な事業活動を土台から支え、他社と差別化していくために必要不可欠で重要な取り組みであると考えています。また、知的財産の優劣がDNPの事業性に大きな影響を与えるため、自社内に弁理士17名(2015年6月30日現在)を置き、強力な布陣で知的財産活動を推進しています。こうした積極的な活動によって、2014年度の出願公開件数は2,232件と、日本企業のなかでも極めて高い水準になっています。

分野別知的財産取得グラフ

特許・実用新案保有権利数(2015年3月末)

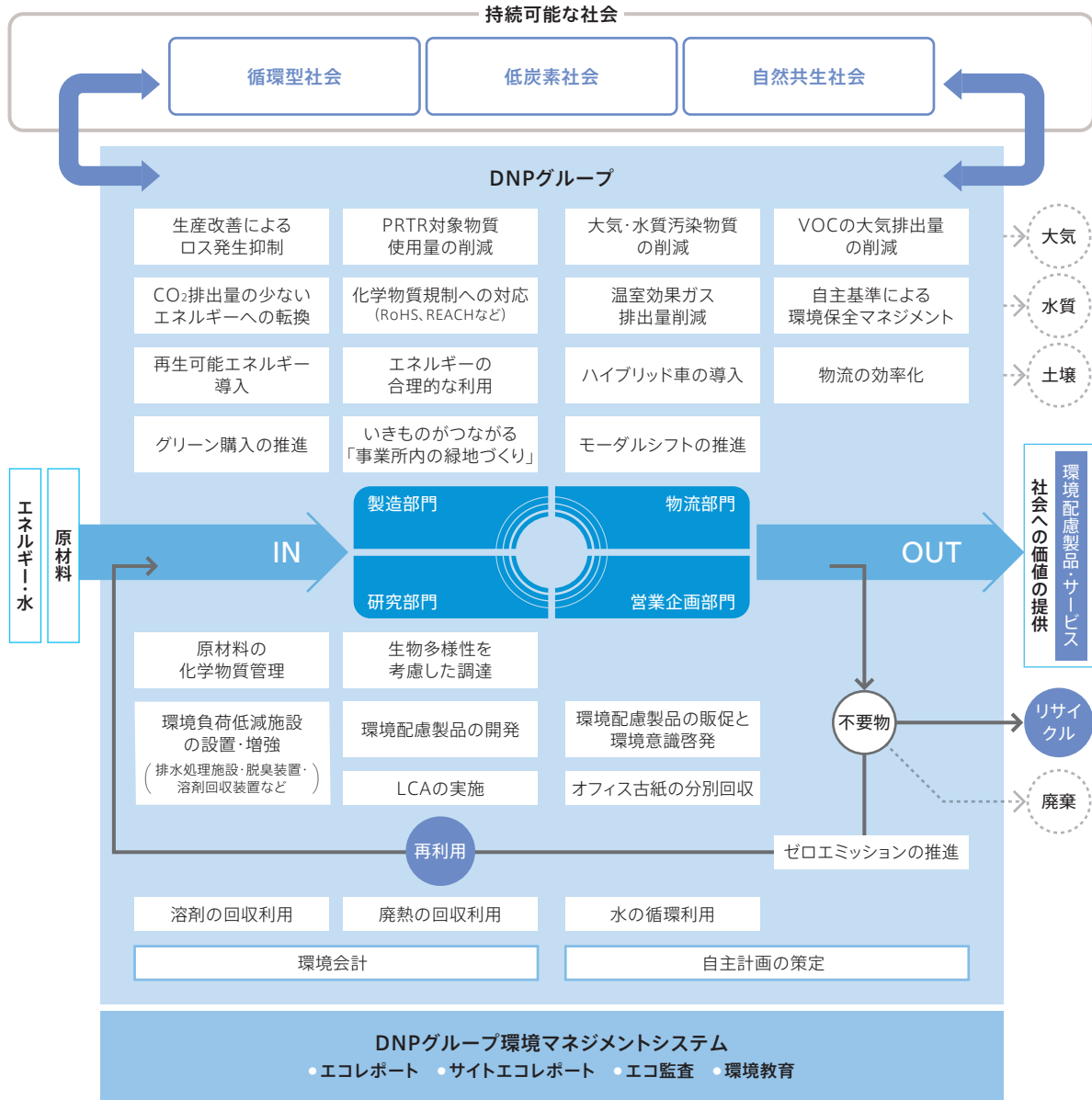


特許公開件数(2014年12月末)



環境保全と持続可能な社会の実現

DNPは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切にし、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すことは、環境の世紀と言われる21世紀を生きる私たちが最優先で取り組むべき課題です。DNPでは、行動規範に「恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します」と掲げ、地球温暖化の防止、生物多様性の保全および資源の有効活用などにグループをあげて取り組んでいます。

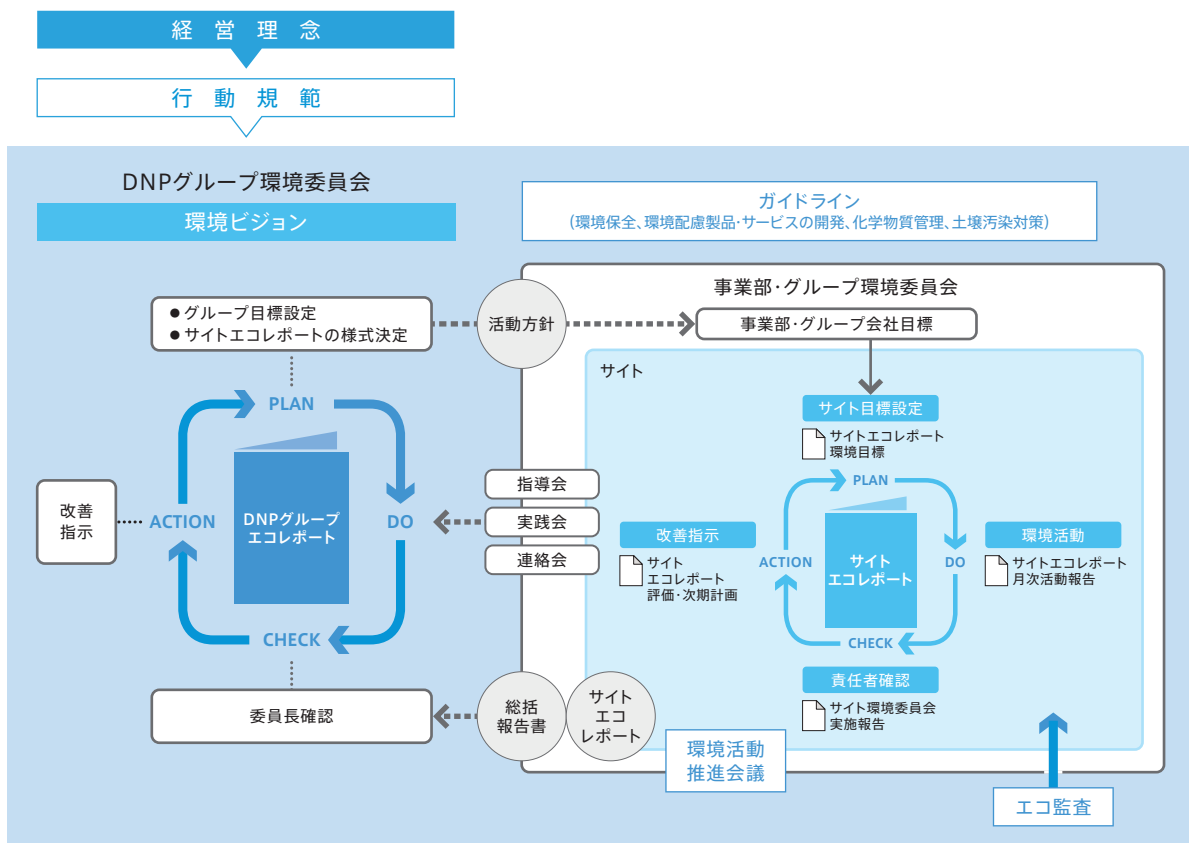


環境マネジメントシステム

DNPは、1972年に業界に先駆けて専門の部署を設け（現・環境安全部）、公害対策や地域の皆様との対話をスタートさせました。1990年以降は地球環境問題への取り組みにも注力し、環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の発行（1996年）以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築しました。これは、半年ごとに「Plan-Do-Check-Action」のサイクルを回す仕組みで、DNPの環境管理活動の基本となるものです。

このEMSをさらに有効なものにするため、1996年にはエコ監査を開始しました。監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当する拠点とDNPグループ環境委員会の間で要求書と回答書のやり取りを行います。この監査や、定期的な「エコレポート」の発行などに取り組むことで、法規制やグループ方針に則った活動を推進しています。また、法規制を上回る自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイド（化学物質管理、土壌汚染対策）を設け、その遵守に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



ブランドマネジメント

コーポレートブランドとしての「DNP」

コーポレートブランド「DNP」には、約140年にわたる事業活動を通して、その高い技術力や数多くの実績に裏打ちされてきた「信頼や期待感」というブランドイメージが、企業や生活者との間で形作られてきました。

DNPはいま4つの成長領域を設定し、BtoB（企業向け）だけでなくBtoC（生活者向け）のビジネスについても、国内にとどまらずグローバルに展開しています。これらの事業を推進するさまざまな場面で、「DNP」というブランドを最大限に活かしていくことで、事業の価値とブランドの価値をともに高めていきます。

また生活者とのコミュニケーションを深め、DNPについて生活者に理解していただくため、2012年に「DNPenguin」というキャラクターを導入しました。新聞やテレビでの広告のほか、ウェブサイトなどで「DNPenguin」を効果的に活用するなど、コーポレートブランド「DNP」のアピールに努めていきます。

コーポレートブランド「DNP」

DNP

DNPが展開するBtoCビジネスの例



ハイブリッド型総合書店
「honto」



DNP家計簿アプリ「レシーピ!」



フォトブック作成サービス
「ドリームページ・プラス」



セルフ型プリントシステム
「PrintRush」

親しみやすいキャラクターを用いた 企業イメージ広告を展開



DNPの広報キャラクター「DNPenguin（ディーエヌペンギン）」が、DNPの製品やサービス、企業活動などをわかりやすく紹介していきます。CMや新聞広告を展開するほか、ウェブサイトでは、DNPenguinが案内する「DNP トピックス」や、オリジナル壁紙などお楽しみいただけます。

今後の取り組み

DNPが企業や生活者からの支持をいただき、さらに成長を続けるために、私たちは以下の「ブランド方針」に基づき活動していきます。

- コーポレートブランド「DNP」を強く打ち出し、事業価値とともにブランド価値を高めていく
- 企業や生活者にとってわかりやすい製品・サービス体系の構築
- 「DNPenguin」を活用したコミュニケーション活動の推進

コーポレート・ガバナンスの状況等

(「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

① コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

DNPは、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制

DNPは、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

DNPは、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としています。

取締役会は、社外取締役2名を含む18名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しています。なお、取締役及び役員は、月2回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っています。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成

する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しています。

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めています。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えています。

② 内部監査及び監査役監査

DNPでは、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室(人員:13名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しています。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

DNPの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

笹山 淳、二階堂 博文、塚越 継弘、木村 ゆりか

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 17名、その他 3名

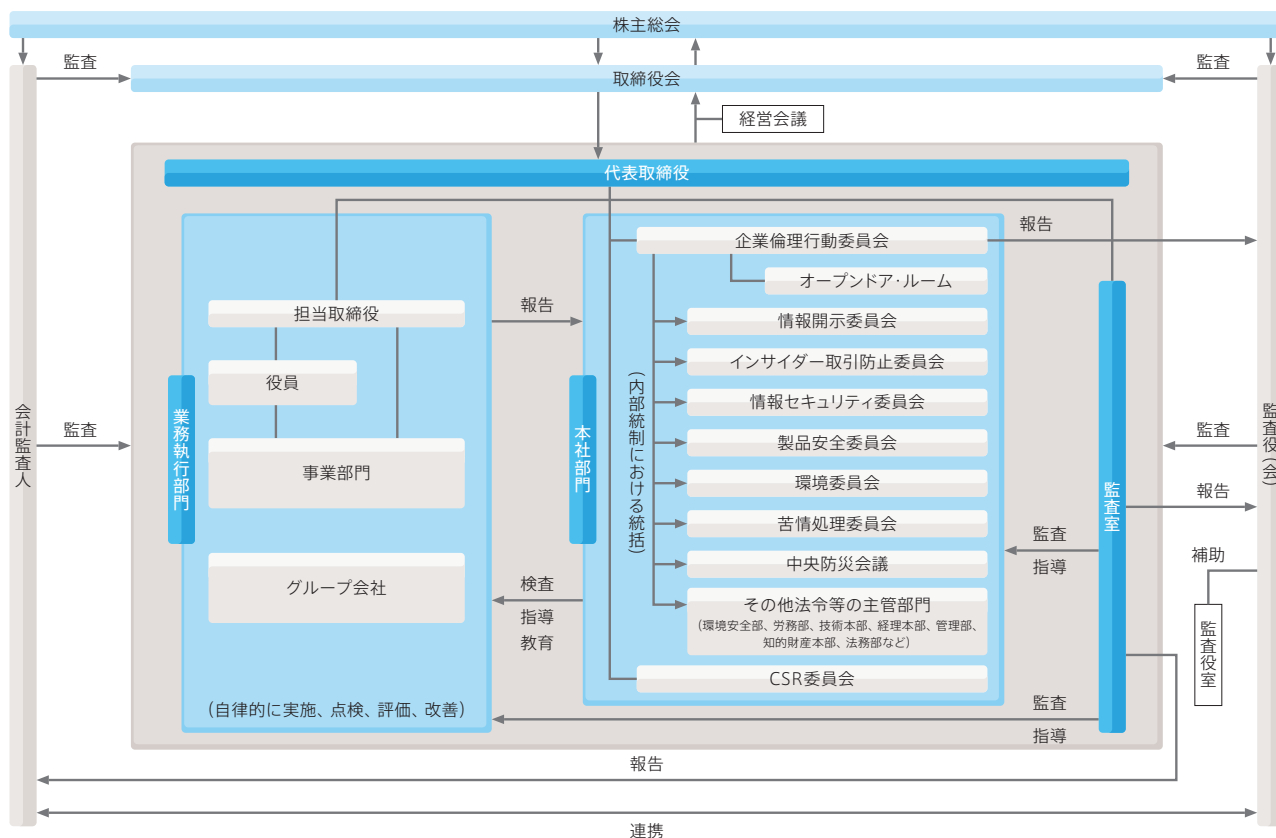
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしています。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めています。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定しています。

⑤ DNPのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



⑥ 社外取締役及び社外監査役とDNPとの関係

DNPの社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。DNPとの間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

DNPでは、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めています。

- ・取引については、直近事業年度におけるDNPの年間売上高2%未満
- ・寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、主に機械工学に関する深い学識と豊富な経験等からDNPの経営に有益な助言を行うとともに、客観的な立場から経営に対する監督機能を果たすことができると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。

独立役員に指定している社外取締役の宮島司氏は、主に法律学に関する深い学識と豊富な経験等からDNPの経営に有益な助言を行うとともに、客観的な立場から経営に対する監督機能を果たすことができると考えています。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

DNPと社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

⑦ 取締役の定数

DNPは、定款で取締役の定数を20名以内と定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

DNPは、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

DNPは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 取締役の責任免除

DNPは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

3. 監査役の責任免除

DNPは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

4. 中間配当

DNPは、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

DNPは、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

役員の報酬等

① DNPの役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 1,258 | 1,110 | 148 | 20 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 79 | 79 | — | 2 |
| 社外役員 | 100 | 100 | — | 5 |

- (注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)16名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員5名です。

② DNPの役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 (役員区分) | 連結報酬等の総額 (百万円) | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額(百万円) | |
|----------------|-------------------|----------|------------------|----|
| | | | 基本報酬 | 賞与 |
| 北島 義俊 (取締役) | 323 | 大日本印刷(株) | 298 | 24 |
| 高波 光一 (取締役) | 129 | 大日本印刷(株) | 115 | 13 |
| 山田 雅義 (取締役) | 129 | 大日本印刷(株) | 115 | 13 |

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額です。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|------------|
| 銘柄数 | 393銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 341,594百万円 |

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|-----------|
| 第一生命保険(株) | 6,606,600 | 9,909 | 営業取引の関係強化 |
| (株)ニューフレアテクノロジー | 1,000,000 | 6,820 | 事業の連携強化 |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 692,700 | 5,756 | 営業取引の関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 27,134,319 | 5,535 | 営業取引の関係強化 |
| アサヒグループホールディングス(株) | 1,860,029 | 5,373 | 営業取引の関係強化 |
| テルモ(株) | 1,101,000 | 4,961 | 営業取引の関係強化 |
| 江崎グリコ(株) | 3,226,766 | 4,410 | 営業取引の関係強化 |
| 日清食品ホールディングス(株) | 898,711 | 4,183 | 営業取引の関係強化 |
| ヤマトホールディングス(株) | 1,660,600 | 3,693 | 営業取引の関係強化 |
| (株)ヤクルト本社 | 701,000 | 3,631 | 営業取引の関係強化 |
| アイカ工業(株) | 1,293,743 | 2,974 | 営業取引の関係強化 |
| ヒューリック(株) | 2,040,000 | 2,884 | 営業取引の関係強化 |
| 東洋水産(株) | 794,980 | 2,738 | 営業取引の関係強化 |
| カルビー(株) | 1,032,800 | 2,508 | 営業取引の関係強化 |
| (株)東芝 | 4,547,000 | 1,987 | 事業の連携強化 |
| 日本精工(株) | 1,814,000 | 1,926 | 事業の連携強化 |
| ライオン(株) | 3,140,665 | 1,918 | 営業取引の関係強化 |
| 富士フイルムホールディングス(株) | 685,965 | 1,900 | 営業取引の関係強化 |
| 明治ホールディングス(株) | 282,200 | 1,837 | 営業取引の関係強化 |
| ダイキン工業(株) | 300,000 | 1,734 | 営業取引の関係強化 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 3,598,790 | 1,543 | 事業の連携強化 |
| サッポロホールディングス(株) | 3,796,388 | 1,541 | 営業取引の関係強化 |
| 三菱電機(株) | 1,300,000 | 1,510 | 営業取引の関係強化 |
| 永大産業(株) | 2,237,000 | 1,386 | 営業取引の関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,399,760 | 1,360 | 営業取引の関係強化 |
| (株)千趣会 | 1,509,663 | 1,271 | 営業取引の関係強化 |
| SMK(株) | 3,200,000 | 1,244 | 営業取引の関係強化 |
| (株)博報堂DYホールディングス | 1,720,000 | 1,238 | 営業取引の関係強化 |
| ローム(株) | 268,366 | 1,235 | 営業取引の関係強化 |
| (株)資生堂 | 677,619 | 1,230 | 営業取引の関係強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------|------------|-------------------|---------------------------|
| テルモ(株) | 1,930,500 | 8,698 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| (株)テレビ朝日 | 4,030,000 | 7,536 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| アステラス製薬(株) | 913,770 | 5,592 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| 日本たばこ産業(株) | 1,000,000 | 3,240 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|-------------------|-----------|
| ㈱リクルートホールディングス | 37,700,000 | 141,375 | 営業取引の関係強化 |
| 第一生命保険㈱ | 6,606,600 | 11,531 | 営業取引の関係強化 |
| 江崎グリコ㈱ | 1,614,101 | 7,844 | 営業取引の関係強化 |
| アサヒグループホールディングス㈱ | 1,860,029 | 7,093 | 営業取引の関係強化 |
| テルモ㈱ | 2,202,000 | 6,980 | 営業取引の関係強化 |
| 大正製薬ホールディングス㈱ | 692,700 | 6,192 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱ヤクルト本社 | 701,000 | 5,867 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 27,134,319 | 5,728 | 営業取引の関係強化 |
| カルビー㈱ | 1,032,800 | 5,391 | 営業取引の関係強化 |
| 日清食品ホールディングス㈱ | 898,711 | 5,311 | 営業取引の関係強化 |
| ヤマトホールディングス㈱ | 1,660,600 | 4,603 | 営業取引の関係強化 |
| 明治ホールディングス㈱ | 282,200 | 4,134 | 営業取引の関係強化 |
| アイカ工業㈱ | 1,293,743 | 3,622 | 営業取引の関係強化 |
| 東洋水産㈱ | 794,980 | 3,362 | 営業取引の関係強化 |
| 日本精工㈱ | 1,814,000 | 3,189 | 事業の連携強化 |
| 富士フィルムホールディングス㈱ | 685,965 | 2,933 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱ニューフレアテクノロジー | 500,000 | 2,670 | 事業の連携強化 |
| ㈱三菱ケミカルホールディングス | 3,598,790 | 2,514 | 事業の連携強化 |
| ダイキン工業㈱ | 300,000 | 2,413 | 営業取引の関係強化 |
| ライオン㈱ | 3,140,665 | 2,298 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱東芝 | 4,547,000 | 2,292 | 事業の連携強化 |
| ローム㈱ | 268,893 | 2,212 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱博報堂DYホールディングス | 1,720,000 | 2,199 | 営業取引の関係強化 |
| 三菱電機㈱ | 1,300,000 | 1,857 | 営業取引の関係強化 |
| サッポロホールディングス㈱ | 3,796,388 | 1,807 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,399,760 | 1,784 | 営業取引の関係強化 |
| SMK㈱ | 3,200,000 | 1,667 | 営業取引の関係強化 |
| 味の素㈱ | 630,931 | 1,662 | 営業取引の関係強化 |
| 東ソー㈱ | 2,609,000 | 1,581 | 事業の連携強化 |
| ㈱三越伊勢丹ホールディングス | 783,600 | 1,557 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱クボタ | 774,000 | 1,472 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱資生堂 | 677,619 | 1,445 | 営業取引の関係強化 |
| ヒューリック㈱ | 1,040,000 | 1,405 | 営業取引の関係強化 |
| 小林製薬㈱ | 156,445 | 1,345 | 営業取引の関係強化 |
| キッコーマン㈱ | 350,940 | 1,338 | 営業取引の関係強化 |
| ㈱千趣会 | 1,511,663 | 1,315 | 営業取引の関係強化 |
| 森永製菓㈱ | 2,965,000 | 1,251 | 営業取引の関係強化 |
| 新日鐵住金㈱ | 3,905,768 | 1,181 | 事業の連携強化 |
| KDDI㈱ | 142,200 | 1,160 | 営業取引の関係強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------|------------|-------------------|---------------------------|
| テルモ㈱ | 3,861,000 | 12,239 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| アステラス製薬㈱ | 4,568,850 | 8,989 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| ㈱テレビ朝日ホールディングス | 4,030,000 | 8,080 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |
| 日本たばこ産業㈱ | 1,000,000 | 3,800 | 退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

② 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 大日本印刷株 | 92 | — | 96 | — |
| 連結子会社 | 121 | — | 127 | — |
| 計 | 213 | — | 223 | — |

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

取締役・監査役および役員

(2015年6月26日現在)

代表取締役社長

北島 義俊

代表取締役副社長

高波 光一

山田 雅義

北島 義斉

専務取締役

波木井 光彦

和田 正彦

森野 鉄治

神田 徳次

常務取締役

秋重 邦和

北島 元治

塚田 正樹

臺田 栄

山崎 富士雄

斎藤 隆

橋本 耕一

井上 覚

取締役

塚田 忠夫 (社外取締役)

宮島 司 (社外取締役)

常勤監査役

田中 和成

星野 尚樹

池田 眞一 (社外監査役)

監査役

松浦 恂 (社外監査役)

野村 晋右 (社外監査役)

常務役員

古谷 滋海

峯村 隆二

小池 正人

山口 正登

村本 守弘

宮 健司

杉本 登志樹

役員

中川 清貴

杉本 尚彦

小林 修一

高田 和彦

千葉 亮太

浅羽 信行

土屋 充

橋本 博文

杉田 一彦

黒柳 雅文



北島副社長

高波副社長

北島社長

山田副社長

財務セクション

CONTENTS

- 76 2015年3月期の業績に関する分析および説明
- 86 連結財務情報
- 88 連結財務諸表





2015年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

事業環境

当期(2014年4月～2015年3月)の日本経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな景気の伸びが続きましたが、消費税率引き上げにともなう個人消費の伸び悩みや、円安基調による原材料などの輸入品の価格高騰の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。印刷業界は、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。そのなかでDNPの各部門を取り巻く事業環境は、次のようになりました。

情報コミュニケーション部門

- 出版印刷関連および教育・出版流通関連では、出版市場の1997年以來の縮小傾向に加えて消費税率アップの影響もあり、引き続き需要が低迷しました。出版業界の販売実績(出版科学研究所まとめ)は、1兆5,946億円と前年に対し3.9%の減少となり、このうち雑誌は販売部数の減少と休刊点数の増加などで3.9%減(8,490億円)、書籍もヒット作品が少なく3.9%減(7,455億円)になりました。電子書籍事業に関しては、2014年度の電子書籍市場が前年比35.3%増の1,266億円と大きく伸び、電子雑誌と合わせた電子出版市場全体で1,411億円となりました(インプレス総合研究所)。
- 商業印刷関連では、2014年度の企業の広告宣伝費が、前年度から2.3%増加(経済産業省)しましたが、内訳は、テレビやインターネット関連が増えた一方、印刷物関連の販促物が2.3%減少しました。チラシやダイレクトメールの減少、商品カタログや取り扱い説明書のインターネット配信への切り替えなどの影響を受けました。
- ビジネスフォーム関連では、企業の経費削減や合理化の一環として、ウェブサイトで各種通知物を閲覧可能にしたり、申込みや問合せに対応したりする動きが強まっています。企業の重要情報や生活者の個人情報やネットですり取りすることになるため、高度な情報セキュリティの確保がますます重要となっています。それにともないBPO(Business Process Outsourcing)関連の市場が活性化しており、大手金融機関の業務内容見直しによってアウトソーシング需要が拡大したほか、日本クレジット協会がセキュリティ強化を目的に、2016年12月までにクレジットカードの80%をIC化する目標を設定したことで、ICカード導入に弾みがついています。

生活・産業部門

- 消費増税前の駆け込み需要からの反動減については、2014年度後半にかけて全体的には収まってきたものの、トイレタリー製品などの日用品や食品・飲料については個人消費が伸び悩み、包装資材の需要の減少傾向が続きました。一方、経済成長の続くASEAN地域では、食品や日用品などの生活必需品の消費量が増加しており、フィルムパッケージを中心とした包装資材の需要も拡大しています。

- 建材などの住空間マテリアル関連では、2014年度の国内住宅着工戸数が前年比10.8%減の約88万戸と、5年ぶりの減少となりました(国土交通省)。前年度末の消費増税前の駆け込み需要からの反動に加え、資材費や人件費などの建築コストの上昇などの影響を受けました。
- 産業資材関連については、業務用写真プリントの市場において、従来の銀塩方式による現像システムから現像液を使用しないドライ方式への切り替えが、北米を中心に進んでいます。またエネルギー関連では、太陽電池の国内出荷量(発電能力換算)が2014年度に、大規模太陽光発電所(メガソーラー)向けを中心に産業用途で伸び、前年度比8%増の921万6325キロワットと過去最高を記録しました(太陽光発電協会調べ)。一方、メガソーラーの適地不足や建設資材の高騰もあり、発電パネルの設置件数は鈍化しました。

エレクトロニクス部門

- 2014年のディスプレイパネル市場では、中国などのパネルメーカーが、収益性の高い大型4Kテレビ用パネルの生産を中心に高い稼働率を維持しました。テレビ用パネルの価格は、4Kテレビ用の50~60型台が2014年4月以降上昇基調となり、出荷数量が多い32型も小幅な値下がりとどまりました。一方、ノートパソコン用が供給過剰となったほか、タブレット端末用もスマートフォンの大型化に押され、ともにパネル価格が下落基調となりました。
- 半導体市場については、2014年のパソコン出荷金額が前年比0.8%減となりましたが、新興国と先進国で需要動向に違いがありました。新興国では公共事業の支出削減やスマートフォンの普及などにより、パソコン出荷台数は前年比9.5%減となりました。一方、先進国では米マイクロソフト社のOS「Windows XP」からの買い替え需要やパソコン価格の下落などによって、出荷台数8.4%増と4年ぶりに増加に転じています。今後の半導体市場は、米国やアジアを中心としてデジタル家電や自動車などの幅広い分野で需要の伸びが見込まれ、世界半導体市場統計(WSTS)は、2015~2016年に年率3%台の成長を予測しています。

清涼飲料部門

- 近年、健康に対する生活者の意識が高まっており、清涼飲料業界ではお茶やミネラルウォーター、特定保健用食品(トクホ)飲料、野菜系飲料が増加し、炭酸飲料は減少傾向にあります。2014年度は、消費増税や夏場の天候不順など、厳しい環境が続きました。また、コンビニエンスストアのコーヒー飲料が増加するなど、生活者が清涼飲料に接する場も変化してきています。

決算の概況

DNPは事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、生活者の視点やソーシャルな視点に立って「未来のあたりまえを作る。」ことを目指し、国内外で積極的に事業を展開するとともに、全体最適を重視して事業体制の再編などの構造改革を進めました。その結果、2015年3月期の売上高は、前期比0.9%増加して1兆4,621億18百万円となりました。

連結営業利益は、単価ダウンや原材料価格上昇の影響のほか、情報コミュニケーション部門における紙の印刷物の不振などもあり、前期比3.8%減少して481億73百万円となりました。連結営業利益率も前期比で0.2ポイント減少して3.3%となりました。

部門別の営業利益率は、情報コミュニケーション部門が0.6ポイント低下して1.1%、生活・産業部門は0.4ポイント上昇して5.0%、エレクトロニクス部門は0.2ポイント減少して10.6%、清涼飲料部門は0.6ポイント上昇して1.8%となりました。

| | 2015.3 | 2014.3 | 2013.3 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 売上高(百万円) | ¥1,462,118 | ¥1,448,550 | ¥1,446,607 |
| 売上総利益率(%) | 19.1% | 18.8% | 18.0% |
| 営業利益率(%) | 3.3% | 3.5% | 2.5% |
| 経常利益率(%) | 3.7% | 3.7% | 2.8% |
| 売上高純利益率(%) | 1.8% | 1.8% | 1.3% |
| 1株当たり当期純利益(円) | ¥41.81 | ¥39.81 | ¥29.83 |

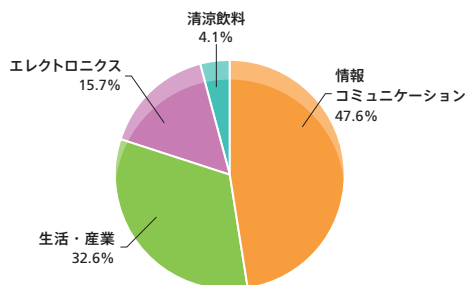
売上高

当期の売上高は、前期比135億68百万円、0.9%増加して1兆4,621億18百万円となりました。食品や日用品など生活者の低価格志向が強い商品では、景気回復の影響も大きく見られず、依然として競争が厳しいなかで単価ダウンの要請を受けました。

情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、雑誌の休刊の増加や部数・ページ数の減少、書籍のベストセラーの減少などによって雑誌・書籍ともに前期を下回りました。商業印刷関連は、他の事業部門との連携を強化して、交通や観光、流通関連の企業にデジタルサイネージを活用した情報配信サービスを提供するなど、新規事業の拡大に努めました。しかし、チラシやカタログ、店頭販促用のPOPなどが期を通じて低調に推移したため、全体では前年を下回りました。ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS (Information Processing Services) が伸び悩み、減収となりました。教育・出版流通関連は、書籍・雑誌の販売が落ち込むなか、図書館サポート事業が順調に推移し、ネット通販や電子書籍販売の増加、主婦の友社の連結子会社化なども寄与して増収となりました。

連結セグメント別売上高構成比 (2015年3月期)



その結果、部門全体の売上高は13億51百万円、0.2%減少して6,989億52百万円となりました。

生活・産業部門

包装関連は紙のパッケージが減少したものの、PETボトル用無菌充填システムの販売が増加したほか、インドネシアを中心とした海外での売上が好調に推移して増収となりました。住空間マテリアル関連は、独自のEBコーティング技術を活かした内装材の販売などに注力しましたが、国内住宅着工戸数の低迷の影響などによって減収となりました。産業資材関連は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が、北米・欧米市場の拡大や2013年12月に開設したマレーシア工場の本格稼働などによって増収となりました。またバーコードプリント用の溶融型熱転写記録材も、北米や中南米を中心とした海外需要の取り込みなどにより、増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、117億79百万円、2.5%増加して4,794億52百万円となりました。

エレクトロニクス部門

液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、大型テレビ用が増加した一方、モバイル機器用が減少して減収となりました。光学フィルムは、3Dテレビ用フィルムが減少しましたが、偏光板用表面フィルムが増加し、増収となりました。

フォトマスクは海外需要の取り込みに注力しましたが、国内需要が減少した影響を受けて減収となりました。リードフレームその他の製品群については、高付加価値なエッチング製品の販売拡大に努めましたが、プリント配線板の需要の減少などによって減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、16億87百万円、0.7%減少して2,303億5百万円となりました。

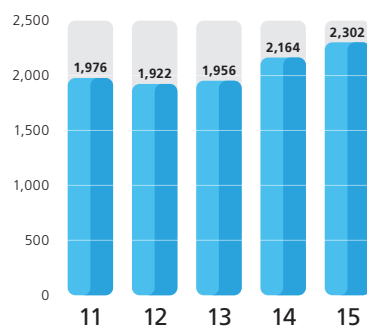
清涼飲料事業

軽量PETボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が大幅に増加したほか、新商品や主要ブランド商品の販売強化に努めた結果、部門全体の売上高は、48億32百万円、8.8%増加して596億40百万円となりました。

なお当期の海外売上高は、前期比137億48百万円、6.4%増加し、2,302億4百万円となりました。売上高全体に占める割合も14.9%から15.7%へと、0.8ポイント上昇しました。地域別では、韓国・台湾・中国・インドネシアを中心としたアジア地域は前年度比5.4%増の1,606億80百万円、米国・フランス・英国・ドイツを中心としたその他の地域は8.7%増えて695億24百万円となりました。

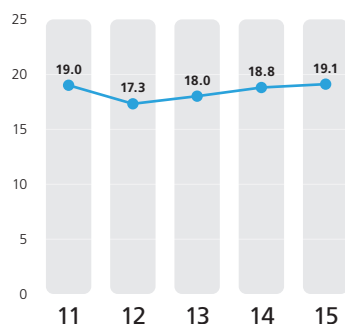
DNPの海外売上高

(単位: 億円)



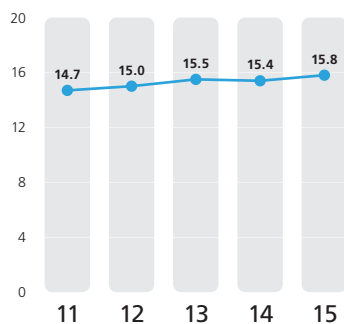
売上総利益率

(単位: %)



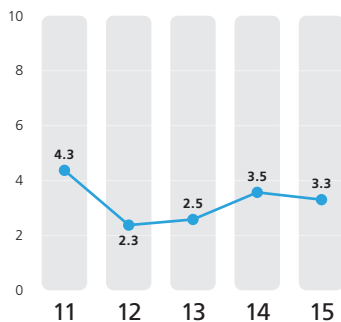
販売費および一般管理費/売上高

(単位: %)



営業利益率

(単位: %)



売上原価

当期の売上原価は、前期比で68億77百万円、0.6%増加して1兆1,829億54百万円となりました。売上総利益率は、前期の18.8%から0.3ポイント上昇して19.1%になりました。

当期は、レジンやフィルム等の石化製品および印刷用紙などが値上がりしましたが、原材料値上がりの影響額は前期の63億円から11億円減少して52億円となりました。この値上がりに関して年間を通じて価格転嫁に努めた結果、前期は4割程度に留まった転嫁率が、当期は9割となりました。

コストの削減に関しては、時間外労働時間の圧縮などの人件費削減、製造工程の統廃合にともなう設備除売却などの設備・修繕費の削減、情報コミュニケーション部門と包装関連の組織統合などによる生産効率の改善、歩留りの向上や材料ロスの低減などに取り組みました。その結果、当期のコスト削減効果は278億円となりました。

販売費および一般管理費

当期の販売費および一般管理費は2,309億89百万円となり、前期比で86億15百万円、3.9%増加しました。売上高に占める販管費の比率は前期より0.4ポイント上昇して15.8%となりました。

営業利益

当期の営業利益は、前期比19億25百万円、3.8%減少して481億73百万円となりました。売上高営業利益率は前期の3.5%から0.2ポイント低下し、3.3%となりました。

情報コミュニケーション部門

金融機関向け電子マネーなどのICカードや国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービス関連が増加したほか、内製化率を引き上げるなど、製造部門でのコスト削減に取り組みましたが、競争激化による単価下落、原材料の値上がりや電子書籍等の事業開発費用の増加などの影響があり、営業利益は前期比で43億66百万円、36.7%減少して75億34百万円となりました。営業利益率も前期の1.7%から0.6ポイント後退して1.1%となりました。

生活・産業部門

フィルムなどの石化製品を中心とした原材料の値上がりがありました。業務効率化や製品価格への転嫁などに努めたほか、主要製品の売上増や写真プリント用部材の輸出時の円安効果などもあり、営業利益は前期比で22億73百万円、10.5%増加して239億96百万円となりました。営業利益率は前期の4.6%から0.4ポイント上昇し、5.0%となりました。

エレクトロニクス部門

近年、大型投資を抑制しながら余剰設備の売却なども行ってきた結果、減価償却費が前年に対して53億49百万円減少しましたが、競争激化による単価ダウンの影響などもあり、当期の営業利益は、前期比6億90百万円、2.7%

減少して244億27百万円となりました。営業利益率も前期の10.8%から0.2ポイント低下し、10.6%となりました。

清涼飲料事業

当期の営業利益は、売上高の増加に加え、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、前期比で4億25百万円、65.3%増加して10億76百万円となりました。営業利益率も前期の1.2%から0.6ポイント上昇し1.8%となりました。

営業外損益および特別損益

当期の営業外収益は125億36百万円で、前期比20億29百万円、19.3%増加しました。それに対して営業外費用は前期比3億70百万円、5.1%減少して69億50百万円となり、その結果、営業外損益は55億86百万円になりました。

当期の経常利益は537億59百万円となり、前期比4億74百万円、0.9%増加しました。

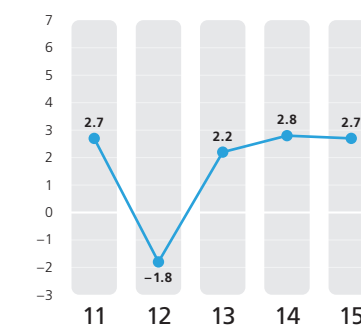
当期の特別利益は、固定資産売却益が前期の10億9百万円から7億64百万円減少して2億45百万円となった一方、投資有価証券売却益が前期の3億48百万円から40億94百万円増加して44億42百万円となったことなどにより、前期比25億27百万円増加して、48億45百万円になりました。特別損失は、固定資産除却損とその他の損失が前期に対して減少した一方、事業統合損失が43億42百万円発生したことなどにより、前期比5億48百万円増加し、75億43百万円となりました。これにより特別損益は、前期の46億77百万円の損失から、当期は26億98百万円の損失となりました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は、24億53百万円増加し、510億61百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期比12億82百万円、5.0%増加して、269億23百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は2.00円増加し、41.81円となりました。

ROE
(単位:%)



流動性と資金の源泉

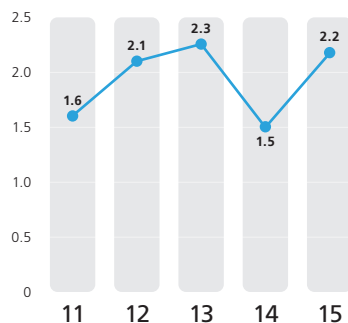
キャッシュ・フロー

| | 2015.3 | 2014.3 | 2013.3 |
|----------------------|----------|-----------|-----------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | ¥ 85,730 | ¥ 120,108 | ¥ 100,497 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | -50,540 | -58,370 | -72,587 |
| フリーキャッシュ・フロー | 35,190 | 61,738 | 27,910 |

(単位：百万円)

有利子負債キャッシュ・フロー倍率

(単位：倍)



当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で28.6%減少して、857億30百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の583億70百万円の支出から78億30百万円、13.4%減少し、505億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の800億38百万円の支出から、561億74百万円減少し、238億64百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比129億49百万円、6.5%増加して、2,127億62百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリーキャッシュ・フローは、351億90百万円の収入となり、前期の617億38百万円から265億48百万円減少しました。

設備投資、減価償却費、研究開発費等

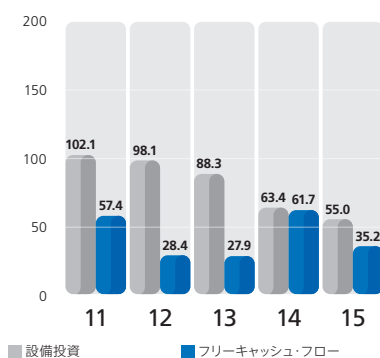
当期の設備投資は、合理化投資を中心に実施した結果550億円となり、前期比84億円、13.3%減少しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比59億円減の177億円で構成比32%、生活・産業部門は前期比72億円減の184億円で構成比34%、エレクトロニクス部門は前期比48億円増の143億円で構成比26%、その他が前期と変わらず44億円で構成比8%となりました。

当期の減価償却費は670億円で、前期比64億円、8.7%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比6億円増の226億円で構成比34%、生活・産業部門は前期比15億円減の209億円で構成比31%、エレクトロニクス部門は前期比53億円減の184億円で構成比27%、その他が前期比2億円減の51億円で構成比8%となりました。

また、当期の研究開発費は前期の308億円から3%増加し、317億円となりました。

設備投資とフリーキャッシュ・フロー

(単位：十億円)



バランスシート

| | 2015.3 | 2014.3 | 2013.3 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 総資産(百万円) | ¥1,809,462 | ¥1,574,753 | ¥1,578,976 |
| 流動比率(%) | 175% | 175% | 164% |
| 運転資本/売上高(%) | 22% | 22% | 20% |
| D/E レシオ(%) | 17% | 20% | 25% |
| 1株当たり純資産(円) | ¥ 1,675.63 | ¥ 1,447.95 | ¥ 1,386.85 |

当期末のDNPの総資産は、2,347億9百万円、14.9%増加して1兆8,094億62百万円となりました。

流動資産に関しては、現金及び預金が77億67百万円、3.8%増加して2,109億79百万円に、受取手形及び売掛金が90億87百万円、2.5%増加して3,660億68百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が82億50百万円、5.9%増加して1,479億4百万円になりました。この結果、流動資産全体では300億68百万円、4.1%増加して7,631億22百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が157億48百万円、3.0%減少して5,127億90百万円に、無形固定資産が11億68百万円、3.7%減少して305億83百万円に、投資その他の資産が2,215億57百万円、78.7%増加して5,029億66百万円になりました。この結果、固定資産合計は2,046億41百万円、24.3%増加して1兆463億40百万円となりました。

流動負債は169億82百万円、4.1%増加して4,354億4百万円となりました。固定負債は700億19百万円、38.9%増加して2,499億64百万円となりました。この結果、負債合計は前期比870億1百万円、14.5%増加して6,853億68百万円となりました。

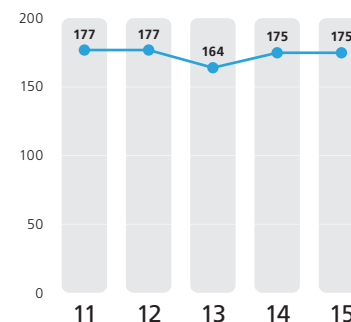
また、当期の純資産は1,477億7百万円、15.1%増加して1兆1,240億93百万円となりました。

DNPは2002年度から2008年度までに累計約1億1,286万株の自己株式を取得し、2004年度から2008年度までに累計5,900万株の自己株式を消却しています。2015年3月31日現在、発行済株式総数7億48万693株の8.09%に相当する5,664万7,614株の自己株式を保有しています。前期から6万784株の増加となりましたが、これは単元未満株式の売買によるものです。

なお、2015年5月15日から8月31日まで、1,800万株を上限とした自己株式取得を行っており(取得価額の上限は200億円)、また同年5月28日には2,000万株の自己株式の消却を行いました。

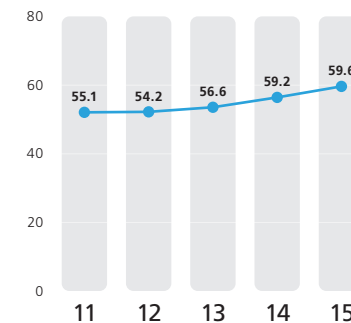
流動比率

(単位:%)



自己資本比率

(単位:%)



事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や、天然資源の枯渇、気候変動などにより需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応してまいります。原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性があります。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟や罰金等の発生

DNPは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務情報

| | 2015 | 2014 | 2013 | 2012 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 損益計算書関連(百万円) | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,462,118 | ¥ 1,448,550 | ¥ 1,446,607 | ¥ 1,507,227 |
| 売上原価 | 1,182,954 | 1,176,077 | 1,186,557 | 1,246,878 |
| 売上総利益 | 279,163 | 272,472 | 260,049 | 260,349 |
| 販売費及び一般管理費 | 230,989 | 222,374 | 224,269 | 226,334 |
| 営業利益 | 48,173 | 50,098 | 35,779 | 34,015 |
| 経常利益 | 53,759 | 53,285 | 40,318 | 36,843 |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 51,061 | 48,608 | 35,151 | 2,672 |
| 当期純利益(純損失) | 26,923 | 25,641 | 19,217 | -16,356 |
| 貸借対照表関連(百万円) | | | | |
| 総資産 | ¥ 1,809,462 | ¥ 1,574,753 | ¥ 1,578,976 | ¥ 1,608,806 |
| 有形固定資産 | 512,790 | 528,538 | 538,454 | 579,566 |
| 固定負債 | 249,964 | 179,945 | 184,135 | 251,413 |
| 負債合計 | 685,368 | 598,367 | 641,920 | 694,593 |
| 資本合計 | — | — | — | — |
| 株主資本 | 902,217 | 892,110 | 887,193 | 888,649 |
| 純資産合計 | 1,124,093 | 976,386 | 937,055 | 914,213 |
| その他(百万円) | | | | |
| 設備投資 | ¥ 55,024 | ¥ 63,464 | ¥ 88,314 | ¥ 98,188 |
| 減価償却費 | 67,033 | 73,458 | 80,200 | 95,829 |
| 研究開発費 | 31,748 | 30,820 | 30,820 | 31,690 |
| 普通株式データ(円、株) | | | | |
| 1株当たり当期純利益(純損失) - 基本的 | ¥ 41.81 | ¥ 39.81 | ¥ 29.83 | ¥ -25.39 |
| 1株当たり当期純利益 - 希薄化後 | 41.44 | 39.64 | 29.79 | — |
| 1株当たり配当金 | 32.00 | 32.00 | 32.00 | 32.00 |
| 1株当たり純資産 | 1,675.63 | 1,447.95 | 1,386.85 | 1,352.70 |
| 発行済普通株式数(自己株式控除後) | 643,833,079 (株) | 643,893,863 (株) | 643,990,364 (株) | 644,062,928 (株) |
| 財務比率(%) | | | | |
| 売上高に占める割合: | | | | |
| 売上総利益 | 19.09% | 18.81% | 17.98% | 17.27% |
| 販売費及び一般管理費 | 15.80 | 15.35 | 15.50 | 15.02 |
| 営業利益 | 3.29 | 3.46 | 2.47 | 2.26 |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 3.49 | 3.36 | 2.43 | 0.18 |
| 当期純利益(純損失) | 1.84 | 1.77 | 1.33 | -1.09 |
| ROE | 2.67 | 2.81 | 2.18 | -1.84 |
| 流動比率 | 175 | 175 | 164 | 177 |
| D/Eレシオ | 17 | 20 | 25 | 26 |

| | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ¥ | 1,589,373 | ¥ 1,583,382 | ¥ 1,584,844 | ¥ 1,616,053 | ¥ 1,557,802 | ¥ 1,507,505 |
| | 1,287,581 | 1,286,682 | 1,324,522 | 1,327,871 | 1,268,072 | 1,202,159 |
| | 301,791 | 296,700 | 260,322 | 288,181 | 289,730 | 305,345 |
| | 233,973 | 230,186 | 214,144 | 201,077 | 193,585 | 184,676 |
| | 67,818 | 66,513 | 46,177 | 87,104 | 96,144 | 120,669 |
| | 62,786 | 68,841 | 47,390 | 86,502 | 101,348 | 124,715 |
| | 52,696 | 49,495 | -27,842 | 88,469 | 98,950 | 114,639 |
| | 25,032 | 23,278 | -20,933 | 45,171 | 54,841 | 65,187 |
| ¥ | 1,649,784 | ¥ 1,618,853 | ¥ 1,536,556 | ¥ 1,601,192 | ¥ 1,700,250 | ¥ 1,662,377 |
| | 614,827 | 616,847 | 604,904 | 639,343 | 635,783 | 568,965 |
| | 249,574 | 190,045 | 126,671 | 106,690 | 118,436 | 118,287 |
| | 697,343 | 661,990 | 596,471 | 561,057 | 600,810 | 571,170 |
| | — | — | — | — | — | 1,063,308 |
| | 925,702 | 921,774 | 917,348 | 990,122 | 1,027,475 | — |
| | 952,440 | 956,863 | 940,085 | 1,040,135 | 1,099,439 | — |
| ¥ | 102,172 | ¥ 119,063 | ¥ 96,156 | ¥ 116,139 | ¥ 162,885 | ¥ 136,059 |
| | 97,977 | 91,694 | 106,882 | 109,902 | 100,161 | 87,263 |
| | 33,146 | 33,849 | 34,111 | 35,556 | 30,112 | 28,692 |
| ¥ | 38.85 | ¥ 36.12 | ¥ -32.35 | ¥ 67.08 | ¥ 78.09 | ¥ 91.22 |
| | — | — | — | — | — | — |
| | 32.00 | 32.00 | 32.00 | 36.00 | 32.00 | 26.00 |
| | 1,410.43 | 1,422.33 | 1,393.90 | 1,516.34 | 1,544.01 | 1,507.89 |
| | 644,142,530 (株) | 644,238,930 (株) | 644,357,076 (株) | 661,366,377 (株) | 694,226,171 (株) | 704,972,101 (株) |
| | 18.99% | 18.74% | 16.43% | 17.83% | 18.60% | 20.25% |
| | 14.72 | 14.54 | 13.51 | 12.44 | 12.43 | 12.25 |
| | 4.27 | 4.20 | 2.91 | 5.39 | 6.17 | 8.00 |
| | 3.32 | 3.13 | -1.76 | 5.47 | 6.35 | 7.60 |
| | 1.57 | 1.47 | -1.32 | 2.80 | 3.52 | 4.32 |
| | 2.74 | 2.57 | -2.20 | 4.35 | 5.14 | 6.29 |
| | 177 | 157 | 144 | 157 | 166 | 178 |
| | 25 | 18 | 14 | 8 | 6 | 6 |

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 203,212 | 210,979 |
| 受取手形及び売掛金 | 356,981 | 366,068 |
| 商品及び製品 | 91,681 | 97,231 |
| 仕掛品 | 28,509 | 28,278 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,464 | 22,395 |
| 繰延税金資産 | 8,677 | 8,540 |
| その他 | 27,319 | 30,450 |
| 貸倒引当金 | △2,791 | △822 |
| 流動資産合計 | 733,054 | 763,122 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 536,978 | 537,358 |
| 減価償却累計額 | △341,652 | △352,718 |
| 建物及び構築物(純額) | 195,326 | 184,639 |
| 機械装置及び運搬具 | 787,368 | 774,271 |
| 減価償却累計額 | △668,465 | △675,358 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 118,903 | 98,913 |
| 土地 | 153,159 | 154,093 |
| リース資産 | 31,393 | 29,378 |
| 減価償却累計額 | △16,354 | △13,974 |
| リース資産(純額) | 15,038 | 15,403 |
| 建設仮勘定 | 27,577 | 41,457 |
| その他 | 107,398 | 108,929 |
| 減価償却累計額 | △88,866 | △90,646 |
| その他(純額) | 18,532 | 18,282 |
| 有形固定資産合計 | 528,538 | 512,790 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,477 | 3,276 |
| ソフトウェア | 25,026 | 25,281 |
| その他 | 2,246 | 2,024 |
| 無形固定資産合計 | 31,751 | 30,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 217,059 | 397,116 |
| 長期貸付金 | 9,078 | 8,958 |
| 退職給付に係る資産 | 19,234 | 65,930 |
| 繰延税金資産 | 11,083 | 6,600 |
| その他 | 30,801 | 32,875 |
| 貸倒引当金 | △5,848 | △8,514 |
| 投資その他の資産合計 | 281,409 | 502,966 |
| 固定資産合計 | 841,699 | 1,046,340 |
| 資産合計 | 1,574,753 | 1,809,462 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 249,604 | 258,887 |
| 短期借入金 | 48,961 | 53,370 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,480 | 10,241 |
| 未払法人税等 | 8,942 | 8,074 |
| 賞与引当金 | 17,310 | 17,428 |
| その他 | 81,122 | 87,401 |
| 流動負債合計 | 418,422 | 435,404 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 101,800 | 103,750 |
| 長期借入金 | 17,505 | 20,585 |
| リース債務 | 9,615 | 12,071 |
| 繰延税金負債 | 2,231 | 65,860 |
| 退職給付に係る負債 | 29,550 | 32,348 |
| その他 | 19,242 | 15,348 |
| 固定負債合計 | 179,945 | 249,964 |
| 負債合計 | 598,367 | 685,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 114,464 | 114,464 |
| 資本剰余金 | 144,898 | 144,898 |
| 利益剰余金 | 727,070 | 737,241 |
| 自己株式 | △94,322 | △94,386 |
| 株主資本合計 | 892,110 | 902,217 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,597 | 147,914 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 144 | 7,247 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,473 | 21,449 |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,218 | 176,610 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 少数株主持分 | 44,040 | 45,248 |
| 純資産合計 | 976,386 | 1,124,093 |
| 負債純資産合計 | 1,574,753 | 1,809,462 |

株主の皆様へ

DNPの概要

特集

部門別情報

持続可能な発展に向けて

財務セクション

その他の情報

連結損益計算書

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 1,448,550 | 1,462,118 |
| 売上原価 | 1,176,077 | 1,182,954 |
| 売上総利益 | 272,472 | 279,163 |
| 販売費及び一般管理費 | 222,374 | 230,989 |
| 営業利益 | 50,098 | 48,173 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 426 | 413 |
| 受取配当金 | 3,311 | 3,724 |
| 持分法による投資利益 | 742 | 2,171 |
| 為替差益 | 1,068 | 1,754 |
| その他 | 4,958 | 4,472 |
| 営業外収益合計 | 10,507 | 12,536 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,914 | 2,453 |
| 寄付金 | 1,074 | 1,348 |
| その他 | 3,331 | 3,148 |
| 営業外費用合計 | 7,320 | 6,950 |
| 経常利益 | 53,285 | 53,759 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,009 | 245 |
| 投資有価証券売却益 | 348 | 4,442 |
| 段階取得に係る差益 | 447 | - |
| その他 | 512 | 157 |
| 特別利益合計 | 2,318 | 4,845 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 591 | 264 |
| 固定資産除却損 | 4,279 | 1,921 |
| 事業統合損失 | - | 4,342 |
| のれん償却額 | 1,036 | - |
| その他 | 1,088 | 1,014 |
| 特別損失合計 | 6,995 | 7,543 |
| 税金等調整前当期純利益 | 48,608 | 51,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,588 | 14,096 |
| 法人税等調整額 | 7,224 | 8,474 |
| 法人税等合計 | 21,813 | 22,571 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 26,794 | 28,490 |
| 少数株主利益 | 1,153 | 1,566 |
| 当期純利益 | 25,641 | 26,923 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 26,794 | 28,490 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,124 | 113,163 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △30 |
| 為替換算調整勘定 | 13,098 | 6,991 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 15,199 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 697 | 1,868 |
| その他の包括利益合計 | 28,923 | 137,192 |
| 包括利益 | 55,717 | 165,683 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 54,456 | 163,315 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,260 | 2,367 |

株主の皆様へ

DNPの概要

特集

部門別情報

持続可能な発展に向けて

財務セクション

その他の情報

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 722,057 | △94,226 | 887,193 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △20,624 | | △20,624 |
| 当期純利益 | | | 25,641 | | 25,641 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △3 | | △3 |
| 自己株式の取得 | | | | △97 | △97 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,012 | △95 | 4,916 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 727,070 | △94,322 | 892,110 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 18,908 | 8 | △12,986 | - | 5,930 | 16 | 43,915 | 937,055 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,624 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 25,641 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | △3 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △97 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 15,689 | △5 | 13,131 | 5,473 | 34,288 | - | 125 | 34,413 |
| 当期変動額合計 | 15,689 | △5 | 13,131 | 5,473 | 34,288 | - | 125 | 39,330 |
| 当期末残高 | 34,597 | 3 | 144 | 5,473 | 40,218 | 16 | 44,040 | 976,386 |

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 727,070 | △94,322 | 892,110 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 4,000 | | 4,000 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 731,070 | △94,322 | 896,111 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △20,621 | | △20,621 |
| 当期純利益 | | | 26,923 | | 26,923 |
| 連結範囲の変動 | | | △140 | | △140 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 9 | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | △66 | △66 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | 2 | 1 |
| その他 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 6,170 | △64 | 6,106 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 737,241 | △94,386 | 902,217 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 34,597 | 3 | 144 | 5,473 | 40,218 | 16 | 44,040 | 976,386 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △505 | 3,494 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 34,597 | 3 | 144 | 5,473 | 40,218 | 16 | 43,534 | 979,881 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,621 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 26,923 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △140 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △66 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1 |
| その他 | | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | 113,316 | △3 | 7,102 | 15,976 | 136,392 | - | 1,713 | 138,105 |
| 当期変動額合計 | 113,316 | △3 | 7,102 | 15,976 | 136,392 | - | 1,713 | 144,212 |
| 当期末残高 | 147,914 | △0 | 7,247 | 21,449 | 176,610 | 16 | 45,248 | 1,124,093 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 48,608 | 51,061 |
| 減価償却費 | 73,458 | 67,033 |
| 減損損失 | 140 | 79 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △515 | 700 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △7,478 | △14,798 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 718 | 150 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △742 | △2,171 |
| のれん償却額 | 3,648 | 1,989 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,738 | △4,138 |
| 支払利息 | 2,914 | 2,453 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △384 | △4,455 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 488 | 67 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 3,898 | 1,980 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 15,084 | △12,507 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,042 | △5,711 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,147 | 4,766 |
| その他 | 1,702 | 14,871 |
| 小計 | 134,698 | 101,371 |
| 特別退職金の支払額 | △249 | △153 |
| 法人税等の支払額 | △14,341 | △15,487 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 120,108 | 85,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △1,484 | 2,161 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △54,875 | △52,627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,167 | 3,961 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,921 | △2,329 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,231 | 7,845 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,765 | △8,988 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △675 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 796 | - |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,126 | 4,989 |
| その他 | △646 | △4,876 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △58,370 | △50,540 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 168 | 4,028 |
| 長期借入れによる収入 | 9,227 | 11,152 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,453 | △ 10,232 |
| 社債の発行による収入 | 850 | 2,946 |
| 社債の償還による支出 | △50,760 | △ 1,850 |
| 自己株式の取得による支出 | △97 | △ 66 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △1 | △ 0 |
| 利息の支払額 | △2,955 | △ 2,442 |
| 配当金の支払額 | △20,625 | △ 20,612 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △440 | △ 364 |
| その他 | △7,950 | △ 6,422 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △80,038 | △ 23,864 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,051 | 2,789 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △12,248 | 14,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 212,062 | 199,813 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | - | 64 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | - | △ 1,274 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 43 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 199,813 | 212,762 |

子会社・関連会社

(2015年3月31日現在)

印刷事業

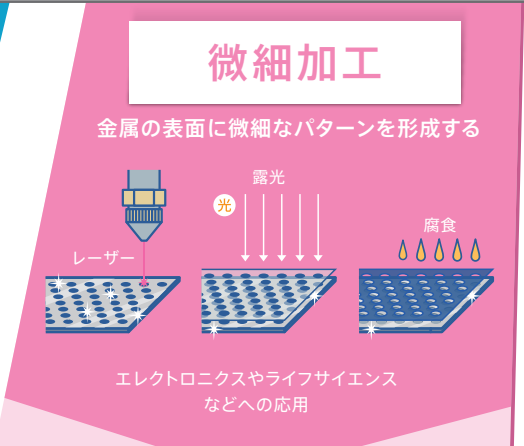
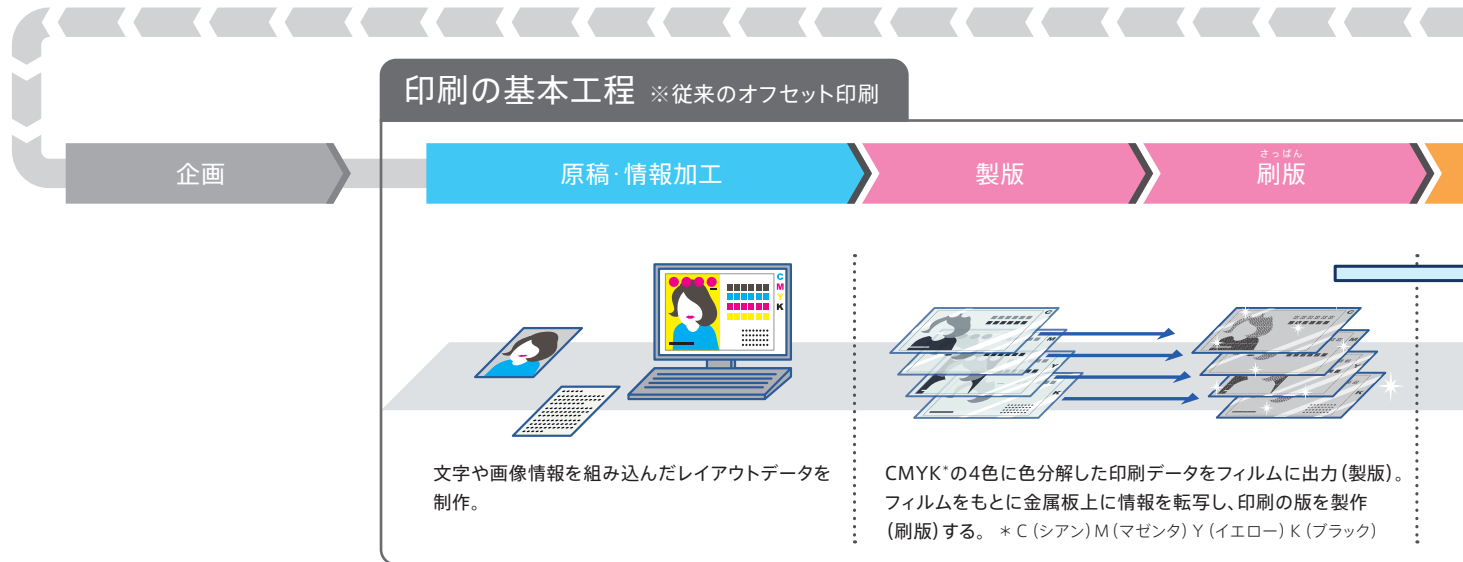
| | | 資本金 (百万円) | 議決権の所有割合 (%) |
|-------------------------------------|---------------------------------------|----------------|-----------------|
| (株) DNP北海道 | 総務・経理事務等代行サービス | 350 | 100.0 |
| (株) DNP東北 | 総務・経理事務等代行サービス | 350 | 100.0 |
| (株) DNP中部 | 総務・経理事務等代行サービス | 350 | 100.0 |
| (株) DNP西日本 | 総務・経理事務等代行サービス | 400 | 100.0 |
| (株) DNP四国 | 製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売 | 50 | 97.0 |
| 情報コミュニケーション部門 | | | |
| 出版印刷関連 | | | |
| (株) DNP書籍ファクトリー | オフセット印刷・製本 | 200 | 100.0 |
| (株) DNPメディア・アート | 製版 | 180 | 100.0 |
| 大口製本印刷株式会社 | 印刷・製本 | 49.5 | 100.0 (15.1) |
| Tien Wah Press (Pte.) Ltd. | 製版・印刷・製本 | (\$1,000) | 100.0 |
| | | 4,600 | |
| 商業印刷関連 | | | |
| (株) DNPグラフィカ | 印刷・製本 | 100 | 100.0 |
| (株) DNPメディアクリエイティブ | 企画・製作・製版・刷版 | 100 | 100.0 |
| ビジネスフォーム関連 | | | |
| (株) インテリジェント ウェイブ | ソフトウェアの開発・保守 | 843 | 50.6 |
| (株) DNPデータテクノ | 各種帳票およびプラスチックカードの製造・販売 | 100 | 100.0 |
| (株) エヌビーシー* | 印刷物等の発送事務代行業務 | 20 | 100.0 |
| (株) DNPメディアサポート | 各種印刷物の製造・販売 | 10 | 95.0 |
| MK Smart Joint Stock Company | 各種プラスチックカードの製造・販売 | (VND1,000,000) | 36.3 |
| | | 100,000 | |
| その他 | | | |
| (株) DNPアートコミュニケーションズ | 美術品画像・映像の企画・制作・販売 | 300 | 100.0 |
| (株) DNP映像センター | 映像ソフトの企画・制作 | 100 | 100.0 |
| (株) DNPデジタルコム | ホームページの企画・作成および配信業務 | 100 | 100.0 |
| (株) DNPソーシャルリンク | インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営 | 10 | 100.0 |
| 生活・産業部門 | | | |
| 包装関連 | | | |
| (株) ライフスケープマーケティング | 各種情報の調査・サービス | 430 | 84.0 |
| (株) DNPテクノパック | 包装用品の製造・印刷・加工 | 300 | 100.0 |
| 相模容器(株) | 各種プラスチックチューブの製造 | 200 | 90.0 |
| (株) アセプティック・システム | 無菌充填システムの製造・販売およびコンサルテーション | 100 | 100.0 |
| (株) DNP包装 | 充填および包装加工 | 80 | 100.0 |
| (株) DNPフィールドアイ | 各種情報の調査・サービス | 50 | 100.0 |
| DNP Vietnam Co., Ltd. | 包装用品の製造・販売 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 31,500 | (20.0) |
| PT DNP Indonesia | 包装用品の製造・販売 | (US\$1,000) | 51.0 |
| | | 26,000 | |
| 住空間マテリアル関連 | | | |
| DNP住空間マテリアル販売(株) | 建材製品の販売 | 300 | 100.0 |
| (株) DNPエリオ | 鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工 | 300 | 50.0 |
| (株) DNP住空間マテリアル | 建材製品の製造・印刷・加工 | 200 | 100.0 |
| 産業資材関連 | | | |
| (株) DNP高機能マテリアル | コーティングフィルム・多層フィルム等の製造・販売 | 200 | 100.0 |
| (株) DNPイメージングコム | 熔融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造 | 100 | 100.0 |
| (株) DNPフォトイメージングジャパン | 証明写真事業および写真用材料・部品の販売、オリジナルブックの製造・販売 | 100 | 100.0 |
| (株) DNPアイディーシステム | 運転免許証用・証明写真用機器の販売 | 60 | 100.0 |
| DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd. | 昇華型熱転写用リボンの製造・販売 | (RM 1,000) | 100.0 |
| | | 190,000 | |
| DNP Denmark A/S | 電子精密部品の製造・販売 | (Dkr 1,000) | 100.0 |
| | | 135,000 | |
| DNP Imagingcomm America Corporation | 熔融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 71,980 | (100.0) |
| Foto Fantasy, Inc. | 自動写真撮影プリントシステムの開発・製造・運営、ファンフォトプリントの販売 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 10 | (100.0) |
| DNP Photo Imaging Europe SAS | 写真関連商品の販売 | (Euro 1,000) | 100.0 |
| | | 2,408 | |
| DNP Imagingcomm Europe B.V. | 熔融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売 | (Euro 1,000) | 100.0 |
| | | 1,000 | |
| エレクトロニクス部門 | | | |
| ディスプレイ関連 | | | |
| (株) DNPカラーテクノ/亀山 | 液晶カラーフィルターの製造・販売 | 2,500 | 100.0 |
| (株) DNPプレジジョンデバイス姫路 | ディスプレイ関連製品の製造 | 400 | 100.0 |
| 電子デバイス関連 | | | |
| ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) | 半導体製造用部品の製造・販売 | 490 | 65.0 |
| (株) DNPファインオプトロニクス | 電子精密部品の製造 | 300 | 100.0 |
| (株) DNPエル・エス・アイ・デザイン | 半導体製造用図面の設計・制作 | 100 | 100.0 |
| 台湾美日先進光罩股份有限公司 | フォトマスクの製造・販売 | (NT 1,000) | 49.9 |
| | | 2,259,276 | |
| DNP Photomask Europe S.p.A. | フォトマスクの製造・販売 | (Euro 1,000) | 80.6 |
| | | 47,200 | |

| | | 資本金 (百万円) | 議決権の所有割合 (%) |
|--|---------------------------------|--------------|-----------------|
| その他 | | | |
| 日本ユニシス(株) | ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等 | 5,483 | 22.0 |
| (株)トウ・ディファクト | 電子化された書籍・雑誌等出版物の制作・取次および販売 | 4,340 | 73.8 (1.0) |
| 丸善CHIホールディングス(株) | 事業会社への投資 | 3,000 | 53.0 |
| (株)図書館流通センター | 図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング | 266 | 53.0 (53.0) |
| 丸善(株) | 教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他 | 100 | 53.0 (53.0) |
| (株)丸善ジュンク堂書店 | 書籍・雑誌・文房具の販売 | 50 | 53.0 (53.0) |
| 丸善出版(株) | 出版業 | 50 | 53.0 (53.0) |
| (株)hontoブックサービス | 電子化された書籍・雑誌等出版物の制作・取次および販売 | 50 | 53.0 (53.0) |
| (株)雄松堂書店 | 書籍・雑誌・その他図書出版物の輸入および販売 | 35 | 53.0 (53.0) |
| ブックオフコーポレーション(株) | 中古書店運営、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導等 | 3,652 | 15.5 (9.3) |
| (株)主婦の友社 | 出版業 | 2,611 | 99.6 |
| (株)文教堂グループホールディングス | 書籍・雑誌・CD・DVD・文具・ゲーム・ホビー商品等の販売 | 2,035 | 51.8 (16.0) |
| (株)DNPファインケミカル | 化成品の製造・販売 | 2,000 | 100.0 |
| (株)DNPファインケミカル宇都宮 | 有機薬品・無機薬品の製造・仕入および販売 | 100 | 100.0 (100.0) |
| (株)オールアバウト | 専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット広告事業 | 1,187 | 32.0 |
| (株)DNPロジスティクス | 梱包・発送・貨物運送・倉庫業 | 626 | 100.0 |
| DICグラフィックス(株) | 印刷インキ等の製造・販売 | 500 | 33.4 |
| (株)ビジュアルジャパン* | コンピュータソフトウェア開発・販売・保守 | 435 | 86.8 |
| (株)ディー・エヌ・ケー | 印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売 | 100 | 100.0 |
| 大日本商事(株) | 用紙等各種商品の売買 | 100 | 94.3 |
| (株)モバイルブック・ジュービー | 電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス | 100 | 63.5 |
| (株)DNPマルチプリント | 製版・印刷・製本 | 100 | 100.0 |
| (株)DNPエス・ピー・テック | 各種広告宣伝物の企画・製造 | 80 | 100.0 |
| 教育出版(株) | 教科書・教材品の編集・販売 | 60 | 48.2 |
| (合)マイアース・プロジェクト* | トレーディングカードの企画・制作・販売 | 50 | 99.8 |
| (株)シービーデザインコンサルティング* | 個人情報保護・危機管理に関するコンサルティング | 40 | 92.5 |
| (株)エムズコミュニケーション* | 顧客会員制サービスに関するコンサルティングおよび仲介 | 30 | 95.0 |
| (株)アットテーブル* | 食品スーパー等の製造・販促に関する調査、コンサルティング、企画 | 30 | 66.7 |
| DNP Asia Pacific Pte. Ltd. | 東南アジア・オセアニア地域の事業統括会社 | (S\$1,000) | 100.0 |
| | | 2,000 | |
| 迪文普企業諮詢(上海)有限公司* | 中国市場・事業化の調査他 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 420 | |
| 福利厚生・施設管理会社など | | | |
| (株)DNPファシリティサービス | ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営 | 350 | 100.0 |
| (株)DNP情報システム | 情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売 | 100 | 100.0 |
| (株)DNPヒューマンサービス | 人事関連施策の企画・運営 | 90 | 100.0 |
| (株)宇津峰カントリー倶楽部* | ゴルフ場の経営 | 33 | 88.8 |
| (株)DNPアカウンティングサービス | 経理事務代行およびコンサルティング | 30 | 100.0 |
| (株)DNPテクノリサーチ* | 特許関係の調査、契約書の作成 | 20 | 100.0 |
| 海外版社 | | | |
| DNP Korea Co., Ltd.* | 電子精密部品の販売 | (Krw 1,000) | 100.0 |
| | | 500,000 | |
| DNP Corporation USA | 事業会社への投資 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 62,164 | (7.2) |
| 台湾大日本印刷股份有限公司 | 電子精密部品の販売 | (NT 1,000) | 100.0 |
| | | 10,000 | |
| 迪文普国際貿易(上海)有限公司* | 印刷物等の販売(商印・包装) | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 5,400 | |
| DNP Singapore Pte. Ltd.* | 電子精密部品・建材の販売 | (S\$1,000) | 100.0 |
| | | 350 | |
| DNP America, LLC | 印刷物・電子精密部品・建材の販売 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 100 | (100.0) |
| DNP Holding USA Corporation | 事業会社への投資 | (US\$1,000) | 100.0 |
| | | 100 | (100.0) |
| DNP Europa GmbH* | 印刷物・建材の販売 | (Euro 1,000) | 100.0 |
| | | 92 | |
| Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.* | 印刷物・建材の販売 | (A\$1,000) | 100.0 |
| | | 70 | |
| 清涼飲料事業 | | | |
| 清涼飲料 | | | |
| 北海道コカ・コーラボトリング(株) | 清涼飲料水の製造・販売 | 2,935 | 59.9 (6.4) |

注: 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。 2. *は、非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

印刷技術の応用・発展による事業展開

DNPは、企業や生活者、社会のニーズに応えるため、印刷技術を進化させてきました。
印刷の工程ごとに蓄積した知識やノウハウを活かし、多方面に技術を発展させています。



- フォント技術
- メディア変換技術
- 画像処理・認識技術
- データ分析技術
- 情報セキュリティ技術 など

- 賦型技術
- フォトリソグラフィー技術
- ナノインプリント技術
- 光学設計技術
- 回路実装技術 など

進化をつづけるDNPのオリジナル書体
進化をつづけるDNPのオリジナル書体
進化をつづけるDNPのオリジナル書体
進化をつづけるDNPのオリジナル書体
進化をつづけるDNPのオリジナル書体

デジタルフォント



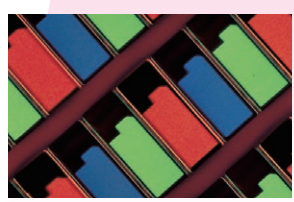
電子書籍



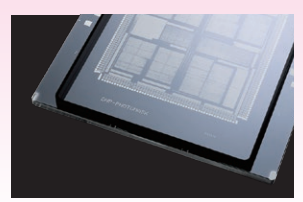
カラーマネジメント用LSI



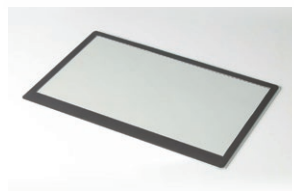
ICカード



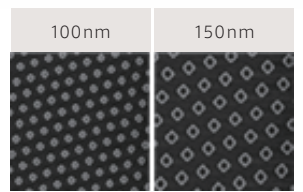
カラーフィルター(拡大写真)



フォトマスク



タッチパネルセンサー



細胞培養プレート(拡大写真)

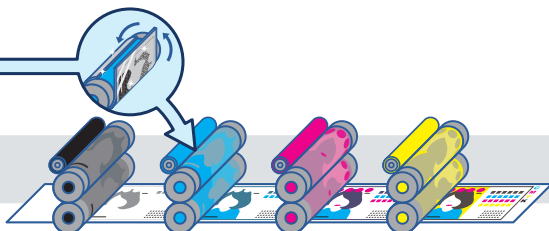
フィードバック

印刷

製本・加工

製品納入

効果測定



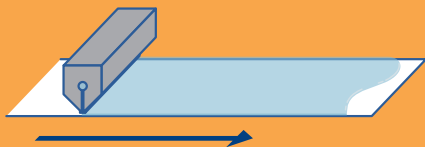
版をロールに巻きつけ、インキを供給して、高速かつ高精度で印刷する。



印刷した紙を重ねて綴じて、本の形にする。

精密塗工

インキを薄く均一に塗布する



膜厚制御や多層化、表面加工などの技術と材料設計を組み合わせ、機能性を付与

色材・感材技術

合成技術

コーティング技術

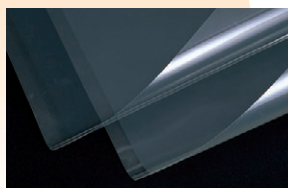
EB・UV硬化技術

蒸着技術

など



昇華型熱転写記録材



反射防止フィルム



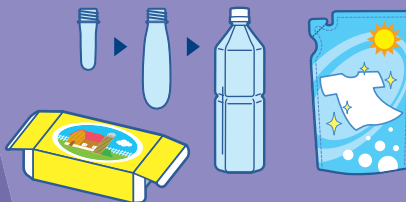
バリアフィルム包装材



住宅用内装材

あと後加工

使いやすいように形を整える



包装材・無菌充填システムなどの開発
品質の安定化や生産性の向上

無菌充填技術

評価解析技術

機械・装置設計技術

検査・計測技術

環境対応技術

など



バイオマスプラスチック包装材



PETボトル用無菌充填システム



リチウムイオン電池用ソフトパック



印刷物の絵柄検査装置

情報処理

DNPは、印刷のデジタル化とともに、画像処理、言語処理、情報セキュリティ、ネットワークなど、多岐にわたる情報処理技術を独自に発展させてきました。コンピュータビジョン、再生医療、人工知能などの領域においても研究開発を推進しています。

画像処理・認識技術

TECHNOLOGY

画像処理・認識技術は、静止画像や動画に対し適切な情報処理を加え、有用な情報を抽出する技術で、従来は人間にしかできなかった高度な情報処理を情報メディアが行えるようにします。時には、人間には認識できない情報を可視化することも可能です。DNPは印刷事業で扱う文字や画像データのデジタル化に伴い、色再現をはじめとした研究開発に取り組み、その技術を発展させてきました。現在では、セキュリティ、省エネルギー、教育、医療、エンターテインメントなど幅広い分野で応用展開し、独自のアルゴリズムの開発からアーキテクチャの開発まで幅広く取り組んでいます。

PRODUCT

魚眼画像補正システム

魚眼レンズカメラで撮影した画像から歪みのない適正な画像を抽出します。DNPの画像処理技術とLSI設計技術(回路設計・実装)を融合した独自のシステムです。画像補正アルゴリズムをLSIに組み込んでカメラに搭載することにより、サーバやカメラ本体での画像処理の負担が大幅に軽くなり、広い視野で撮影した動画をリアルタイムかつ自由にパノラマ画像や平面画像に補正・変換できます。

●一般的な画像処理



●DNPの画像処理



情報セキュリティ技術

TECHNOLOGY

DNPは3つのコア技術「ICカードOS・アプリケーション開発技術」、「ICカード発行技術」、「ネットワーク・サーバシステム開発・運用技術」を保有しています。これら3つの技術を高度化することにより、ICカードの製造・発行に加え、ICチップのソフトウェアやICカードを利用した周辺システムの開発など、さまざまな製品やサービスに展開しています。

PRODUCT

ICカード

ICカードとは、ICチップが組み込まれ、大容量データを記憶する不揮発性メモリとCPUが搭載されているカードで、「接触型カード」、「非接触型カード」、接触・非接触複合の「デュアルインターフェースカード」があります。DNPは国内トップレベルのシェアを維持しており、クレジットカードや交通系カード、電子マネーカードに至るまで、さまざまな業種・業態に利用されるICカードを提供しています。



微細加工

印刷の刷版(さっばん)工程で培った高精度の加工技術をエレクトロニクスの分野に応用し、半導体用フォトマスクや、液晶ディスプレイのカラーフィルターなど多数の微細加工製品を生み出しました。現在も最先端の技術で、“極小の世界”に挑んでいます。

フォトリソグラフィー技術

TECHNOLOGY

感光性材料を塗布した基材の表面に光を照射し、露光の有無によってパターンを形成する技術です。DNPは印刷の刷版工程を通じ、フォトリソグラフィー技術を高めてきました。この技術を応用し、フォトマスクやカラーフィルターなどの製造を行っています。

PRODUCT

フォトマスク

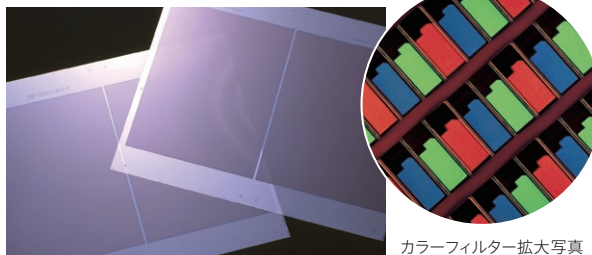
フォトマスクは半導体製品の回路を形成するための原版です。最先端の半導体製造では、14~28nm*の回路線幅を解像する必要があり、フォトマスクにもさまざまな工夫が求められます。DNPでは光強度だけでなく位相や偏光状態を制御するフォトマスクを提供することで、半導体製品の回路線幅の微細化に貢献しています。
* nm (ナノメートル): 10⁻⁹ (10億分の1)メートル



カラーフィルター

液晶ディスプレイの重要部材であるカラーフィルターではフォトリソグラフィー技術による着色層のパターニングに加え、新規着色材料の開発や顔料の微細化・分散化技術も併用することで高品位な製品を開発しています。着色層の多色化にも対応し、色再現領域をさらに広げた4色、5色という多色カラーフィルターも開発しています。

●カラーフィルター



カラーフィルター拡大写真

ナノインプリント技術

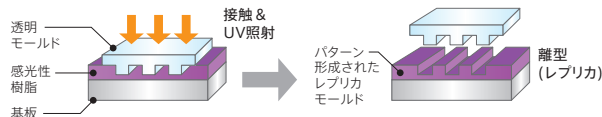
TECHNOLOGY

ナノインプリント技術は樹脂を塗布した基板に型(モールド)を押し付けてパターンを形成する技術で、20nm以下のパターンの転写も可能です。開発には、微細加工技術、精密計測技術のほかに、電子線や光を照射した際の高分子の反応メカニズムの解明、界面での物質挙動の把握、シミュレーション技術など幅広い知識と技術が活かされています。DNPはフォトマスクで培った技術を基盤に、材料メーカーや装置メーカーとコラボレーションしながら開発を進めています。

PRODUCT

製品への展開

ナノインプリント技術は、次世代半導体リソグラフィーや超高密度HDD用メディア製造、光学素子への適用が検討されています。マスターモールド(金型)には、石英やシリコンが用いられ、モールド表面の凹凸形状はドライエッチングで形成します。DNPでは電子線リソグラフィーを用いたマスターモールドと、ナノインプリントリソグラフィーを用いたレプリカモールド(複製物)を開発し、次世代対応技術を幅広い顧客企業に提供していきます。



精密塗工

精密塗工とは、「表面に膜を均一に付着させて覆う」処理を指します。膜厚制御や多層化、表面加工などの技術に、材料設計技術を組み合わせることで、光学特性、バリア性、耐熱性など、多様な機能付与を実現しています。応用の幅が極めて広く、事業の垣根を越えて活用されるDNPのコア技術です。

コーティング技術

TECHNOLOGY

デジタル画像をプリントする昇華型熱転写プリンター用インクリボンの製造において、約 $5\mu\text{m}^*$ の極薄フィルム上に、約 $1\mu\text{m}$ の厚みで、様々な機能性材料を数百m/分の速度で均一にコーティングする技術を保有しています。また、薄膜コーティング適性に優れた色材やオーバーコート材などの材料開発も行っており、プロセスと材料の両面から高速薄膜コーティングによる製造を実現しています。 * μm (マイクロメートル): 100万分の1メートル

●セルフ型プリントシステム
"PrintRush"



PRODUCT

昇華型熱転写記録材

昇華型熱転写記録材を使ったプリントではインクリボンから受像紙に染料が転写され、画像が形成されます。サーマルヘッドの熱エネルギー制御により、ドットごとに染料の濃度調整が可能で、1ドットにつき、約1670万色を再現できるため、高品位の画像をプリントすることができます。DNPはインクリボン・受像紙の製造・販売のみならず、新しいプリントシステムの開発や、このシステムを用いたさまざまなソリューション提案を行い、デジタルフォトプリント事業をさらに拡大・進化させていきます。

●昇華型熱転写記録材

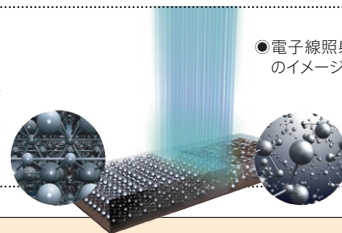


EB技術

TECHNOLOGY

「EB (Electron Beam) 技術」は電子線を照射することで、樹脂や塗膜を瞬時に高機能化させる技術です。使用する樹脂の種類や照射条件によって樹脂そのものが持つ特性とはまったく異なるプラスアルファの機能を引き出すことができます。また、生産工程での省エネルギー化やCO₂削減、無溶剤塗工が可能な、環境・健康にも対応した技術です。

●電子線照射
のイメージ



PRODUCT

住宅内外装材

床材や壁紙、ドアなどのさまざまな表面素材に電子線を照射することで、傷つきや劣化、変色への耐性を高めるだけでなく、汚れがふき取りやすくメンテナンスが容易になるなどの機能を付与することができます。さらに表面素材を工夫することで、優れた耐候性を付与した外装材や、複雑な形状に加工できる車両内装材へ展開しています。EB技術は、高齢化対応やスマートハウスなど、生活者が快適に暮らせる未来の住空間を作り上げる「機能価値」の核として進化し続けています。

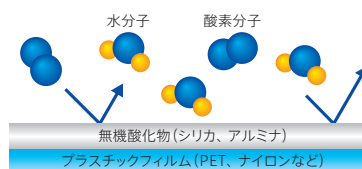


蒸着技術

TECHNOLOGY

「蒸着」とは、真空中で気化した物質をプラスチックフィルムにコーティングする技術です。蒸着にはアルミナやシリカが用いられ、特にシリカの蒸着は「化学蒸着」という手法を採用しています。化学蒸着ではシリカを分子レベルでフィルム面に堆積させるため、緻密な層ができ、薄くても高いバリア性が得られます。DNPでは柔軟なプラスチックフィルムに対して連続的に化学蒸着を行い、さまざまな製品を生み出しています。

●透明ガスバリアフィルム



PRODUCT

バリアフィルム

バリアフィルムは、酸化や吸湿、乾燥などを防ぐ用途として食品や医薬品の包装に用いられるものです。「DNP透明蒸着フィルム (IB*フィルム)」はアルミ箔やアルミ蒸着フィルムとは異なり、透明なフィルムであるため、電子レンジでの使用や金属異物の検知が可能となります。またアルミ箔に比べ、製造時のエネルギー使用量が少なく、環境負荷の小さい製品でもあります。 * Innovative Barrier



製本、紙製品の加工から始まり、フィルム包装やプラスチック成形、無菌充填システムへと次々に加工技術を開発してきました。

また、さまざまな製品の検査・計測や解析においても、高度な技術を蓄積しています。

無菌充填技術

TECHNOLOGY

DNPは、滅菌した包装材料に無菌環境下で飲料や食品を充填する「無菌充填システム」を開発し、食の安全性の向上や環境負荷の低減に貢献してきました。開発には、食品保存・殺菌の技術に加えて、充填機の機械設計、制御、センシング技術や、包装材料の設計技術など多岐にわたる技術が活かされています。

PRODUCT

無菌充填システム

DNPの無菌充填システムは、さまざまな包装形態や充填容量への対応が可能であり、高品質な内容物の充填が可能です。パスタソースや麺汁などの液状食品の無菌充填システムでは、1台の製造装置で10mlの小容量から1000mlの大容量までの充填が可能となり、使い切りタイプから業務用までの製品の製造ができます。さらに、従来のレトルト製法と比較して加熱する時間が短くてすむため、熱で分解されやすく製造が困難であった製品の供給ができるようになりました。PETボトル用無菌充填システムでは、従来の高温充填から常温充填が可能となったため、ボトルの軽量化・薄肉化が可能となり、環境負荷の低減にも役立っています。

●PETボトル用無菌充填システム



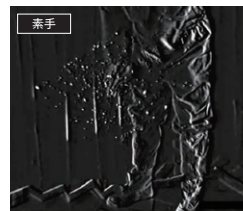
評価解析技術

TECHNOLOGY

日々変化する市場環境のなかでモノづくりを強化・発展させるためには、評価解析技術が欠かせません。DNPの製品開発では、最新の分析機器や計測機器と理論を組み合わせ、製品価値を形づくる材料の特定やその機能を発現させるメカニズム解明を行っています。また、各工場に可視化技術やセンシング技術を持ち込んで製造プロセスの解析を行い、品質の安定化や生産性の向上につなげています。さらに作業者の安全を守る作業環境の改善など、製造現場で発生するさまざまな課題を解決しています。

クリーンルームにおける製造環境改善

高品質・高精細の製品は、空気中の浮遊微粒子などの清浄度をコントロールしたクリーンルーム（CR）で製造しています。DNP製品の品質および性能を維持・管理するために、CR内で使用している資材の最適化や作業者の動きと発塵量を可視化手法で明らかにしています（高感度カメラによる右の画像参照）。これにより作業者の意識を向上させるとともに、高品質製品を継続して製造できる体制・仕組みを構築しています。



最大粒子数：約200個



最大粒子数：約5個

機械・装置設計技術

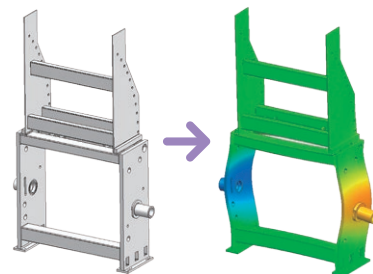
TECHNOLOGY

DNPが保有する設備には既存装置メーカーだけでは作ることができない高い精度と品質が必要です。DNPではメカトロニクス技術を駆使することももちろん、構造解析技術を20年前から手掛け、設計熟練者の経験や勘に頼らない設計を行っています。さらに、振動解析の結果や社内の設備メンテナンス情報をもとに、より信頼度の高い設備へと改良を続けています。

PRODUCT

印刷機のフレーム変形解析

書籍・包装材料などの印刷機は、精密に加工された円筒状の版を高精度に回転させるため、誤差50μm以下の高い精度で組み立てる必要があります。併せて、版に対して500kg以上の荷重で紙などの被印刷物を押し当てるため、装置フレームの変形を防ぎ、印刷物への影響をなくす設計が必要です。DNPでは、フレームの変形量や固有振動数を予測する強度・振動解析や、スケールダウンモデルを使った実験を行っています。



1. DNPグループに関するキーワード

経営理念

DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する

事業ビジョン「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

行動指針

事業ビジョンを推進し、経営理念を実現するために私たちが取るべき行動をとりまとめたもの。

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する
2. 課題解決に向け「自立・協働」する
3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する
4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する
5. 自らの判断や行動に「責任」を持つ

DNPグループ行動規範

経営理念を実現していくあらゆる活動の前提となるもので、DNPグループ社員全員に課せられている規範。

- ・社会の発展への貢献
- ・企業市民としての社会貢献
- ・法令と社会倫理の遵守
- ・人類の尊厳と多様性の尊重
- ・環境保全と持続可能な社会の実現
- ・ユニバーサル社会の実現
- ・製品・サービスの安全性と品質の確保
- ・情報セキュリティの確保
- ・情報の適正な開示
- ・安全で活力ある職場の実現

DNPの考えるCSR

CSR (Corporate Social Responsibility) は一般的に「企業の社会的責任」と訳されるが、DNPはCSRを、以下の果たすべき「3つの責任」を同時に進めて、「社会から信頼される企業になること」と定義している。

1. 価値の創造：社会に対して価値を提供する
2. 誠実な行動：価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する
3. 高い透明性 (説明責任)：説明責任を果たし、透明性の高い企業になる

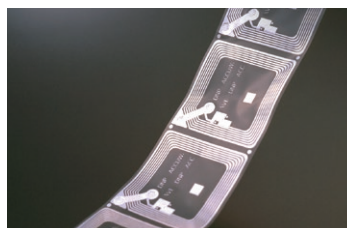
2. 情報コミュニケーション部門

BPO (Business Process Outsourcing)

企業のさまざまな活動のうち、一部のビジネスプロセスを専門的な技術やノウハウを有した外部の企業などに委託すること。

ICタグ (RFIDタグ)

情報を記録するICチップ (集積回路) と小型アンテナを組み合わせた電子部品。専用の読み取り機との無線 (RF: Radio Frequency) 通信により、ICタグをつけた物品を一つひとつ識別することができる。形状はさまざまで、ラベル型、カード型、コイン型などがある。



IPS (Information Processing Services)

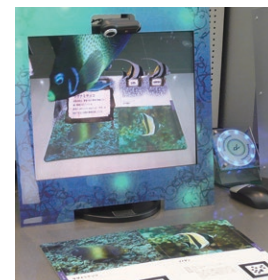
高度な情報セキュリティ環境のもとで、個人情報などの大量データの入力から、編集・加工、請求書や利用明細、パーソナルメールなどの印刷・製造、配送やデータ配信まで、多様な業務を行うDNP独自のサービス。



パーソナルメール

拡張現実 (AR: Augmented Reality) 技術

利用者の目の前にある現実の風景や対象物の上に、映像やイラスト、文字情報など、実際には無いバーチャルな情報を重ねて、現実を拡張するような豊かな表現を可能にする技術。例えば、パソコンや携帯端末のカメラで、識別用の記号や画像、実際の風景などを撮影すると、あらかじめ登録されている3次元CGなどの情報が、撮影画像と合成されてディスプレイに表示される。



ARを活用した図鑑

クラウドコンピューティング(クラウド)

これまでは個々のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて共有し、利用できるようにする仕組み。ネットワークを図で表現する際、雲(クラウド)のイメージを使うことが多かったためこのように呼ばれた、とする説がある。利用者にとっては、自らシステムを作り上げるよりもコスト面で有利になり、ソフトウェアの購入やインストール、データのバックアップなどの作業負担を低減できるなどのメリットがある。

秀英体(しゅうえいたい)

明治時代から開発を続けているDNPのオリジナル書体。優美でしなやかなデザインで、美しく読みやすい書体として、書籍の作り手や読者から高い評価を得ている。1970年代からデジタル化にも対応しており、2001年からデジタルフォントのライセンス提供を行っているほか、2005年からは既存書体の改訂や新書体の開発など、丸7年をかけて「平成の大改刻」にも取り組んだ。



デジタルサイネージ(電子看板)

店頭や駅、公共施設などに設置した大型の薄型ディスプレイをネットワークに接続し、時間や場所に応じた即時性の高い情報配信を行う広告媒体。生活者がタッチパネルや携帯端末などを利用して必要な情報を得られるなど、双方向なコミュニケーション機能も組み込める。

電子図書館

出版社などから配信許諾を受けたコンテンツをインターネット経由で提供する、図書館向け電子書籍貸出サービス。国内では30以上の図書館が導入しており(2015年3月現在)、出版コンテンツの新たな販売機会につながるかと期待されている。

ハイブリッド型総合書店「honto」

電子書籍販売サービス、ネット通販、リアル書店(丸善・ジュンク堂書店・文教堂)の連携による、紙の本と電子書籍の両方を販売するサービス。各販売形態での購入履歴などを基に、顧客の嗜好にあった商品を案内する「レコメンド機能」、共通で利用可能な「ポイントサービス」、購入した紙の本と電子書籍を一覧できる「電子書棚機能」などを提供している。2012年6月、本格サービス開始。



丸善 丸の内本店

ビッグデータ

生活者の情報サービス利用動向や商品の購買記録から、世界の気候の変化などまで、多種多様で膨大な情報のことを表す総称。近年、企業のビジネスにとって重要となる生活者の嗜好や購買パターンなどを予測する指標として注目されている。スマートフォンなどの情報端末や、SNS(Social Networking Service)などの情報サービスの普及にとともに、より効果的にビジネスに利用できるようになってきている。

リップマン型ホログラム

レーザーを使って記録した立体画像であるホログラムの一種。上下左右の立体感や奥行き感の表現に優れる。特殊な製造装置が必要なために偽造がきわめて困難であり、意匠性とセキュリティ性能の高さが世界的に評価されている。



3. 生活・産業部門

バイオマス材料

バイオマスは、ある地域に生息する生物の総量を指し、石油などの化石資源を除く、生物由来の有機性資源を意味する。バイオマス材料は、植物由来樹脂や天然繊維など、生物由来資源でつくられる材料のこと。植物が成長する過程で吸収するCO₂と、バイオマス材料の燃焼時に発生するCO₂は相殺されると考えられており、環境負荷が少ない材料として注目されている。また、再生可能資源として、安定的な調達も期待されている。

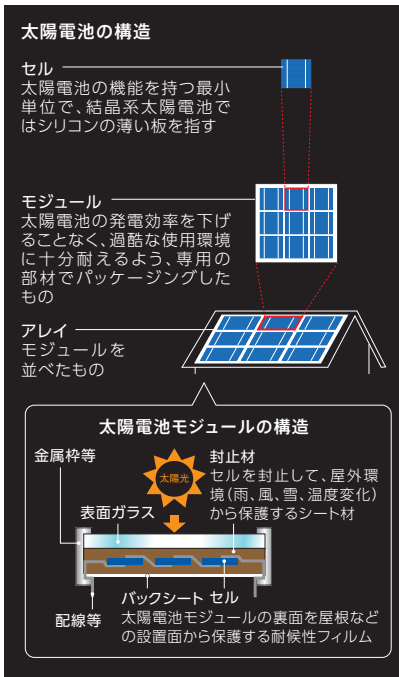
再生医療

病気や事故などで失われた体の細胞組織や臓器について、復元や機能の回復を行うために、人工的に培養した細胞などを利用する治療方法。

太陽電池用部材

●バックシート:太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルム。長期間の屋外使用に対応できるように、雨水が内部に入るのを防ぐなど、高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などの機能を備えている。

●封止材:発電用の太陽電池セルや周辺配線を固定して、太陽電池モジュールを形成するための接着性保護シート。バックシートとフロントガラスを強力に接着する役割などを担っている。



リチウムイオン電池用ソフトパック

ラミネートフィルムを使った外装材で、電解質やセパレータなどのリチウムイオン電池材料を密封する。従来の金属缶タイプの外装材と比べ、寸法や形状の自由度が高く、軽量化や低コスト化にも対応できる。また、内部の圧力を逃がす機能を持ち、熱による変形を避けられるなどの利点がある。



4. エレクトロニクス部門

B²it(ビー・スクエア・イット)

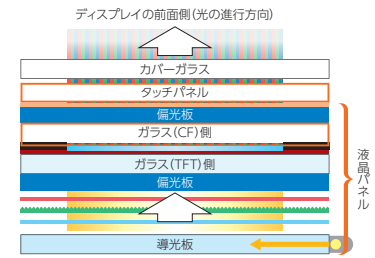
絶縁層と配線層を積層したプリント基板であるビルドアップ基板において、スクリーン印刷で形成したバンパ(層間を電氣的に接続する伝導性を持ったペースト)により層間接続(ピア接続)を行うDNPの独自技術。

MEMS(Micro Electro Mechanical System)(微小電子機械システム)

ICチップやセンサー、電子回路などをシリコンウェハーなどの基板の上に、三次元の立体構造物として集積した電子デバイス。

タッチパネルセンサー

タッチパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに搭載され、指先で画面に触れて、データの拡大・縮小やページめくりを行うなど、直感的な操作を可能にする。そのタッチパネルに指が触れた箇所を信号として受信する部材がタッチパネルセンサー。DNPは、ガラスやフィルムの上に縦横の電極パターンを形成することでセンサーとしての機能を持たせ、タッチパネルメーカーに納入している。その製造には、DNPの微細パターンニング技術が活かされている。



タッチパネルと液晶パネルの組み合わせ構造例

反射防止フィルム

テレビやパソコンなどのディスプレイ表面に貼って、外光や室内光が映り込むことを防止するためのフィルム。AG(Anti Glare)フィルム、LR(Low Reflection)フィルムなどの種類がある。DNPはロール状のフィルム基材に、光を拡散させる原料などを薄く均等にコーティングする技術などを応用し、多様な製品を提供している。

リードフレーム

半導体パッケージの内部にあり、ICチップを支えて電気信号を伝えるための金属部品。

DNPに関する情報提供

ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)

DNPの事業内容を分かりやすく紹介しています。情報の適時、適正な開示を進めるとともに、サイト内の検索性を向上させるなどの工夫もしています。下記の発行物および報告書のPDFデータも、ウェブサイトからダウンロードできます。

発行物

- アニュアルレポート(日本語版、英語版)
7月末頃、日本語版、英語版を発行しています。1年間の事業活動について財務情報や事業戦略などを掲載しています。
- データブック(日本語・英語併記)(ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)
7月末頃に発行し、過去10年間の財務諸表数値と財務分析数値などを表やグラフの形で提供しています。財務諸表の数値は有価証券報告書のものを使用しています。
- 株主通信「DNP Report」(日本語版)
株主の皆様に向けて、決算の概要・事業活動のトピックス、技術紹介などの情報を四半期(3ヶ月ごと)にお届けしています。
- DNPグループCSR報告書(日本語版、英語版)
(英語版はウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)
6月末頃、企業の社会的責任に対する年次報告として発行しています(英語版は8月頃)。1998年に「エコレポート」を発行して以来、毎年継続して発行しています。
- 会社案内(日本語版、英語版)
部門別の製品やサービス、国内外の拠点、沿革や活動概要などを紹介しています。



ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)



株主通信「DNP Report」



DNPグループCSR報告書

報告書

- 有価証券報告書等(日本語版)
金融商品取引法第24条に基づき、四半期ごとに金融庁へ提出しています(8月、11月、2月に四半期報告書、6月に有価証券報告書を提出)。監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表のほか、業績等の概況、株式や役員 の状況など、幅広い報告を行っています。
- 決算短信(日本語版、英語版)
東京証券取引所のルールに則り、四半期ごとに報告しています。連結財務諸表のほか、営業の概況などを報告しています。

※当アニュアルレポートに記載されたDNPの製品やサービスに関する商標は、日本国内のものです。

表紙デザインについて 2013年からの3年間の表紙を通じて、DNPと地球の持続可能な未来を表現しました。

私が表紙のデザインをして3年目になります。1年目は、DNPの多様性を活かした未来への取り組みの象徴として「種子の発芽」をモチーフにデザインしました。その種子の「開花」を2年目で表現し、今年さらには進化した「結実」を表現しました。その実が、DNPと地球の未来の種子へと続いていくことを願っています。



アニュアルレポート2013



アニュアルレポート2014



アニュアルレポート2015

新村 則人(しんむらのりと) (グラフィックデザイナー)

1960年山口県生まれ。大阪デザイナー学院卒業。松永真デザイン事務所を経て、新村デザイン事務所設立。主な仕事に、資生堂、無印良品キャンペーン、日本マクドナルド、エスエス製薬、新村水産、東京オリンピック招致など。主な受賞に、JAGDA新人賞、毎日広告デザイン賞最高賞、環境広告コンクール大賞、ニューヨークADC銀賞、ブルグラフィックデザイン国際ビエンナーレ金賞、東京ADC賞など。



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。本アニュアルレポートを印刷・製本する際の電力(2,800kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

お問い合わせ先

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 広報室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL: 03-3266-2111 (総合案内)

URL: <http://www.dnp.co.jp/>

